



東京精密
サステナビリティレポート 2024

SUSTAINABILITY REPORT 2024



CONTENTS

東京精密グループのサステナビリティ

4 東京精密グループ理念体系	7 COOメッセージ	13 ステークホルダー・エンゲージメント
5 サステナビリティ体系図	8 サステナビリティ推進体制	
6 CEOメッセージ	11 マテリアリティ	

環境課題への取り組み

17 環境マネジメント	24 製品を通じた環境貢献(エコプロダクツ)	28 化学物質管理
19 気候変動	26 資源循環・廃棄物削減	
21 TCFD対応	27 水資源	

社会課題への取り組み

31 人権の尊重	41 精密測定機器事業 サポート品質	50 ワーク・ライフ・バランス
34 サプライチェーンマネジメント	42 労働安全衛生	52 人財育成
37 品質	46 健康経営	54 社会貢献
39 半導体製造装置事業 サポート品質	48 ダイバーシティ&インクルージョン	

ガバナンス

56 コーポレート・ガバナンス	62 コンプライアンス	64 リスク管理
-----------------	-------------	----------

データ集／サイトレポート

67 環境	73 会社概要	77 グループ会社紹介
69 社会	75 社外からの評価	79 GRIスタンダード内容索引
72 ガバナンス	76 サイトレポート	

編集方針

当社は、全てのステークホルダーの皆さまに当社グループのサステナビリティへの取り組みをご理解いただきコミュニケーション向上に資することを目的に、毎年サステナビリティレポートを発行しています。サステナビリティレポート2024では、環境課題、社会課題およびガバナンスに関する2023年度の活動を中心に網羅的開示を目指しました。当社グループの年次報告書は、サステナビリティレポートのほかにも、主に短・中・長期の戦略や経営の目指す方向性をお伝えする統合報告書と財務報告を中心にした有価証券報告書があり、それらを補完するものとして即時性の高いWebサイトを活用しています。

報告概要

<対象組織>

株式会社東京精密：半導体社（八王子工場、飯能工場、国内3営業所）
計測社（土浦工場、古殿工場、国内14営業所）
業務会社

関連会社

：株式会社 東精エンジニアリング
株式会社 トーセシステムズ
株式会社 東精ボックス
株式会社 アクレーテック・パワトロシステム

<対象期間>

原則として2023年4月1日から2024年3月31日の活動を報告。一部、報告対象期間以前から継続している取り組みや2024年4月以降のものも含まれます。参考にしたガイドライン：GRIスタンダード、ISO26000、環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

<発行時期>

2024年9月発行（前回発行 2023年9月、次回発行予定 2025年9月）

<免責事項>

本レポートには、記述した時点で入手可能な情報などに基づいて予想された、戦略、計画、目標等、将来の見通しが含まれています。これらの将来の見通しにはリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、本レポートの記載とは異なる可能性があります。

SUSTAINABILITY

東京精密グループのサステナビリティ

- 4 東京精密グループ理念体系
- 5 サステナビリティ体系図
- 6 CEOメッセージ
- 7 COOメッセージ
- 8 サステナビリティ推進体制
- 11 マテリアリティ
- 13 ステークホルダー・エンゲージメント

東京精密グループ理念体系

東京精密グループのパーパス

計測で未来を測り、半導体で未来を創る

精密測定機器事業と半導体製造装置事業を両輪に、未来社会の創造に貢献します

1949年、精密測定機器事業からスタートした当社グループは、高い計測技術を搭載した精密測定機器を産業界に提供してきました。

半導体製造装置事業においても、1958年、ゲルマニウムペレット厚さ自動選別機の開発で半導体関係業界に参入し、国内初のウェーハスライシングマシンを市場に投入しました。デバイスの微細化が進み、一方で生産の効率化が求められる半導体デバイスの製造装置に計測技術が活かされ、「計測技術」を持つ唯一の半導体製造装置メーカー」という特徴は当社グループの強みの源泉となっています。これからも東京精密グループは、精密測定機器事業と半導体製造装置事業を両輪として、豊かな未来社会の創造に貢献していきます。

企業理念

世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して
世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく

ACCRETECH グループ指針(モットー)

「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」

WIN-WIN RELATIONSHIPS CREATE THE WORLD'S No.1 PRODUCTS

モットーに掲げるWIN-WINは、企業理念を端的に表現したもので、単にビジネス上の関係だけではありません。全てのステークホルダーとWIN-WINの関係を構築して共に成長し、世界No.1の商品を創り出すことで成長していくことを目指しています。

ACCRETECH グループ行動規範

- | | | |
|-----------------|----------------|-------------------|
| 1. 法令、社会的規範等の遵守 | 7. 知的財産権の尊重 | 13. 反社会的勢力との関係の遮断 |
| 2. 人権の尊重 | 8. 情報管理 | 14. 貿易管理の徹底 |
| 3. 安全・環境への配慮 | 9. インサイダー取引の禁止 | 15. 政治・宗教の取扱い |
| 4. 公正で誠実な事業活動 | 10. 利益相反の回避 | 16. 内部統制 |
| 5. 接待・贈答への対応 | 11. 会社資産の保全 | |
| 6. 適切な情報開示 | 12. メディアへの対応 | |

コーポレートブランド



ACCRETECH (アクレーテック)

“Accrete (共生)”と“Technology (技術)”の合成語で、Grow Together を意味しています。シンボルマークには、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」が表現されています。

本レポートにある各種方針

- サステナビリティ基本方針
- マルチステークホルダー方針
- 環境基本方針
- 環境方針
- 東京精密グループ人権方針
- 品質方針
- 調達方針
- 人材育成方針
- コーポレート・ガバナンス基本方針
- 贈収賄防止方針
- リスク管理方針
- 情報セキュリティ基本方針

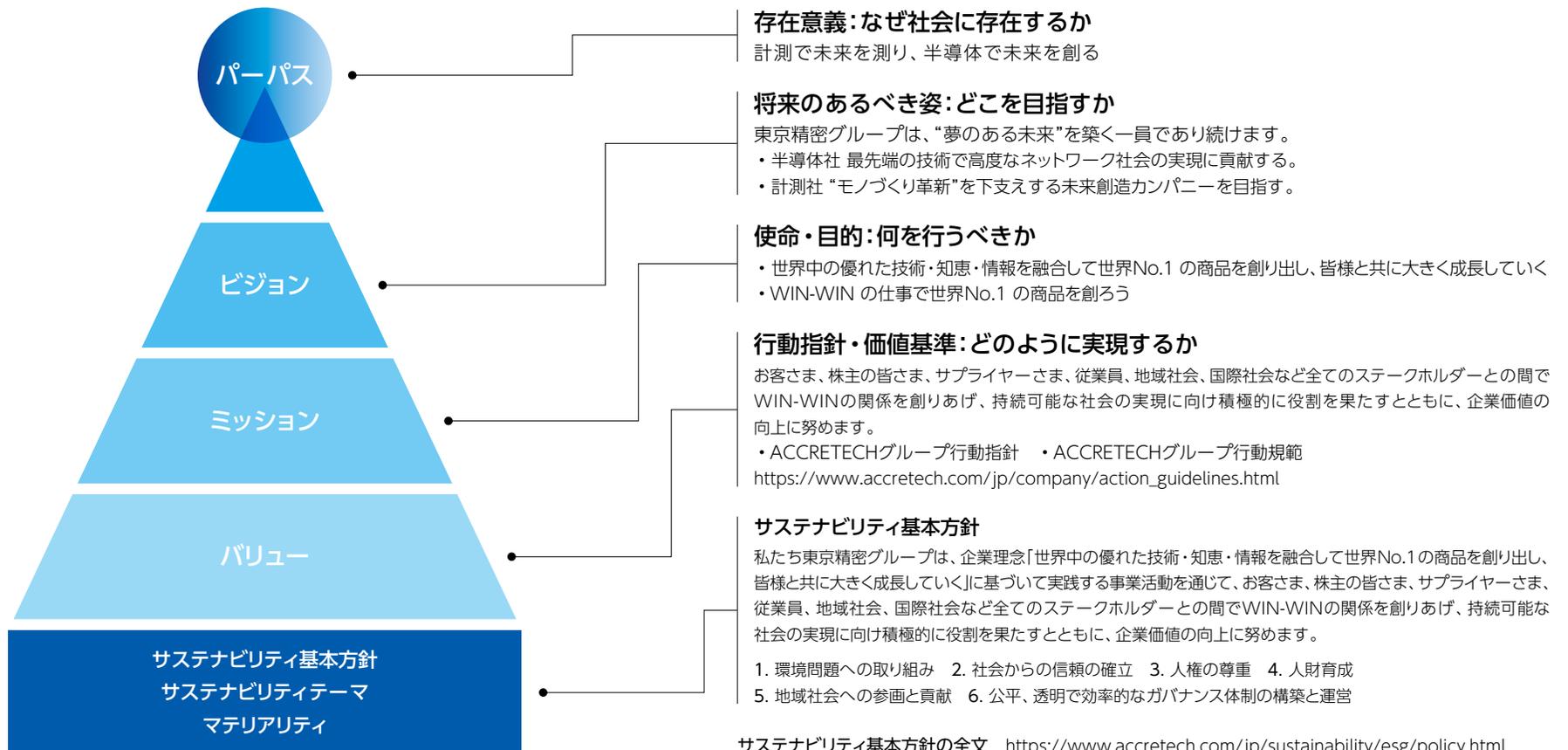
サステナビリティ体系図

持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指します

企業を取り巻く環境が大きく変化するなか、東京精密グループはサステナビリティが重要な経営課題であることを改めて認識し、これまで以上にサステナビリティ活動を強力に推進することを決定しました。

2021年11月、サステナビリティ基本方針を定め、サステナビリティ委員会を設置しました。

当委員会は、当社グループと社会の持続的な成長に向けて、パーパス（存在意義）とビジョン（あるべき姿）を定めました。これを起点に、マテリアリティを特定し、具体的な取り組みと目標を中期経営計画に反映することにより、サステナビリティ活動の実効性を高めていきます。さらに、パーパスの実現に向けたサステナビリティ推進体制を強化するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話や協働を通じて、持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指していきます。





CEOメッセージ

東京精密グループは、 “夢のある未来”を築く一員であり続けます。

「未来を創る」パーパスと、 道筋を示すビジョン・ミッション

当社グループは「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」というパーパスを定めています。精密測定機器や半導体製造装置の製造を通じ、社会をより豊かにしていくために貢献していくという“決意”をまとめた言葉です。計測機器はあらゆるモノづくりに必須のアイテムであり、半導体製造装置から生まれる各種半導体も世の中に欠かせません。共に世の中の基盤となるビジネスです。このビジネスを通じ存在価値を世の中に示していくために、役員・従業員全員が方向を合わせ、“決意”を実現するための施策を着実に実行していく必要があります。

そのための具体的な方法をまとめたのが、“夢のある未来”を築く一員であり続けることをうたった「ビジョン」、WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろうと訴える「ミッション」「バリュー」です。加えて「サステナビリティ基本方針」では「全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たす」と規定し、多様な価値判断基準や感覚を持つ各ステークホルダーとの共存を掲げています。

サステナビリティは“夢のある未来”に不可欠

共存していくには何が重要か。私はまず、当社グループについてステークホルダーの皆さまにご理解いただくことだと

思っています。株主さまであれば当社グループの成長戦略、お客さまならCO₂排出量削減などサステナビリティ面を含めた製品メリット、サプライヤーさまや商社さまには製品に対する方向感の共有など、それぞれのニーズに合わせた情報共有やPRを行う。一方ではゴールを設定してPDCAを回し、事業成長やESGなどの個別・具体的な目標に取り組み、成果を挙げる。こうした動きを続けてこそ、当社グループに対する皆さまの理解が深まるのではないのでしょうか。

いずれにせよ、大切なのは当社が存在することによって、どれだけの人々が直接的・間接的に豊かに、幸せになるかということです。パーパスもビジョンもサステナビリティ基本方針も、それを明確にするために制定しました。サステナビリティ活動もその実現のために行っています。当社のサステナビリティ活動の中核であるサステナビリティ委員会には、各カンパニー、国内グループ会社のトップをはじめさまざまな階層の従業員が参加しています。活動を通じてサステナビリティへの理解を深めるとともに、目標設定とPDCAサイクルを通じて成果につなげています。

サステナビリティなくしては、“夢のある未来”もあり得ません。我々は今後も、パーパス実現を目指し、研究開発から生産、営業、サービスまで、あらゆる側面からサステナビリティの充実に取り組み続けます。

代表取締役会長 CEO

菅田均

COOメッセージ

事業活動こそが持続的な社会を実現すると考え、サステナビリティのさらなる強化を推進します。

サステナブルな社会の実現に貢献

「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」という当社グループのパーパスを実現していくにあたり、サステナビリティへの取り組みは欠かせないと考えています。そのためのロードマップとして作成したのが現在のマテリアリティです。この2024年度に最終年度を迎えた中期経営計画を立ち上げた2022年4月に、取り組むべき課題と目標を明確化するために改訂したものです。

サステナビリティ課題への取り組み

環境面で重視しているのは、我々が手掛けた製品によって環境問題を解決し、あるいは環境に対し貢献していくことです。当社グループはエネルギーを多く使って製品を作る企業ではないため、直接CO₂排出量を減らすことで能動的に環境問題解決に貢献することは難しいと考えています。代わりに、CO₂排出量の低減に役立つパワー半導体デバイスの製造工程に用いられるプロービングマシン、化学物質の代わりに水を使って温度制御を行うため環境負荷が低いグラインダ、NEV（新エネルギー車）バッテリーの性能を測る充放電試験装置などを通じた、間接的な環境貢献を志しています。

社会面では、当社グループのみならずサプライチェーン全体にわたって調達リスクや人権などを管理していく仕組みを構築しています。2023年度には、サステナビリティ委員会の分科会にサプライチェーンワーキンググループを設置しました。同じく分科会の人権活動プロジェクトとともに毎年実施するサプライヤー説明会は、コミュニケーションを強化し、協力関係を構築するための重要な場となっています。また、ダイバーシティの一環として性別や国籍を問わない起用を推進しており、海外現地法人の外国籍従業員を営業マネージャーとして本社に配置する試みも始めました。

ステークホルダーの“やりたい”気持ちに応える

来期は次期中期経営計画が始動する時期で、マテリアリティも計画の内容に応じて見直していくこととなります。そしていつか、マテリアリティの各目標のみならず、マテリアリティに込めた我々の思いが実現した時には、環境負荷低減などの面で社会に貢献するのみならず、いろいろな方々の「こういことがやりたい」という気持ちにより良くお応えできるようになれるでしょう。それが我々なりの、社会へのご恩返し の形です。

代表取締役社長 COO

木村 龍一

サステナビリティ推進体制

東京精密グループは、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」に基づいて実践する事業活動を通じて、お客さま、株主の皆様、サプライヤーさま、従業員、地域社会、国際社会など全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めることを「サステナビリティ基本方針」としています。

サステナビリティ基本方針

1. 環境問題への取り組み

提供する製品のライフサイクルを含む全てのバリューチェーンを通じて、CO₂排出量削減、廃棄物削減と再利用促進、生物多様性を含めた地球環境保護などに取り組むことで、人と地球環境を大切に社会の実現に貢献します。

2. 社会からの信頼の確立

あらゆる法令や規則を厳格に遵守し、公正な競争、お客さまのニーズに合致した安全かつ高品質な製品・サービスの安定的な提供、製品や企業情報の適切な開示など誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまをはじめ事業活動に関わるすべてのステークホルダーの情報資産の管理・保護を徹底し、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

3. 人権の尊重

性別、国籍などの個人の属性に関わらず、社会的に弱い立場にある人を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重するとともに、多様な従業員がいきいきと働き一人ひとりの能力を最大限発揮できる、安全・健康で働きがいのある職場づくりを推進します。

4. 人財育成

従業員は、東京精密グループの財産です。従業員とともにWIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創るためには、従業員一人ひとりがプロフェッショナル人財として自らの強みを最大限に発揮するとともに、多様な人財の多様な価値観を受け入れ、認め合い、お互いの強みを引き出し、ともに成長していくことが必要です。東京精密は、そうした従業員の成長を支援するため教育研修をはじめとしたプログラムを用意するとともに、多様な人財が働きがいを感じられる職場環境の構築に取り組んでまいります。

5. 地域社会への参画と貢献

事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのため、各地域の課題、ニーズに応じて解決に向けた社会貢献活動を実践することで、地域社会の活性化や生活環境の改善に向けた取り組みを推進します。

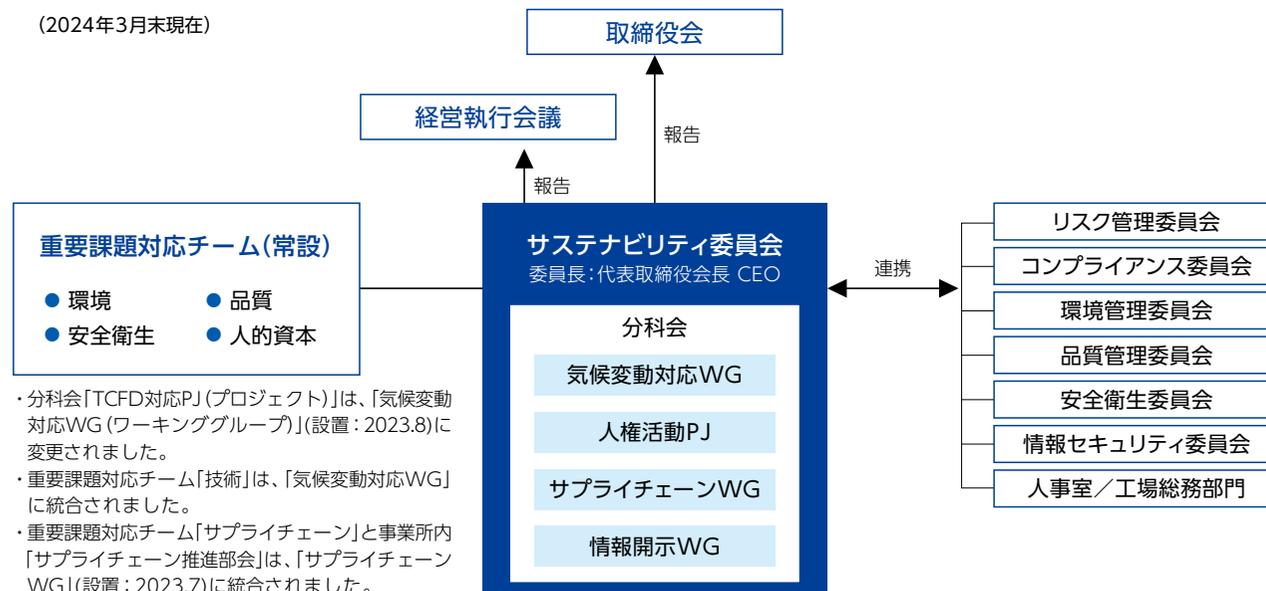
6. 公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営

株主の皆様への権利を尊重し経営の公平性・透明性を確保するとともに、企業理念の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、迅速かつ確かな意思決定および監督機能の強化を図ります。また、中長期にわたる企業価値向上と経営の健全性維持のため継続的にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

東京精密グループは取締役会の下に、代表取締役会長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を設け、サステナビリティ活動全般を統括しています。本委員会には、6つの専門委員会と人事室/工場総務部門が紐づいているほか、傘下には4つの重要課題対応チームを設置し、喫緊の課題とされるものについては、委員長によって分科会が任命されます。

■ サステナビリティ推進体制図

(2024年3月末現在)



重要課題対応チーム、分科会のPDCA

サステナビリティ委員会では毎年、「目的、組織、体制、リスク、機会」を総合的に判断して具体的な活動と目標を計画 (PLAN) に落とし込み、取締役会の承認を得た後、分科会および4つの重要課題対応チームにて実行 (DO) します。それぞれのテーマは、定期的な進捗管理会議で成果を審議 (CHECK) し、継続的な改善や計画の見直し (ACTION) を随時繰り返すことで取り組みのレベルアップを図っており、結果は取締役会に報告されます。

■ サステナビリティ活動のPDCAサイクル



サステナビリティ委員会

委員長: 代表取締役会長 CEO

副委員長: 代表取締役社長 COO、代表取締役副社長 CFO、計測社 カンパニー長

委員: 取締役

【半導体社】	生産本部長、工場長、技術部門長、営業部門長、総務部門長、環境管理責任者、生産管理部門長、品質保証部門長、サービス部門長
【計測社】	工場長、技術部門長、営業部門長、総務部門長、環境管理責任者、生産管理部門長、品質保証部門長、計測事業推進部門長
【業務会社】	環境製品推進部門長、情報システム部門長、人事部門長、総務部門長、広報部門長、法務部門長
【国内グループ会社】	株式会社 東精エンジニアリング、株式会社 東精ボックス、株式会社 トーセイシステムズ、株式会社 アクレーテック・パワトロシステム

開催頻度: 年2回

機能: 基本方針の策定、運営体制の構築、目標・指標の設定、執行役員会議や取締役会への報告・提言、施策実行のモニタリングおよび各種情報収集

2023年度の活動内容

第3回サステナビリティ委員会 (2023.4.24)

1. マテリアリティに関連する報告および評価
 - 2022年度の実績・活動
 - 2023年度の目標・活動
2. 情報開示の推進
 - サステナビリティレポート2023企画・構成
 - 統合報告書2023企画・構成
3. 活動の強化
 - サプライチェーンWG設置
4. 外部評価の現状と改善
 - ESG評価指数
 - IR活動からのフィードバック

第4回サステナビリティ委員会 (2023.10.30)

1. マテリアリティに関連する中間報告および評価
 - 分科会の活動(「2023年度の分科会」をご参照ください。)
 - 重要課題対応チームの活動
 - 省エネ対策(電力・水・紙使用)の進捗
 - 女性キャリア・障がい者就業支援の状況
 - エンゲージメントサーベイの分析・評価
2. 情報開示の状況
 - サステナビリティレポート2023制作・発行
 - 統合報告書2023制作・発行
 - HPリニューアル/サステナビリティサイトの更新
3. 活動の強化
 - 気候変動WG設置
 - 人権とサプライチェーンに関する活動と計画
4. 外部評価の現状と改善
 - ESG評価指数
 - CDP回答
 - IR活動からのフィードバック

2023年度の分科会

■ 気候変動対応WG

リーダー	： 常務執行役員	
メンバー	： 半導体社・計測社	： 製造部門、品質保証部門、営業部門、技術部門、サービス部門、総務部門、生産管理部門、計測事業推進部門
	業務会社	： 経営支援室、サステナビリティ推進室
活動期間	： 2023年～	
2023年度実績	： ガバナンス	： 気候変動担当役員の選任
	リスクマネジメント	： リスク管理規程の改訂、海外子会社での現地環境法規制調査
	戦略・目標	： カーボンニュートラルの実現に向けた課題整理、Scope3カテゴリ1*1、11*2算出の検討
	情報開示	： CDP質問書への回答
	*1 購入した製品・サービスに伴うCO ₂ 排出量	
	*2 販売した製品の使用に伴うCO ₂ 排出量	

■ 人権活動PJ

リーダー	： 人事室チームリーダー	
メンバー	： 半導体社・計測社	： 生産管理部門、総務部門
	業務会社	： 人事室、経営支援室
活動期間	： 2022年～2024年	
2023年度実績	： 人権デュー・ディリジェンスの実施と分析(東京精密、国内・海外グループ会社 29社)、サプライヤー説明会への参加(テーマ：東京精密グループ人権方針および人権デュー・ディリジェンスの説明)、サプライヤー向け人権デュー・ディリジェンスの実施(対象サプライヤー125社、回答率90.4%)、人権デュー・ディリジェンス手順書の策定、人権教育の企画・実行	

■ サプライチェーンWG

リーダー	： サステナビリティ推進室室長	
メンバー	： 半導体社・計測社	： 生産管理部門、品質保証部門、技術部門、営業部門
	業務会社	： サステナビリティ推進室(サプライチェーンチーム・環境製品推進チーム)、法務室、情報システム室
活動期間	： 2023年～	
2023年度実績	： サステナブル調達	： サステナビリティ説明会の開催、サプライヤーCSR調査の実施、人権デュー・ディリジェンスの実施、サステナビリティの考えに基づいた取引基本契約関係書類の見直し・改訂
	エンゲージメントの向上	： サプライヤー説明会(八王子・古殿)の開催、双方向コミュニケーションツールの企画・設計

■ 情報開示WG

リーダー	： サステナビリティ推進室室長	
メンバー	： 業務会社：広報室、サステナビリティ推進室、経営支援室	
活動期間	： 2022年～	
2023年度実績	： 統合報告書・サステナビリティレポート発行 サステナビリティサイトの更新 非財務情報管理 ESG評価機関との対話・評価改善	

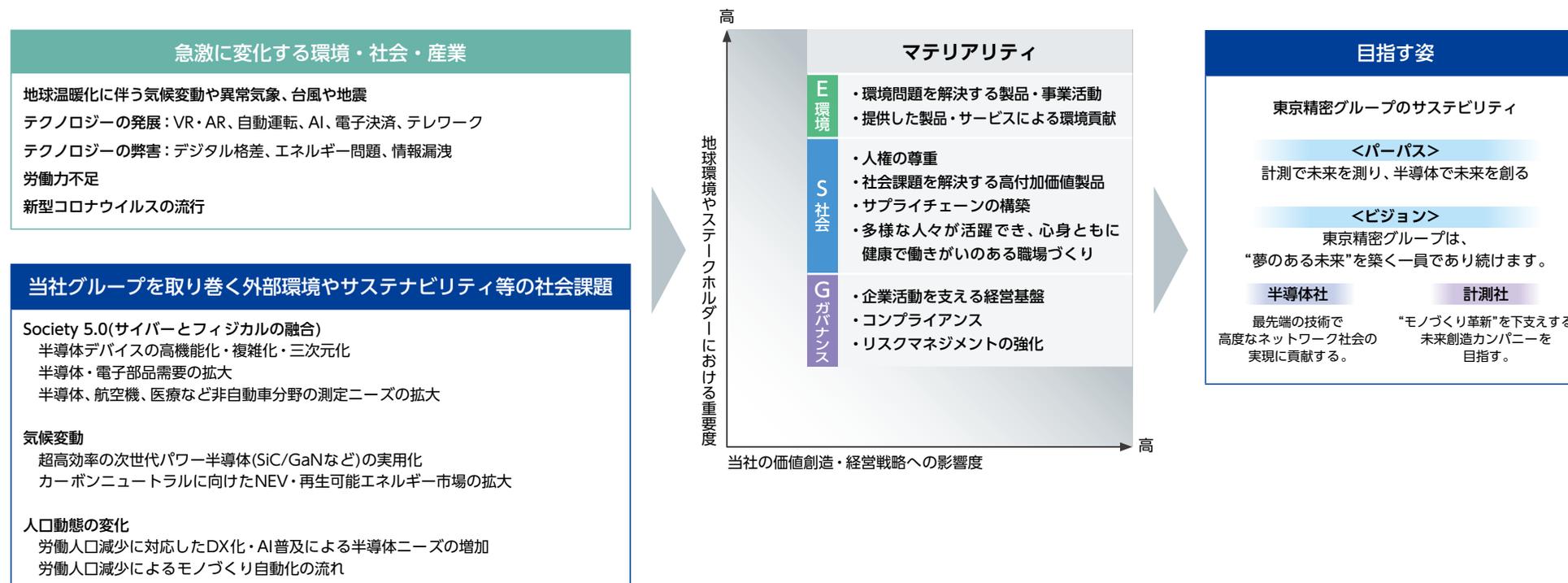
重要課題対応チーム(常設)

サステナビリティ委員会の傘下に設置された4つの重要課題対応チーム「環境」「品質」「安全衛生」「人的資本」は、サステナビリティテーマに沿った優先的な取り組みにフォーカスし、構成員は株式会社東京精密の業務会社・半導体社・計測社と子会社のリーダーおよび担当者で組織されています。

マテリアリティ

東京精密グループは、2022年度から2024年度の中期経営計画に合わせ、事業活動のバリューチェーンの状況と環境、社会への影響など配慮すべき課題を整理し、以下のようにマテリアリティを見直しました。具体的な取り組みや目標を示し、従業員一人ひとりの取り組むべき課題を明確化し、その業務の価値を理解しやすくすることでモチベーションの向上につなげるとともに、今後も必要に応じて適宜見直していきます。

■ マテリアリティの特定プロセス



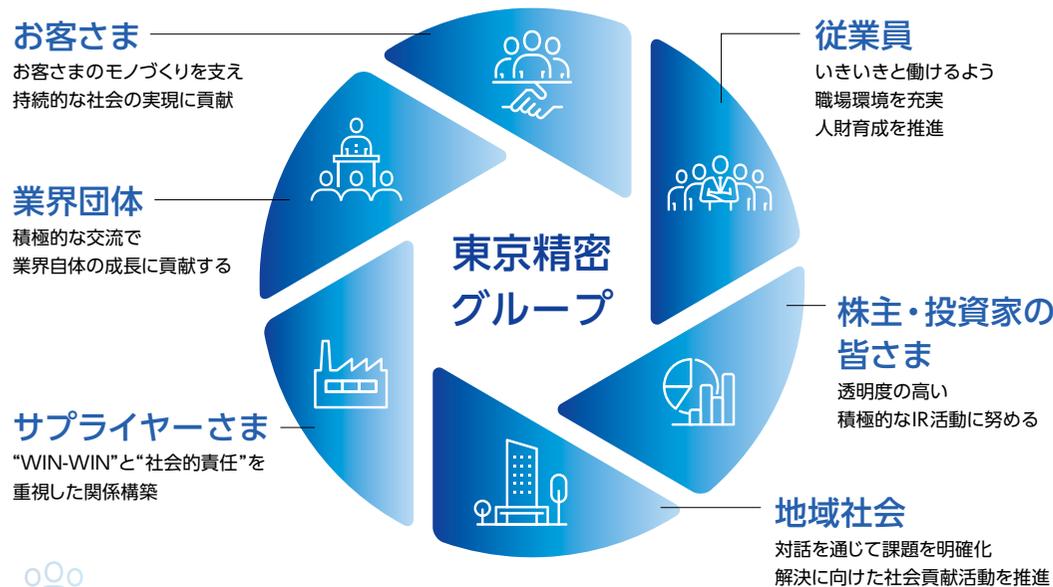
サステナビリティテーマと優先的な取り組み

当社グループにとってのマテリアリティを具体的な活動に落とし込むために、サステナビリティテーマと優先的な取り組みを設定し、サステナビリティ委員会および各重要課題対応チーム・分科会において、その枠組みに基づいた活動計画を策定・実行しています。当社グループでは、マテリアリティの特定後も、サステナビリティ委員会でマテリアリティに関連する報告および評価を実施しています。その結果を受けて、第3回サステナビリティ委員会（2023.4.24）では、2023年度における優先的な取り組み事項や計画・目標を見直しました。

	マテリアリティ	サステナビリティテーマ	優先的な取り組み	活動計画と実績	
E 環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題を解決する製品・事業活動 提供した製品・サービスによる環境貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止 省資源活動 循環型社会の形成 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減 電力・水・紙使用量削減 環境配慮型製品の開発 飯能工場の節電・節水 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント ➡ P17 気候変動 ➡ P19 製品を通じた環境貢献 ➡ P24 資源循環・廃棄物削減 ➡ P26 水資源 ➡ P27 化学物質管理 ➡ P28 	
S 社会	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育の実施 人権デュー・ディリジェンスの実施 救済システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 ➡ P31 	
	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題を解決する高付加価値製品 	<ul style="list-style-type: none"> 製品責任 	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理 化学物質管理 	<ul style="list-style-type: none"> 品質 ➡ P37 化学物質管理 ➡ P28 	
	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 調達リスクの軽減 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの強化 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメント ➡ P34 	
	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人々が活躍でき、心身ともに健康で働きがいのある職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の働きがい 安全健康 ダイバーシティ 人財育成 	<ul style="list-style-type: none"> 健康と安全の向上 ダイバーシティ推進 人財育成推進 エンゲージメントの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 ➡ P42 健康経営 ➡ P46 ダイバーシティ&インクルージョン ➡ P48 人財育成 ➡ P52 	
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動を支える経営基盤 コンプライアンス 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の持続的成長 競争力向上 公正、透明、迅速な企業活動 贈収賄・腐敗防止 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制機能 企業倫理・法令遵守 適時、適切な情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> 健全な内部通報制度運営維持 コンプライアンス教育 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス ➡ P56 コンプライアンス ➡ P62
	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 災害などへの危機管理 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理 ➡ P64 	

ステークホルダー・エンゲージメント

東京精密グループは、社会的責任を果たしながら事業価値と社会的価値を創出するためには、さまざまなステークホルダーの皆さまとの継続的で活発な双方向のコミュニケーションが重要だと考えています。ステークホルダーの皆さまとの真摯なコミュニケーションによって真のニーズと課題を共有することで、強固で深い信頼関係を構築し、共に成長していくことを目指しています。



マルチステークホルダー方針の制定

当社は、企業経営において、従業員、取引先、お客さま、地域社会、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとWIN-WINの関係で、共に大きく成長していくことを目指しており、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値共創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、取り組みを進めてまいります。

<https://www.accretech.com/jp/assets/multistakeholder202304.pdf>



お客さま

東京精密の責任

- ・製品品質 (安定で信頼できる製品の提供)
- ・サポート品質 (迅速で細やかなサポートの提供)
- ・納入品質 (生産現場での安全確保)
- ・環境配慮型製品の提供
- ・お客さま情報の適切な管理
- ・製品情報の適切な提供
- ・コンプライアンス意識の向上 (コンプライアンス教育)
- ・品質に関わる力量を備えた人財の育成 (品質教育)
- ・RoHS/REACH/POPsなどの環境法令対応

主なコミュニケーション手段

- ・顧客満足度アンケートの実施 (年1回)
- ・営業担当部門/サービス担当部門による対応 (随時)
- ・展示会/イベント (年数回)
- ・メトロロジ (計測) センター (セミナー・講習、プライベートショーなど) (年数回)
- ・トレーニングサービス、遠隔サポートなど

2023年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
顧客満足の向上	アンケート調査	顧客満足度調査(1回/年) 「満足」の割合: 95.1%
グローバルなサポート体制	安定した部品供給体制	国内外17拠点、CE Stock Search System
	顧客トレーニング	25社 延べ47日
お客さまの未来をつくるサポート活動	メトロロジ (計測) センター	国内4拠点・海外9拠点
	海外ショールーム	セミナー・講習会 (Web含)
		ソリューション提供
		受託測定 海外技術研修

従業員

東京精密の責任

- ・人権の尊重と労働関連法令の遵守
- ・安全な職場環境への取り組み
- ・健康でいきいきと働ける職場づくり
- ・働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現
- ・一人ひとりが成長できる機会の提供

主なコミュニケーション手段

- ・労使交渉
- ・内部通報制度
- ・教育・セミナー・e-learning
- ・上司と部下による定期面談
- ・役員から従業員への期初メッセージ
- ・社内報・イントラネットによる情報発信など



株主・投資家の皆さま

東京精密の責任

- ・適時・適切かつ公平な会社情報開示
- ・株主の権利・平等性の確保
- ・中長期的な企業成長による収益の確保・適正な利益配分

主なコミュニケーション手段

- ・株主総会(年1回)／株主通信(年2回)／個人投資家向け説明会(年1回)
- ・決算説明会(年4回)／機関投資家・証券アナリストとの対話
- ・レポート(有価証券報告書、統合報告書など)
- ・ホームページ(IR情報、サステナビリティ、製品情報など)



地域社会

東京精密の責任

- ・地域企業への貢献活動
- ・地域社会への貢献活動
- ・周辺地域での災害時支援および備蓄

主なコミュニケーション手段

- ・公益社団法人東京労働基準協会連合会
- ・八王子労働基準協会支部への加盟
- ・土浦市エコパートナー協定／活動報告の提出(年1回)
- ・地域ボランティア(環境保全)活動
- ・工場見学、就業体験

■ 2023年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
安心・安全な職場の確保	休業災害ゼロ 技能・特別教育講習	休業災害: 4件 延べ参加人数: 322名
こころとからだの健康	健康企業宣言	健康診断受診率: 92.3% 健康トピックスの動画配信
働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現	長時間労働対策 女性活躍推進に関する行動計画	年次有給休暇5日以上取得率: 100% 正社員採用者に占める女性割合: 22.1% 正社員に占める女性割合: 10.3%
一人ひとりが成長できる機会の提供	人財育成・開発	共通研修(主要テーマ): 4,686時間* 階層別研修(主要テーマ): 10,307時間* 新入社員サステナビリティ研修(70名)*

* 対象範囲: (株)東京精密単体(正社員)

■ 2023年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
公正で適切な情報開示	(第101期)定時株主総会	実施回数: 1回 議決権行使率: 82.0%
	機関投資家・アナリスト取材対応	実施回数: 延べ680回
	海外投資家向けカンファレンス	実施回数: 6回
	個人投資家向け説明会	実施回数: 1回(Web参加者: 1,520名)
	決算説明会・記者会見	実施回数: 4回

決算説明会資料、その他資料 <https://www.accretech.com/jp/ir/library/presentation.html>

2023年度は、半導体関連銘柄への注目が高まったこともあり、当社と機関投資家・アナリストの対話の機会が大幅に増加しました。このため、IR担当者を増員したほか、投資家共通の質問事項は開示資料に反映するなどして、建設的な対話が行える体制をさらに強化しています。また、当社は、海外投資家に公平な情報提供を行うため、開示情報は原則英訳し、和文開示情報と同時にまたは速やかに英文Webサイトに掲載しております。

■ 2023年度の主な実績

地域とのかかわり	主な期待、価値	コミュニティ・制度	主な活動結果
八王子市	地域企業との共生	公益社団法人東京労働基準協会連合会	同支部・総務広報部会所属
		八王子労働基準協会支部	定期広報誌5回/年発行
	火災防止運動	「八王子危険物安全協会」、「八王子防火管理研究会」	安全対策の強化、火災防止運動
土浦市	環境保全活動	環境保全活動	八王子市道路アドプト制度
		エコパートナー協定	「北八王子駅東側ロータリー」清掃3回、延べ86名の参加 エコパートナー事業計画書および実績報告書 中貫公園清掃 50回、延べ100名の参加
地域の学校	学生支援	八王子工場へご招待	キャリア教育プログラムの支援
		「SEMI FREAKS」未来COLLEGE	合同説明会「未来COLLEGE@SEMICON2023」への参加



サプライヤーさま

東京精密の責任

- ・公平・公正な取引
- ・サプライチェーンにおける安全・人権・環境への配慮
- ・CSR課題解決への支援
- ・適切な情報提供

主なコミュニケーション手段

- ・サステナビリティアセスメント(年1回)
- ・調達活動を通じての対応(随時)
- ・サプライヤーCSRガイドライン
- ・サプライヤーWebシステム
- ・サプライヤー説明会、CSRセミナー(年1回)
- ・業者表彰(年1回)

■ 2023年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
CSR調達の浸透	サプライチェーンWG	サプライヤー説明会(2023年7月)、CSRセミナー(2024年度再開予定)
CSR調査・診断	サステナビリティアセスメント	<対象> 購入金額上位: 80% (125社) 回答率: 90.4%
情報共有の強化	サプライヤーWebシステム	令和6年能登半島地震 影響調査依頼など
メーカーの責任	従業員へのCSR研修	e-learning



業界団体への参加

一般社団法人 日本半導体製造装置協会

当社は、一般社団法人 日本半導体製造装置協会 (SEAJ) に加盟し、半導体製造装置などの保守サービス品質の向上とサービス担当者の事故0を目指す安全・サポート部会のサービス専門委員会および安全教育専門委員会の活動に参加しています。

2023年度のサービス専門委員会「中国におけるサービス事業推進チーム」は、SEAJ会員企業との共有のため、中国渡航移動情報交換サイトに「現地最新情報書き込み掲示板」を設置、また中国滞在時に注意しておくべき事例を紹介し、注意喚起を行うため、「中国滞在・留意ポイント事例集」を新たに作成しSEAJ Webサイトへ掲載しています。

<https://www.seaj.or.jp/>

国際標準化機構

国際標準化機構 (ISO) は主要な産業分野の標準化を行っています。当社は、技術委員会において、幾何学的製品仕様 (GPS) に関する規格を審議・制定するTC213に日本の代表委員として、三次元座標測定機の規格、真円度測定機の規格、

粗さ測定機/フィルタの規格、測定不確かさの規格のワーキンググループに参加しています。なかでも真円度測定機の仕様規格審議、および粗さ測定機の校正規格の改正審議においてはそれぞれ国際会議のプロジェクトリーダーとして、日本提案の国際規格化を推進しており、真円度測定機の仕様規格審議は最終段階で、2024年度中に正式発行となる予定です。

ISO TC213

<https://www.iso.org/committee/54924.html>

公益社団法人 精密工学会

精密工学会は、精密工学に関する技術の健全な発達を促すために、各分野における専門技術者で組織し、重要な課題について継続的に調査研究することを目的としています。当社は、知的ナノ計測専門委員会*1と現物融合型エンジニアリング専門委員会*2に参加し、2022年度からは理事として活動を推進しています。また、春・秋に開催される学術講演会では機器展示のほか、優秀な学生発表に対する企業表彰に参加しています。

*1 知的ナノ計測専門委員会: 知的なデータ処理やトレーサビリティおよび標準化を含めた技術開発に関する専門委員会

*2 現物融合型エンジニアリング専門委員会: 3次元形状スキャニング技術(産業用X線CTや3次元サーフェススキャナ)の現物情報をデジタル化し、その情報をデジタルエンジニアリングシステム(CAD、CAM、CAE)で活用することによる新しい設計・生産手法に関する専門委員会

<https://www.jspe.or.jp/>

日本精密測定機器工業会

日本精密測定機器工業会は、日本の精密測定機器産業の振興を目的に、測定をはじめとする計測全般に関する総合展示会の開催、技術および品質の向上に資する標準化の推進、他団体との連携による講習会の開催などを行っており、2020年度より当社代表取締役会長の吉田が当工業会の会長に就任しています。

当工業会が主催した測定計測展2023での精密測定機器活用セミナーでは、当社メンバーが中心となり企画、準備推進、当日の運営に取り組みました。

<https://www.jpma.gr.jp/>

ENVIRONMENTAL

環境課題への取り組み

- 17 環境マネジメント
- 19 気候変動
- 21 TCFD対応
- 24 製品を通じた環境貢献 (エコプロダクツ)
- 26 資源循環・廃棄物削減
- 27 水資源
- 28 化学物質管理

環境マネジメント

東京精密グループは、環境基本理念「東京精密は、地球環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、開発・設計・生産・サービスの全域において、積極的に環境保全に配慮した行動をとる。」の元、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境基本方針 東京精密は、半導体製造装置及び計測機器をはじめとする製品の生産、サービスを主とした事業活動において、全従業員が「この行動は地球に優しいか」を常に配慮し、環境負荷を可能な限り少なくする。

環境方針

1. 「環境管理委員会」を頂点とする、全職制を軸にした環境管理体制を組織し、揺るぎない環境保全活動を推進する。
2. 環境関連の法律、条例、協定及び本「環境方針」を遵守し、自主目標を設定して、汚染防止、環境保全に取り組む。
3. 環境配慮した製品(省エネルギー、省資源、有害物質の不使用等)の開発・改善に努める。
4. 事業活動に伴う環境影響に関する以下の項目等について環境目標に定め、環境パフォーマンスを向上させるために継続的改善を行うと共に内部監査等で見直しを行う。
 - 1) 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクル等による天然資源の有効利用
 - 2) 有害物質の適正管理と使用量の削減及び代替物質への転換
 - 3) 温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化防止
5. 全従業員に対し、環境保全に関する教育訓練を行い意識の向上を図る。また、協力工場に対しても環境保全の理解と協力を求める。
6. 事業活動のそれぞれの業務を通じて持続可能な資源の利用、気候変動の緩和や生物多様性保全を始めとした環境保全活動に取り組み、より良い地球環境の実現につとめ、社会の発展に貢献する。
7. 環境マネジメントシステムの適用範囲は半導体社、計測社の活動、製品、サービス及び事業活動に関係する工場の環境保全活動を対象とする。
8. この「環境方針」は社内外に開示する。

環境基本理念・環境基本方針・環境方針

<https://www.accrettech.com/jp/sustainability/esg/management.html>

環境マネジメントへの3つの視点

当社は、1998年にISO14001の認証を取得して以来、ISO14001の考え方に即したアプローチによって環境課題への取り組みを推進しています。製品・事業活動を通じて、電力・CO₂排出量の削減を目指すとともに、省資源の推進、廃棄物量や化学物質総排出量の抑制を進め、持続可能な社会の実現に貢献します。

エコファクトリ

製造業である当社では、CO₂排出量の99%以上が工場で使用電力によるほか、水資源や廃棄物なども含め、当社の環境負荷のほぼ全てが工場における操業に起因しています。そのため、工場がメインアプローチをすることによって、環境負荷低減に関わる活動を推進しています。

関連コンテンツ: 環境マネジメント、気候変動、資源循環・廃棄物削減、水資源、化学物質管理

エコプロダクツ

当社製品は、新製品開発審査時の必須項目としてLCA^{*1}を実施するほか、既存製品についての評価も行っています。当社ではLCAによって開発・製造・改良される製品を「エコプロダクツ」として、製品による環境負荷低減活動を推進しています。

***1 LCA(ライフサイクルアセスメント):** 原料・製造から廃棄までの各段階における環境負荷をCO₂排出量に換算する算定基準によって評価する手法

関連コンテンツ: 製品を通じた環境貢献

エコマインド

当社は、「エコマインド」を従業員の環境意識向上のための取り組みと位置づけています。新入社員教育にボランティア活動^{*2}を取り入れるなど、生活の場や職場において社会貢献活動に参加する機会を積極的に提供することで、事業活動を通じた社会貢献や課題解決に向けたアクションにつなげています。

***2 ボランティア活動:** 八王子アドプト活動や中貴公園清掃、エコパートナー協定など

関連コンテンツ: 社会貢献/環境・美化

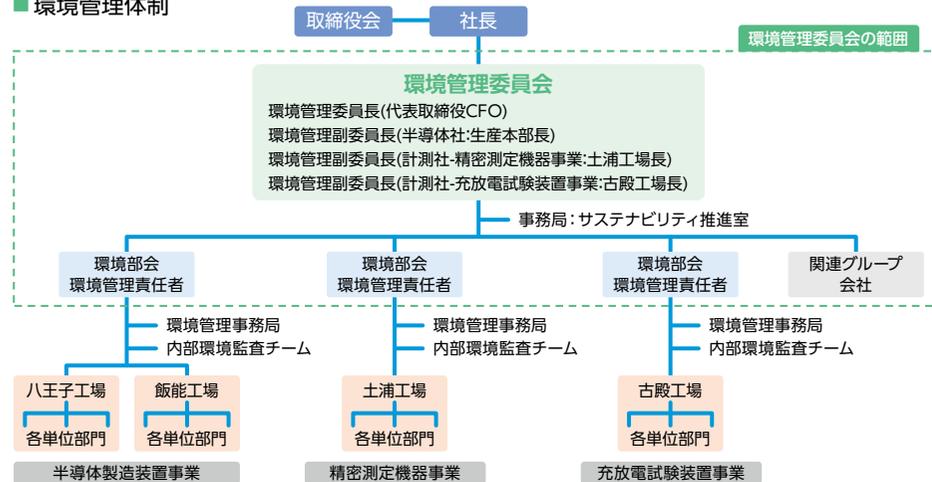
エコファクトリ

環境マネジメントシステム

当社は、ISO14001によるマネジメントシステム (EMS) を構築しており、半導体社・計測社の環境部会では、環境監視・測定管理規程に基づき、毎年、組織・製品・サービス・設備などの環境側面調査を実施・評価し、法的要求・環境方針・利害関係からの要求を踏まえて、「環境目標実施計画書」および「環境管理システムプログラム」の作成・承認・実行・評価・報告を実施しています。

年2回実施される内部監査では、施設・設備の管理状況を確認するとともに、環境基準の遵守や届出報告などが適正に行われていることを環境管理委員会で確認しています。2023年度の認証登録機関による外部監査では、維持審査に加え飯能工場竣工に伴う拡張審査が行われ、ISO14001:2015の要求事項への適合を確認、マネジメントの有効性を維持しています。また、事業譲受した古殿工場においても、従来からの認証登録機関による維持審査を経て、認証を継続しています。

環境管理体制



<法規制情報・環境法規制情報の周知>

半導体社・計測社の環境部会は、環境事務局から環境部会員へ法規制情報・環境法規制情報*を配信するとともに、ポイントについて解説しています。また、年2回実施される環境内部監査で、部署で対応が必要な法令や遵法状況を確認しています。

* 環境部会で扱った主な法規制情報・環境法規制情報は、化学物質排出把握管理促進法 (化管法)、労働安全衛生法 (安衛法)、毒物及び劇物取締法 (劇毒法)、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 (改正省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令、欧州委員会 (F-GAS規制等) の動向

環境目標実施計画書/環境管理システムプログラム

環境部会に属する部署では、半導体社・計測社の環境目標を達成するための取り組み内容、期限、評価方法などを明記した環境目標実施計画書を作成し、この環境目標実施計画書に基づいて年ごとの実行計画と進捗を記した環境管理システムプログラムを作成しています。

環境システムプログラムに基づく取り組みの結果は、3か月ごとに所属部署長と環境管理責任者に報告され、2023年度は59項目のプログラムのうち51項目が目標を達成しました (達成率86.4%)。

<環境管理システムプログラム 2023年度の活動>

ターゲット：環境方針 4. に定める環境影響に関する項目

- ① 省エネルギー (主に消費電力)
- ② 省資源 (主に水・エア)
- ③ 廃棄物の削減・リサイクル
- ④ 有害化学物質の削減・代替
- ⑤ 温室効果ガス排出抑制 (主に消費電力、社有車による排出)

2023年度 目標達成した取り組み内容

主な取り組み	プログラム件数	環境方針 4. に定める環境影響に関する項目
設備効率による電力削減	25	①
加工・生産時の消費電力削減	4	①
改善提案・小集団活動による電力削減	8	①
生産時の水・エア使用量削減	3	②
有機溶剤使用量削減	5	④
有害化学物質削減	4	④
使用ガス代替によるCO ₂ 削減	1	⑤
廃棄物削減	6	③
社有車使用時のCO ₂ 排出削減	1	⑤
その他	2	⑤

主なシステムプログラムの結果

主なプログラム	削減計画・目標	削減結果
工場使用電力量削減	281MWh	325MWh
生産時の水使用量削減 工程Xの水使用量	30%	31%
生産時の有害化学物質 使用量削減 工程Yの洗浄剤使用量	10%	10%
工程Zの塗料使用量	5%	38%
工場内化学物質品目削減	10品目	13品目
廃棄物 (梱包資材使用量)削減	150kg	280kg

気候変動

東京精密では、長年にわたり独自の目標を定め、生産の拠点である八王子工場・土浦工場の省エネルギー化に取り組んできました。パリ協定が削減義務国に求める削減目標や日本政府が2021年4月22日に示した温室効果ガス削減の2030年度目標の実現に向け、事業活動、生産活動、研究開発など、両工場で使用・消費されるエネルギー（Scope1とScope2）を対象に、新たなCO₂排出量の中長期削減目標を設定しました。この目標を実現するため、再エネ由来の電力使用・低炭素電力使用の採用や高効率機器への切り替えなどによる電力使用量の削減を進め、結果の監視と評価を行っています。

CO₂排出量削減目標

2025年目標 2025年度までに、Scope1*1およびScope2*2の排出量を35%削減(2018年度*3比)

2030年目標 2030年度までに、Scope1*1およびScope2*2の排出量を50%削減(2018年度*3比)



対象範囲：(株)東京精密単体

- *1 自社による温室効果ガスの直接排出
(燃料の燃焼、自家発電、工業プロセスからの排出)
- *2 他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出
(例えば電力会社からの買電など)
- *3 2018年度基準排出量 (Scope1+Scope2) :
12,312 (t-CO₂)

CO₂排出量の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量合計 (Scope1+Scope2)	11,982t-CO ₂	9,524t-CO ₂	8,191t-CO ₂	8,257t-CO ₂	11,598t-CO ₂
内訳					
ガス (Scope1)	21t-CO ₂	42t-CO ₂	51t-CO ₂	54t-CO ₂	70t-CO ₂
燃料 (Scope1)	51t-CO ₂	33t-CO ₂	43t-CO ₂	45t-CO ₂	47t-CO ₂
電気 (Scope2)	11,910t-CO ₂	9,449t-CO ₂	8,097t-CO ₂	8,158t-CO ₂	11,481t-CO ₂
CO ₂ 排出量 生産高原単位 (Scope1+Scope2)	0.191 (t-CO ₂ /百万円)	0.129 (t-CO ₂ /百万円)	0.080 (t-CO ₂ /百万円)	0.074 (t-CO ₂ /百万円)	0.111 (t-CO ₂ /百万円)

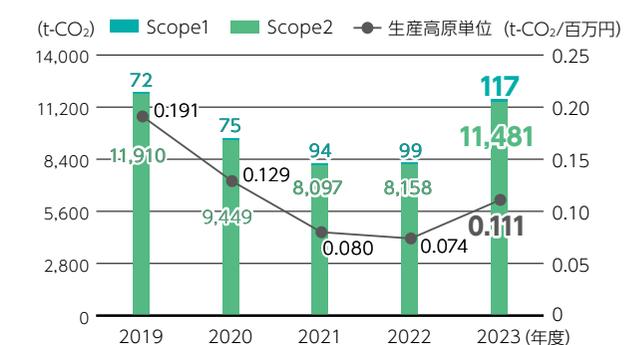
対象範囲：(株)東京精密 八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023年7月以降)、古殿工場(2023年10月以降)
飯能工場は新規竣工、古殿工場は事業譲受に伴い当社の工場としてカウントするものです。

CO₂排出量の削減実績(2023年度)

計画・目標値	実績(2023年度)
2025年度までに2018年度比 35%削減	
設定年 : 2021年	11,598t-CO ₂
期間 : 2020年度-2025年度	(2018年度比 5.8%減)
基準排出量 : 12,312t-CO ₂	
削減目標 : 8,003t-CO ₂	

対象範囲：(株)東京精密 八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場

CO₂排出量



注：2023年度実績には飯能工場ならびに古殿工場の実績が含まれています。

エコファクトリ

地球温暖化防止の推進(脱炭素社会に向けて)

当社が排出する温室効果ガスは、工場操業時に使用される購買電力換算分のCO₂がほとんどを占めており、地球温暖化防止対策として、再生電力の調達と省エネルギー推進に重点を置いた取り組みを進めています。

<CO₂排出量削減の具体例>

再生電力*1の調達

- 太陽光発電設備の配置・保守（八王子・飯能・土浦工場）

工場別太陽光発電設備容量と発電量

工場	2021年度	2022年度	2023年度
八王子 太陽光発電設備容量(kW)	406	406	406
八王子 太陽光発電設備による発電量(MWh)	438.1	416.2	377.2
飯能 太陽光発電設備容量(kW)	—	—	713
飯能 太陽光発電設備による発電量(MWh)	—	—	224.6
土浦 太陽光発電設備容量(kW)	50	50	50
土浦 太陽光発電設備による発電量(MWh)	56.1	53.5	58.0

八王子工場



飯能工場



土浦工場



- 低炭素電力・CO₂フリー電力*2への切り替え

八王子工場：2020年3月より導入

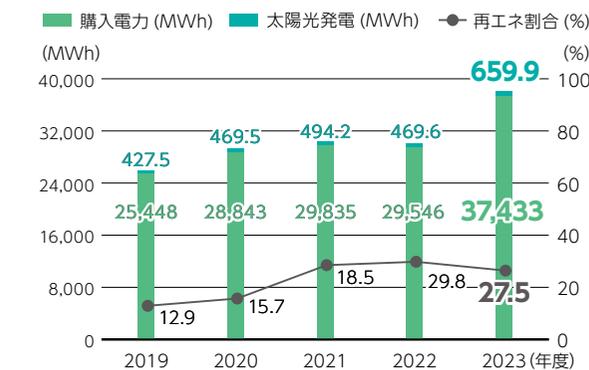
土浦工場：2020年11月より導入

古殿工場：2024年5月より導入

*1 再生電力：再生可能エネルギーにより発電された電力

*2 CO₂フリー電力：発電する際にCO₂を排出しない電力。CO₂を排出しない再生可能エネルギーに由来する環境価値を活用した、実質的にCO₂フリーとなる電力

使用電力量



対象範囲：(株)東京精密 八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023年7月以降)、古殿工場(2023年10月以降)

飯能工場は新規竣工、古殿工場は事業譲受に伴い当社の工場としてカウントするものです。

省エネルギー推進の具体例

(環境管理システムプログラムの取り組み)

- 機械設備更新（八王子工場）
- 空調設備更新（八王子工場）
- 照明のLED化（八王子工場構内および外灯）
- 人感センサ・タイマー導入（八王子工場・土浦工場）
- コンプレッサー稼働管理
- 製造（加工・組立）プロセスの見直し（工数削減）
- 上記等による設備投資費：約40百万円

大気への環境負荷の管理

当社は、半導体製造装置で使用するHFC*ガスを使用した冷凍機も製作しています。冷媒ガスは適切に管理しており、外部に排出するガスはほとんどありません。また、地球温暖化係数が低いガス冷媒への切り替えも進めています。

*HFC(ハイドロフルオロカーボン)：

オゾン層を破壊する塩素原子が含まれないため、フロン代替物質としてエアコンなどの冷却材などに用いられる

大気への排出量

単位：t-CO₂

その他ガス	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
N ₂ O	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
HFC	2.0	11.0	0.0	0.0	0.0
PFC	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
SF ₆	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場

TCFD対応

2022年3月に、東京精密は、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しています。気候変動がもたらす気温上昇や自然災害の激甚化などは、当事業においても大きなリスクと考えています。一方で、気候変動への対応を進めることで、企業の強靱化や製品競争力強化につながるほか、事業拡大の機会にもなりえると考えています。気候変動が当社の事業に与えるリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、TCFDの枠組みに基づいた気候関連財務情報の開示を進めます。



* 最新の内容は、ホームページにてご確認ください

<https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/tcf.html>

ガバナンス

東京精密グループは、気候変動を経営上の重要課題として認識しており、気候変動問題に関するリスク・機会をサステナビリティ委員会で審議・管理し、その内容を定期的に取り締役に付議・報告します。

サステナビリティ委員会の委員長は代表取締役会長 CEO が務め、年2回定例のサステナビリティ委員会で審議するとともに、委員長が必要と認める場合、取締役会に付議・報告します。

各取締役は、刻々と移りかわる気候変動関連の状況を把握するために、さまざまな機会や方法を通じて情報収集を行い、知見を深めています。取締役会では気候変動にかかるリスク・機会の課題を共有し、目標管理や課題解決に向けた議論を行うほか、今後は気候変動対応WGを通じ、温室効果ガス(GHG)の中長期削減方針をとりまとめる予定です。

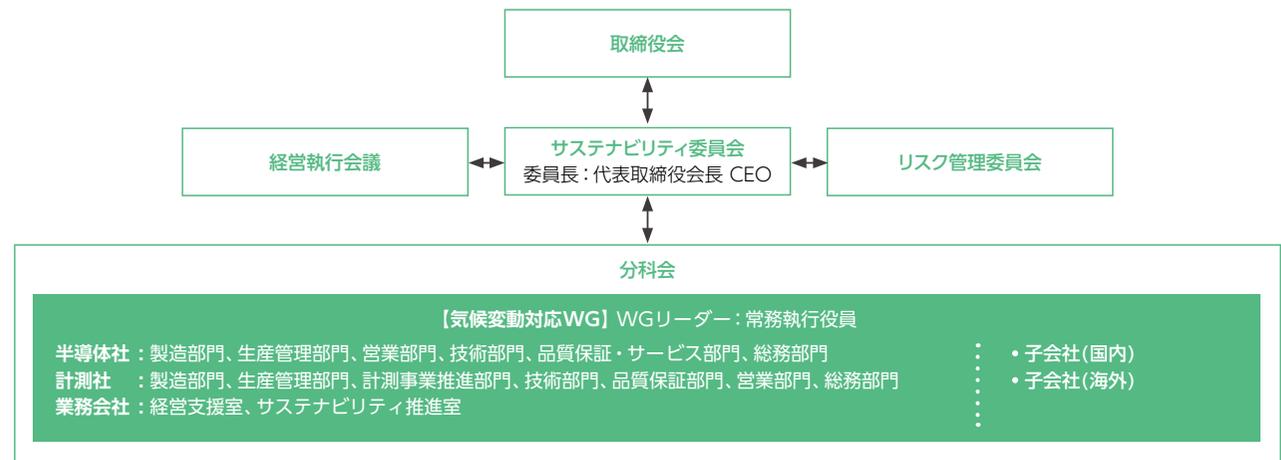
サステナビリティ委員会

サステナビリティ活動に関する企画・立案・計画・実施を担い、以下の活動を進めます。

- 基本方針・運営の枠組み・目標の策定など、情報のモニタリング
- 各種報告書、情報開示に関する事項
- 計画とプロジェクトの設置・運営
- サステナビリティ推進会議の開催・運営
- 取締役会報告など

気候変動対応WGについて

サステナビリティ委員会の分科会に「気候変動対応WG」を設置し、気候変動対応活動に関する調査・検討を担い、定期的に委員会に報告します。技術、製造、営業および管理部門の関係者が参加しており、リスク・機会の抽出、シナリオ分析および対応策の検討を組織横断的に推進する体制を構築しております。



<2023年度の主な活動>

サステナビリティ推進体制/2023年度の分科会/気候変動対応WG(P10)をご覧ください。

リスクマネジメント

東京精密グループは、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。気候変動に関するリスク（移行/物理）については、サステナビリティ委員会の分科会である「気候変動対応WG」が中心となって、識別・評価・検討を行い、その結果を定期的にサステナビリティ委員会へ報告するほか、緊急性に応じて適宜報告し、事業経営に影響すると思われる事案に関しては、委員会より取締役会に速やかに報告し、審議されます。リスク管理委員会で取り上げる対象リスクに気候変動リスクを追加し、リスクアセスメントおよび顕在化したリスク事象についての対策検討等の議論を機動的に行うことにより、グループ全体の対応にあたります。

戦略

現状の分析対象は東京精密国内事業で、Scope1、Scope2を対象とします。国内および海外子会社グループ企業のGHG排出量については、今後モニタリングを進めながら順次対応していく予定です。また、Scope3については、製品LCAを元にカテゴリ1*1とカテゴリ11*2の把握を進めています。

将来予測は不確実性が高く分析が難しいことから複数のシナリオ*3を参照して検討を行いました。2℃未満シナリオの下での対応では不十分との国際的な世論が形成されつつあり、1.5℃シナリオを視野に入れて分析を行いました。一方、1.5℃シナリオへの対応では、物理的リスクへの意識が希薄化することから、現状の経済活動を継続した場合に気温が上昇する4℃シナリオでの事業環境を想定しました。

- *1 自社が購入した製品・サービスに伴うCO₂排出量
- *2 自社が販売した製品の使用に伴うCO₂排出量
- *3 参照したシナリオは、以下のもの
1.5℃シナリオ：【IEA】NZE、1.5℃特別報告書 【IPCC】SSP1-1.9
4℃シナリオ：【IEA】STEPS 【IPCC】SSP2-4.5、SSP3-7.0

また、環境リスク・機会の分析結果に基づき、中期・長期で取り組むべきアクションを以下のように決定しました。

1. 気候変動に対する全体像の整理と取り組み方針（社内の管理体制、Scope1、Scope2削減に関する開示を含む）
2. LCA・Scope3（顧客・サプライヤーとの連携含む）
3. 新規事業領域探索
4. 気候変動対応を起点としたBCPの強化

シナリオ	リスク/ 機会	イベント	内容	財務 インパクト	発現 時期	
1.5℃	リスク	規制	カーボンプライシング	◆炭素税導入による原材料・資機材・エネルギー・輸送費用などの上昇 ◆国境炭素税の導入により、製品輸出への制約	▲▲▲	中期
		市場	EV化	◆従来の事業・製品（内燃機関関連部品向け計測器）の需要縮小	▲▲	中期
		市場	脱炭素化プレミアム	◆脱炭素化に伴う材料価格の高騰、調達難、代替品確保に伴うコスト発生 ◆非化石エネルギーの調達難や調達コストの上昇	▲▲	中期
	評判	脱炭素化対応の遅れ	◆気候変動対応をはじめとするESG 対応の遅れは、資金調達や取引関係に悪影響	▲	中期	
	機会	市場	EV化 電化・デジタル化	◆EV の新たな素材・部品への計測需要が拡大・半導体利用が増加し、生産能力が拡張	▲▲▲	中期
		市場	再生可能エネルギー 市場拡大	◆再生可能エネルギー市場拡大に伴う計測機器需要の拡大	▲	長期
4℃	リスク	物理(急性)	激甚化災害の発現	◆リスク対策費用(BCP 対応)の増加 ◆被災による物的損害と復旧費用の発生 ◆被災による操業停止(自社・サプライヤー要因)	▲▲▲	中期
		レジリエンス	災害対応	◆災害時における製品・サービスの安定供給により、顧客生産体制の維持に貢献	▲▲	中期
	機会	製品サービス	低炭素製品・サービス	◆LCA 観点による環境負荷の低減により、市場での製品評価や優位性が向上 ◆顧客の軽量化ニーズを実現捕捉(計測製品需要拡大)	▲▲	短期

凡例 財務インパクト：▲▲▲=大、▲▲=中、▲=小 発現時期：短期 2022～2024、中期 2025～2029、長期 2030～

グループ企業(国内および海外子会社)のGHG排出量のモニタリング

当社グループ企業のうち生産拠点におけるScope1とScope2のGHG排出量の調査を開始しました。

Scope3の開示に向けた取り組み

当社のほとんどの製品は、部品・部材を調達し、自社で製造・販売、お客さまの現場で稼働しています。そのため、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量を把握することが重要であると考えています。2023年度より、既存製品のLCA(ライフサイクルアセスメント)算出を順次行い、Scope3カテゴリ1およびカテゴリ11の開示に向けた議論を行っています。

指標・目標

当社は、2025年度および2030年度達成に向けたCO₂(Scope1およびScope2)排出量削減目標を策定しています。当社が排出する温室効果ガス(GHG)は、工場操業時に使用される購買電力換算分のCO₂が大半を占めるため、省電力に重点を置いた活動に取り組んでいます。今後半導体需要はますます拡大していくことが予想され、当社グループもこのニーズに応えていくため、生産能力の拡大を企図しており、エネルギー消費の増加が見込まれます。2023年度は、飯能工場の竣工と充放電試験装置事業の譲受に伴い古殿工場が傘下となったことから、購入電力量にあわせてCO₂排出量が増えました。今後は、省エネルギー活動の推進や太陽光発電システムの増設の計画とともに、非化石証明書を活用してCO₂排出量削減に向けて取り組みます。

CO₂排出量削減目標

2025年目標 2025年度までに、Scope1*1およびScope2*2の排出量を35%削減(2018年度*3比)

2030年目標 2030年度までに、Scope1*1およびScope2*2の排出量を50%削減(2018年度*3比)

対象範囲：(株)東京精密単体

*1 自社による温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、自家発電、工業プロセスからの排出)

*2 他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出(例えば電力会社からの買電など)

*3 2018年度基準排出量(Scope1+Scope2)：12,312(t-CO₂)

CO₂排出量の実績と2024年度の目標

	前5か年 計画期間	新5か年 計画期間*						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度(目標)	2025年度(目標)	2030年度(目標)
排出量(t-CO ₂)	11,982	9,524	8,191	8,257	11,598	12,044	8,003	6,156
(2018年度比)	2.68%減	22.64%減	33.47%減	32.94%減	5.80%減	2.18%減	35.00%減	50.00%減
電力使用量(MWh)	25,448	28,843	29,835	29,546	37,432	—	—	—
CO ₂ 排出量 生産高原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.191	0.129	0.080	0.074	0.111	—	—	—

対象範囲：(株)東京精密単体

2023年度の実績には、飯能工場の実績は竣工した7月以降、古殿工場の実績は事業譲受後の10月以降のデータが含まれます。

*2021年に削減目標値を見直し、期間を1年延長しました。

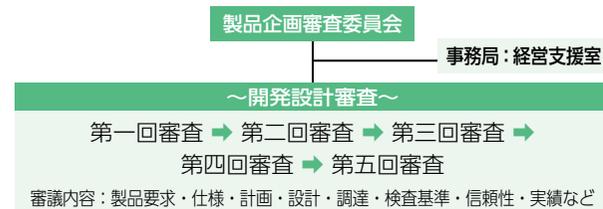
製品を通じた環境貢献 (エコプロダクツ)

東京精密グループは、これからも、安全・品質・高性能かつ環境に配慮した製品を提供する、責任あるモノづくり企業であり続けることが役割だと考えています。

新製品開発審査

当社は独自の社内規程 (TES*) に基づいて、新製品の環境性能を審査し、環境に配慮した製品開発に取り組んでいます。新製品開発審査規定に従い、製品企画テーマごとに製品企画審査委員会が設置され、審議を行います。この審査規定には、開発および設計の際に考慮すべき原則が定められており、環境性能として、コンパクト化、部品点数の極少化とともに環境対策について審査することが記載されています。

■ 新製品開発審査体制図



■ TES新製品開発審査規定

開発原則
〈製品開発の原則〉 https://www.accretech.com/jp/company/management.html
設計原則
〈10のうち環境に関わる原則〉 <ul style="list-style-type: none"> コンパクト化 部品点数の極少化 環境対策……………ライフサイクル全体での環境負荷低減を実現 省エネ設計……………ライフサイクルアセスメント (LCA) 省資源設計 有害化学物質の含有禁止または抑制 化学物質の削減、排出物対策 製品廃棄時への配慮

* TES (東京精密技術標準): 東京精密規程 (TMR) で規定された生産活動に関わる、開発・設計・製造・生産管理・品質管理・サービスおよび環境管理に適用する規則で、拘束力・強制力を持つ規定・規格・標準・基準・要領

製品開発時のライフサイクルアセスメント (LCA)

当社は、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷への責任を認識し、2016年にCSR推進委員会の技術ワーキンググループによって製品の製造から廃棄までの各段階における環境負荷を、CO₂排出量に換算する算定基準 (ライフサイクルアセスメント:LCA) に統一しました。この方法により求めたCO₂排出量を新製品開発審査時の必須評価項目と定めています。設計時にはLCAの目標値を設定し、結果の判断とし

て評価機関などによるLCAの実績を算出、評価しています。また、2023年度より、既存製品のLCA算出を順次行い、Scope3カテゴリ11 (自社が販売した製品の使用に伴うCO₂排出量) のシミュレーションを行うとともに機能向上による排出量削減の評価を行いました。今後も生産効率向上と排出量削減の両立を実現する改良を行ってまいります。

環境配慮型製品

東京精密の製品は生産設備の性格上、稼働時間が長く長寿命であることから、CO₂排出量に換算した場合、製品使用時の電力消費がライフサイクル総排出量の多くを

占めることになります。

このことから、お客さまのモノづくりの現場での環境負荷を低減する製品の開発・設計に注力しています。

■ 半導体製造装置:

スループット向上による環境負荷低減

HRG3000RM
ウェーハ薄片化時間を約50%短縮 (PG3000RMX比)



AP3000
ロット処理時間を約20%短縮 (UF3000EX比)



■ 精密測定機器:

幅広い精度保証温度による環境負荷* 低減

省電力PC搭載による環境負荷低減

SURFCOM **INEX**

XYZAX **AXGEL**

SURFCOM CREST

DISTAX



* 幅広い精度保証温度による環境負荷: 測定機器は20℃環境での精度保証が一般的ですが、これを幅広い精度保証温度とすることで空調にかかる電力を低減できる

〉 製品を通じた環境貢献(エコプロダクツ)

脱炭素化に向けたパワー半導体への対応

パワー半導体は、電力変換器に使用されるキーデバイスです。電力消費量を減らし、効率よくエネルギーを使用するため、電気自動車や鉄道車両、冷蔵庫やエアコン、また風力発電、再生可能エネルギー関連など、さまざまなエレクトロニクス機器に搭載されており、脱炭素社会の実現に向けて必要不可欠なデバイスです。

当社グループでは、高電圧・大電流に耐えられ、エネルギー損失が少なく、小型化が可能な次世代パワー半導体に対応した製品のラインナップを強化しています。

次世代パワー半導体対応製品ラインナップ

SiC/GaN基板などの
硬脆性材料の研削が可能

SiC/GaN向けの高耐圧、
大電流に対応したオプションを用意

**HRG200X /
HRG300**
高剛性研削盤



UF2000
プロービングマシン



高圧・高速研磨により
SiCウェーハの研磨レートを向上

SiC向けの
ブレードを展開

**ChaMP-211/
ChaMP-232**
CMP
(Chemical Mechanical
Polishing) 装置



精密切断
ブレード



脱炭素化に向けた モノづくりを支える精密測定機器

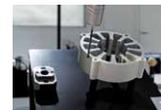
自動車や航空機など、動力を効率よく細部に伝えるためには、設計通り、規格通りの部品が必要です。部品の寸法や形状、真円度や表面粗さを測定・管理することで、脱炭素化の実現に向けたモノづくりが進められています。

当社は、「測れないものは、つくれない。」という基本思想の下、測る技術を通じて自動車産業や航空機産業の性能向上・燃費向上に貢献しています。

XYZAX AXCELシリーズ

豊富な測定アプリケーション
自動車産業や航空機産業の性能向上・
燃費向上に計測を通じて貢献

・写真はOpt-BLISKのもの



サステナブルな社会の実現に貢献する 二次電池の安全性評価

近年、温室効果ガス排出がもたらす気候変動が顕在化し、世界各地で自然災害が多発しています。特に内燃機関式自動車や石炭を使う火力発電などは大量のCO₂を発生させていると言われており、その抑制が将来の地球環境を救う鍵になります。そのためCO₂を発生させない電気自動車や太陽光発電による電力を蓄電するシステムなどの迅速な普及が必要になりますが、その核になるのがリチウムイオン電池をは

じめとした二次電池です。二次電池の充放電性能や寿命の検査ができる当社の充放電試験システムは、電池の開発時試験や製造時検査に使われ、より安全で高性能な電池の開発や製造の安全性・性能の確認に貢献しています。

充放電試験システムラインナップ

セル -6V~6V 120~960A
CELL



モジュール 30V 840A
60V 420A
150V 720A
MODULE



パック 450V 480A
900V 240A
PACK



半導体と計測の相乗効果による新たな価値創出

当社は、“計測技術”を持つ唯一の半導体製造装置メーカーです。当社ならではの新しい価値創出として、半導体製造装置の計測機器ビルトインモデルを展開しています。表面性状を測定する3D白色干渉顕微鏡であるOpt-scopeを搭載することで、形状や表面性状の検出精度を高め、品質と生産性の向上に貢献しています。

計測機器ビルトインモデルの 半導体製造装置



資源循環・廃棄物削減

東京精密グループの製品・事業活動には、さまざまな資源を使用します。私たちは持続可能な循環型社会の形成に貢献するため、あらゆる資源を有効に活用していくとともに、省資源・廃棄物削減・リサイクルにも取り組むことを環境方針で宣言しています。

エコファクトリ

■ 2023年度の計画と実績

テーマ	計画・目標値	実績(2023年度)*
廃棄物削減・再資源化	2024年度までにリサイクル率 95%以上	リサイクル率 98.4%
	設定年 : 2020年	総排出量 1,008t
	期間 : 2020年度-2024年度	再資源化量 991t
	目標 : 95%以上	最終処分量 17t
資源利用(紙)の削減 (紙購入量生産高原単位削減)	2024年度までに2019年度比 5%削減	0.233kg/百万円
	設定年 : 2020年	(2019年度比 47.4%減)
	期間 : 2020年度-2024年度	
	基準利用量 : 0.443kg/百万円 削減目標 : 0.421kg/百万円	

対象範囲：八王子工場・飯能工場・土浦工場、古殿工場は資源利用(紙)の削減のみ

* 2023年度の数値は一部集計に誤りがあったため訂正しました

廃棄物削減・再資源

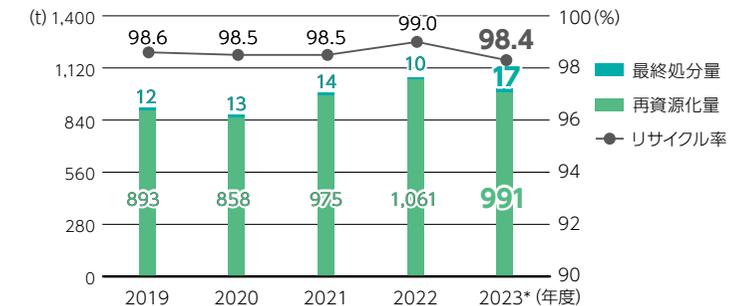
当社では、廃棄物を削減するため、納入部品の梱包用ダンボールを通い箱へ置き換えたり、木製パレットを運送業者に引取ってもらったりするなど、さまざまな取り組みを進めています。各工場での廃棄物の削減・再資源化の目標を設定し、八王子工場では、サーマルリサイクルも含め全ての廃棄物をリサイクルし、土浦工場では、廃液のリサイクルが可能な処理業者へ切り替えるなど、リサイクル率向上を図っています。

また、産業廃棄物を排出する時には、廃棄物処理法(廃掃法)に基づき、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を発行して適切に処理されたのか把握・管理しています。

資源利用(紙)の削減

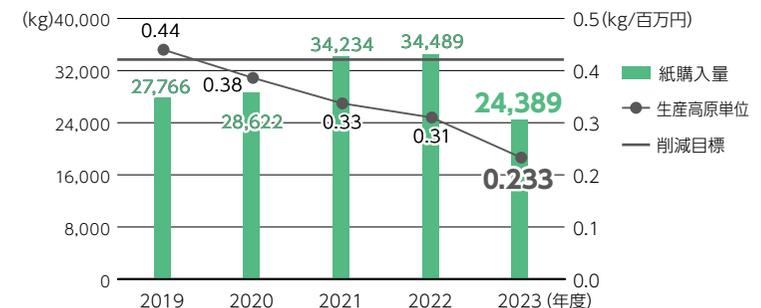
紙の使用量削減のため、社内の各工程において電子データで作業できる環境整備を進めています。2023年12月に稼働を開始した電子取引システム(ACCURETECH Web-EDI System)により、発注書や図面などの書類を電子データに置き換えることで、八王子工場では、2022年度の約24%にあたる紙使用量を削減しました。

■ 廃棄物量とリサイクル率



* 2023年度の数値は一部集計に誤りがあったため訂正しました

■ 資源(紙)購入量



水資源

水は人々の生命や暮らしに直結する貴重な資源です。半導体製造装置を生産する八王子工場では水(純水)を大量に使用するため、水使用量削減と水リサイクルを推進することで、水資源保全に取り組んでいます。

エコファクトリ

2023年度の計画と実績

テーマ	計画・目標値	実績 (2023年度)
水使用量削減 (水使用量生産 高原単位削減)	2024年度までに2019年度比 5%削減 設定年 : 2020年 期間 : 2020年度-2024年度 基準使用量 : 2.74m ³ /百万円 削減目標 : 2.60m ³ /百万円	1.59m ³ / 百万円 (2019年度比 42.0%減)

対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場

水使用量削減・水リサイクル

当社では、取水は全て市水と地下水で賄っており、2023年度は168,685m³を使用しました。特に八王子工場では、水(純水)を大量に使用する半導体製造装置の生産量拡大に伴い排水量も増加しているため、排水の一部を回収、ろ過し、純水の原水として水リサイクルを推進しています。

■ 取水量(水使用量)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取水量(m ³)	171,706	169,873	163,662	164,150	168,685
市水(m ³)	26,062	20,818	22,144	21,989	32,721
工業用水(m ³)	145,644	149,055	141,518	142,161	135,964
その他*(m ³)	0	0	0	0	0
水使用量生産高原単位 (m ³ /百万円)	2.74	2.29	1.61	1.48	1.59

対象範囲：(株)東京精密 八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023年7月以降)、古殿工場(2023年10月以降) 飯能工場は新規竣工、古殿工場は事業譲受に伴い当社の工場としてカウントするものです。

*その他：地表水(河川、湖沼など)、海水、雨水、他の組織からの排水などを含む

■ 取水量



■ 純水製造設備の水リサイクル率*

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
16.3%	17.2%	17.2%	17.6%	17.1%

対象範囲：八王子工場

*水リサイクル率：リサイクル量/使用量(=原水投入量+リサイクル量)

水リスク評価

世界資源研究所(WRI)のAqueduct Overall Water Risk Mapを用いて、水ストレス・水リスクの評価を実施しています。当社の生産工場(八王子・飯能・土浦・古殿)および国内グループ会社の生産工場が所在するエリアでは、「Low-Medium」クラスとなっています。一方で、海外子会社の生産拠点のうち一部のエリアにおいては、「Extremely high」または「High」クラスとなっています。国内では自治体のハザードマップの利用と合わせて、今後も定期的なモニタリングを継続していきます。

水質指標

当社の排水は全て一般下水で、海洋・河川への排水はありません。各工場において排水管理を徹底し、水環境保全に努めています。

■ 水質指標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
BOD(t)	3.55以下	2.75以下	1.87以下	2.76以下	2.77以下
窒素含有量(t)	1.53以下	1.31以下	1.34以下	1.44以下	1.56以下
ヨウ素消費量(t)	0.71以下	0.71以下	0.82以下	0.81以下	0.73以下
浮遊物質量(t)	5.87以下	5.49以下	3.21以下	3.78以下	3.96以下
ノルマルヘキサン抽出量(t)	0.13以下	0.02以下	0.02以下	0.05以下	0.37以下
リン含有量(t)	0.09以下	0.06以下	0.06以下	0.07以下	0.08以下

対象範囲：八王子工場

化学物質管理

東京精密グループは、使用および部材に含有する化学物質について、国内と輸出先地域の法令を遵守するのはもちろんのこと、法規制外の化学物質に対しても自主基準に基づく管理を行うことで、環境および人への影響が最小限になるよう取り組んでいます。

エコファクトリ

■ 自主基準に基づく化学物質管理

環境を汚染する可能性のある物質を社内規程で定め、該当する物質を取り扱う場合は、環境管理責任者に全て届け出ることとしています。物質ごとの取扱量、保管場所、最大保管量などを把握するとともに、SDS*1および緊急対策用具を備え、緊急事態を想定した訓練を定期的に行っているほか、有機溶剤などの有害化学物質の無害または低害化の代替を進めています。

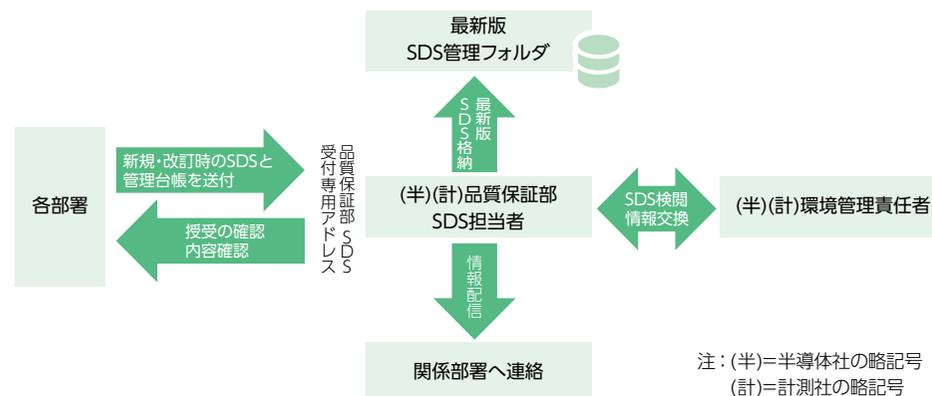
2023年度は、目標化学物質削減品目数10に対して13品目を削減しました。

また、購入、運用変更を検討する際には、化学物質リスクアセスメント*2を実施しています。2023年度は、118件の新規採用および既存使用の見直しによる化学物質リスクアセスメントを実施しました。

■ SDS管理運用フロー

工場標準に基づきSDS管理規定による管理を実施。

出荷品目および扱う物質の危険性の認識を共有します。



*1 SDS (安全データシート)：

化学物質を提供する際に、その危険性・有害性、保管や廃棄法などの取り扱いに関する情報を記載したものの。当社では、SDS管理規程に従い、対象となる化学物質を部署で取り扱う際、SDSと定期見直し台帳を更新、品質保証部の管理の下、社内でも共有しています。SDSは年1回の定期見直しのほか、法規改正等があった場合、適宜見直しを行っています。

*2 化学物質リスクアセスメント：

化学物質やその製剤の持つ危険性や有害性を特定し、それによる労働者への危険または健康障害を生じるおそれの程度を見積り、リスクの低減対策を検討すること。当社では、化学物質リスクアセスメント実施管理規定および管理基準に従い、労働安全衛生法に基づく措置および労働者の危険または健康障害を防止するため必要な措置を講じています。

化学物質リスクアセスメント実施要件

化学物質等である原材料等として該当部署が新規に採用や変更するとき
化学物質等を製造や取り扱う業務に係る作業の方法または手順を新規または変更するとき
対象物による危険性または有害性について変化が生じたり、生じるおそれがあるとき
職場移動等作業環境が変化したときなど

化学物質リスクアセスメント手順

- ①SDSの確認
- ②化学物質等を使用する作業の洗い出しと工程、手順の確認
- ③有害性と暴露量の特定
- ④リスクの見積り
- ⑤リスク低減措置の検討
- ⑥リスク低減措置の実施
- ⑦化学物質リスクアセスメント実施結果を化学物質リスクアセスメント実施表にまとめ、総務部保全課へ提出
- ⑧提出された化学物質リスクアセスメント実施内容を確認したうえで、総務部保全課が購入・使用可否判定

■ 特定化学物質管理 (PRTR)

PRTR*法、有機則、毒劇物法に基づく化学物質の使用量削減、代替を推進しています。当社が取り扱う化学物質のうち、PRTR法特定物質の基準量を超えている2物質および東京都の環境確保条例で定められた適正管理化学物質5物質の届出を提出しています。

*PRTR (化学物質排出移動量届出制度) :

有害性のある化学物質の発生源や、環境中への排出量を把握・集計し、公表する仕組み

製品含有化学物質管理

当グループは、環境基本方針に「環境負荷低減の継続的な改善」と「汚染防止」、「事業活動に関する環境関連法規や条例の遵守」を示し、環境関連法規制や顧客要求に対応した製品含有化学物質管理の体制を構築するため、サステナビリティ推進室に製品環境推進チームを設置しています。同チームは、サプライヤーさまに対し調達部材に含有される化学物質の厳格な管理と報告をお願いする説明会を行い、これまでに400社を超えるサプライヤーさまが参加しました。クラウド・システムを使いRoHS指令、REACH規則などに対するサプライヤーさまへの調査を実施しています。また、蛍光X線分析装置やガスクロマトグラフィー質量分析装置等を配備した分析室を有しており、必要に応じた確認を行える体制を構築しています。

■ グリーン調達

当社は、2003年4月にグリーン調達ガイドラインを制定、サプライヤーさまには製品含有化学物質管理に関する取り組みにご協力いただいております。近年、有害化学物質の管理に対する規制が強まるなか、2023年度には、ガイドラインを強化したグリーン調達基準を定め、環境負荷の少なく、環境配慮設計がされた部材を優先的に調達する運用に向けた体制構築に取り組んでいます。

■ PRTR法対象物質排出量

(単位:t)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大気排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水域排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物移動量	11.2	9.4	11.1	11.0	10.0

対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場

■ RoHS指令などへの対応

計測社製品は、RoHS指令の6物質および2021年より追加された4種のフタル酸について調査を実施し、100%適合品を出荷しています。半導体社製品は、大型据付型産業機器としてRoHS指令適用除外となっておりますが、2018年度にRoHS分析室を設置し、調達部材に含有される化学物質の分析を行っています。

2020年7月からは、POPs規則で追加されたPFOA*1規制に加え、TSCA-PBT*2規制に対しても全製品が対応しており、同規制が施行されている地域へは100%適合品を出荷しています。

*1 PFOA (ペルフルオロオクタン酸) :

有機フッ素化合物の一種で、発がん性が指摘されている

*2 TSCA-PBT :

米国の有害物質規制法 (TSCA) が定める難分解性、高蓄積性、毒性を有する物質

SOCIAL

社会課題への取り組み

- 31 人権の尊重
- 34 サプライチェーンマネジメント
- 37 品質
- 39 半導体製造装置事業 サポート品質
- 41 精密測定機器事業 サポート品質
- 42 労働安全衛生
- 46 健康経営
- 48 ダイバーシティ&インクルージョン
- 50 ワーク・ライフ・バランス
- 52 人財育成
- 54 社会貢献

人権の尊重

東京精密グループでは、事業展開する国・地域における法令・文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、事業と組織の持続的成長と持続可能社会の実現を目指すことを目的に、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際的なガイドラインを参照した「東京精密グループ人権方針」を制定(2022年10月3日)しています。

東京精密グループ人権方針

1. 人権に関する基本的な考え方

東京精密グループは、性別、国籍などの個人の属性に関わらず、社会的に弱い立場にある人を含むすべてのステークホルダーのすべての人々の人権を尊重し、また、多様な社員がいきいきと働き一人ひとりの能力を最大限発揮できる、安全・健康で働きがいのある職場づくりを推進します。

2. 国際人権規範の支持・尊重、地域労働法令の遵守

東京精密グループは、国際的に認められた「国際人権章典」、中核的労働基準を定めた「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」と国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持・尊重し、人権尊重へ真摯に取り組みます。また、事業活動を行う地域の労働関係法令を遵守し、労働者の基本的な権利を尊重し侵害しません。各国や地域の法令と国際的に認められた人権との間に矛盾がある場合には、現地法を遵守しながら、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

3. 適用範囲

本方針は、東京精密グループのすべての役員と社員に適用します。また、当社のサプライチェーンにかかわるお取引先さまをはじめとしたステークホルダー、その他のビジネス上の関係先に対しても本方針への理解と協力を積極的に求めていきます。

4. 児童労働の禁止、強制労働の禁止

東京精密グループは、事業活動のあらゆる場面において、児童労働、強制労働を禁止しています。さらに、お取引先さまをはじめとしたステークホルダーに対しても同様に児童労働、強制労働の禁止について理解と協力を求めていきます。

5. 差別の禁止と多様性の受入れ

東京精密グループは、グループ役員・社員に性別・年齢・国籍・民族・人種・心身の障害・性的指向・文化・宗教・思想的もしくは政治的信条・出自や家柄等による差別を禁止し、その個人の人格と個性を尊重して多様性を受け容れます。さらに、お取引先さまをはじめとしたステークホルダーに対しても同様に差別の禁止について理解と協力を求めていきます。

6. 結社の自由と団体交渉権の尊重

東京精密グループは、組合結成の自由と団体交渉権を含む従業員の権利、その他市民のおよび政治的権利を尊重します。東京精密および労働組合を組織する国内関係会社は、各会社の労働組合と労働協約を締結し、相互の立場を尊重することによって、秩序ある労使関係と適正な労働条件を確立し、もって両者間の平和を維持することを目的に、双方誠実に遵守履行することとしています。経営層と労働組合役員との間で行われる労使協議会を通じ、経営課題・労使課題の協議を実施し、課題改善を図っています。

7. ハラスメントの禁止

東京精密グループは、グループ役員・社員による性別や職種・地位等を背景とした嫌がらせ・中傷・冗談・性的な誘いかけ等、個人の尊厳を傷つけたり個人の人格を無視したりするような言動(いわゆるセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントやマタニティーハラスメント)、その他一切のハラスメントを禁止しています。

8. 人権デュー・ディリジェンスと救済

東京精密グループは、人権への負の影響の特定・分析・評価や予防、是正のための人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、ステークホルダーの人権を守り、持続可能な企業活動を推進します。東京精密グループが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、その是正と救済に適切に取り組みます。

9. 人権教育

東京精密グループは、本方針が自らの事業活動の全般に渡って効果的に実行されるようお取引先さまをはじめとしたステークホルダーに周知し、すべての役員と社員に対し、適切な教育と人権に対する意識の啓発を継続的に実施していきます。

10. 情報開示と対話

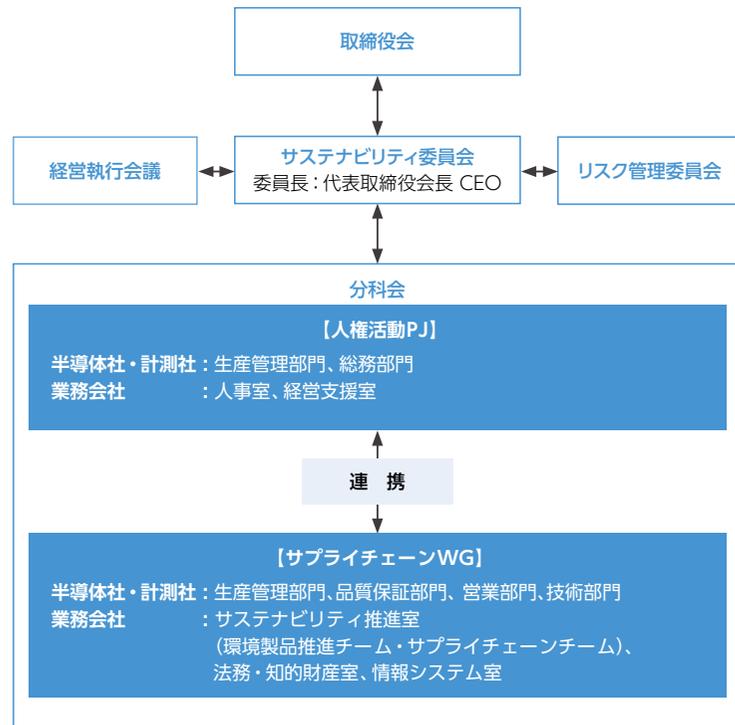
東京精密グループは、人権尊重の取り組みについて、ウェブサイトやサステナビリティ報告書等で報告していきます。本方針および本方針に基づく取り組みに対する外部からの専門的な助言を必要に応じて得ながら、人権尊重の取り組みを強化(改善)していきます。

代表取締役会長 CEO 吉田 均

推進体制

当社グループは、事業と社会の持続可能性を追求する上でマテリアリティの一つに人権の尊重を設定しています。サステナビリティ委員会の分科会に「人権活動PJ*」を立ち上げ、人権デュー・ディリジェンスの体制構築や実務の管理を行っており、重要な項目については、サステナビリティ委員会を通じて取締役会に報告しています。また、サプライヤーにおける人権尊重の取り組みは、同じ分科会の「サプライチェーンWG」と連携して活動しています。

* 人権活動PJ: 2022年度に「サステナビリティ委員会」傘下に設置した人権活動PJは、2024年度に人権WGと名称を変更するとともに、人権活動PJを通じて策定した仕組みをさらに発展させ、事業活動を通じて人権の尊重に取り組みます。



<2023年度の主な活動>

サステナビリティ推進体制/2023年度の分科会/人権活動PJ (P10) をご覧ください。

人権デュー・ディリジェンス

当社は、「東京精密グループ人権方針」に基づき、当社グループの事業活動が与える人権へのリスクを特定・防止・是正するために、2022年度から人権デュー・ディリジェンス実施に向けた取り組みを開始し、株式会社東京精密および国内グループ会社5社、海外グループ会社23社を対象に、Responsible Business Alliance (RBA) 行動規範およびオンラインSAQ (Self-Assessment Questionnaire) を参考に人権デュー・ディリジェンスを実施しました。2023年度には、自社およびグループ会社のデュー・ディリジェンスの結果を基に、リスク分析を進めるなか、人権への負の影響評価および人権課題を特定するためのプロセスをまとめた人権デュー・ディリジェンス手順書を策定しました。さらに、サプライチェーンでの人権に配慮する必要があるため、主要なサプライヤーさまを対象に説明会を実施の上、サプライヤーさまのご理解・ご協力の下、人権デュー・ディリジェンスを実施*いたしました。本デュー・ディリジェンスの結果では、人権に対する重大な問題は発見されませんでした。また、サプライヤーさまとの対話のなかではハラスメント社員教育の相談を受け、情報を提供しました。

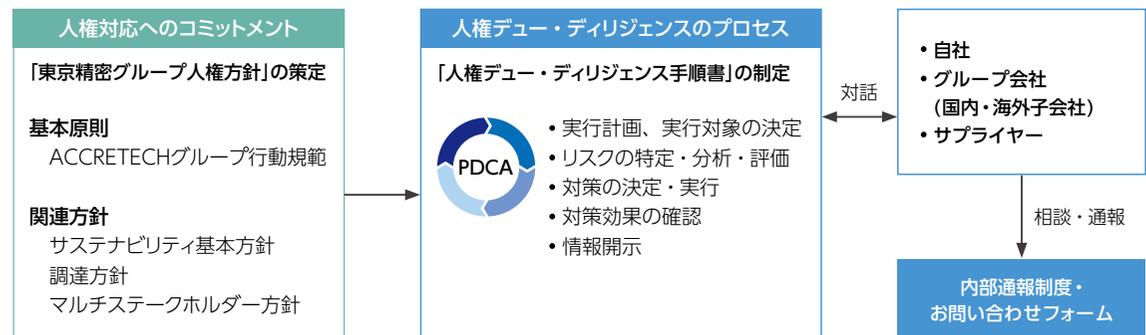
人権デュー・ディリジェンス取り組み

https://www.accretech.com/jp/assets/HumanRightsDueDiligence_result202402.pdf

* 実施率（調達金額ベースの割合）：80%、回答率：90.4%

人権デュー・ディリジェンスの全体像

人権リスクに対処するための主な項目 / 強制的労働の禁止 ・ 児童労働の禁止 ・ 結社の自由 ・ 差別の禁止 ・ 非人道的な扱いの禁止
適切な賃金と手当 ・ 労働時間への配慮 ・ 従業員の安全および健康



通報・相談窓口の設置

当社は、従来より法令違反や不正行為等を通報できる内部通報窓口を設置しています。内部通報については、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないよう配慮しています。2023年度の内部通報のなかでハラスメントや差別といった人権侵害に関連する通報件数は、国内0件、海外0件でした。サプライヤーさまからの人権に関するご相談は、お問い合わせフォーム内の外部通報窓口のサイトをご利用いただくようご案内しています。

お問い合わせフォーム

https://www.accrettech.com/jp/contact/contact_exreport.html

人権教育・研修

従業員一人ひとりに「東京精密グループ人権方針」が理解、実践されるよう、人権尊重に関する教育・研修を実施しています。2023年度は、障がいのある人に対する十分な理解と配慮が必要なため、「障がい者」をテーマに人権教育を実施しました。

対象者：1,436名（国内グループ会社5社の従業員）

受講率：100%

人権の配慮と労働関連法令の遵守

労働基準や労働安全衛生に関する法令や社会的規範の遵守および人権を侵害する行為の禁止などを「ACCRETECH行動規範」に示し、この行動規範に関するe-learningを定期的の実施しています。

当社には労働協約によって団体交渉の権利を保障された労働組合があり、選挙で選ばれた従業員の代表が経営者と直接話し合い、協議によって職場環境の改善を進めており、法定労働時間や法定最低賃金が守られていることも確認しています。

サプライチェーンマネジメント

東京精密グループは全てのサプライヤーの皆さまを大切なパートナーと考えています。当社グループはサプライヤーさまとの協働によって、国際社会のニーズに応える責任ある企業として自律し、持続可能な社会に貢献する強固なサプライチェーンの構築を目指します。

調達方針

お客様に高性能で高品質な製品とサービスを提供するにあたり、全てのサプライヤーの皆様と調達を通じてパートナーシップを深め、相互協力・信頼関係を構築し、共に成長・発展することができる関係を築きます。品質はもとより法令や社会規範を遵守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的な責任を果たす調達活動をサプライチェーン全体で取り組みます。公平・公正な評価プロセスとコミュニケーションを通じて、信頼できる優れたサプライヤーの皆様とともに、市場変化への対応や付加価値の高いものづくりを進めます。

推進体制

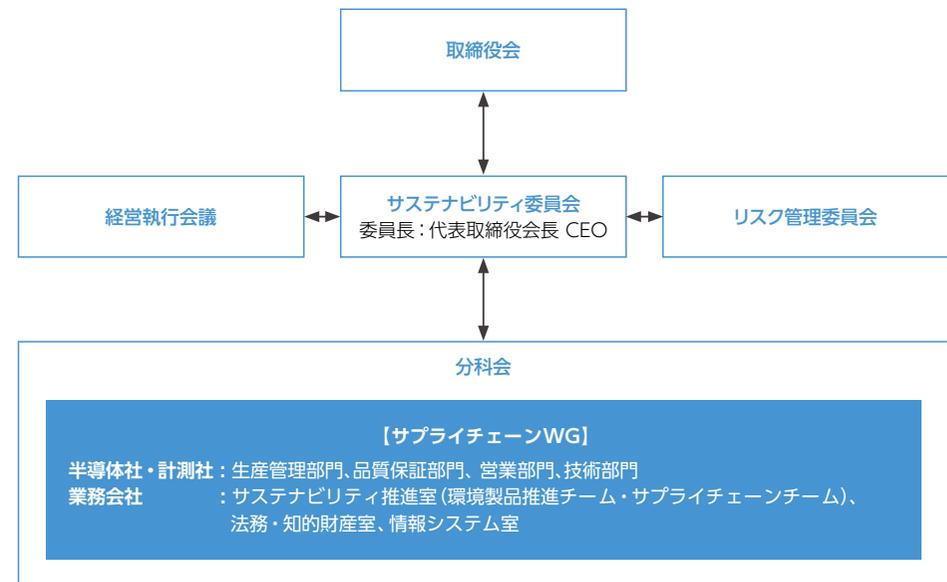
当社グループは、事業と社会の持続可能性を追求する上で、特にマテリアリティの一つにサプライチェーンの構築を設定しています。持続可能なサプライチェーンの構築には、サプライヤーさまとの対話が重要であるとの認識の下、サステナビリティ推進室にサプライチェーンチームを新設、同チームが主導するサプライチェーンWG*を設置（2023年7月）しました。サプライヤーさまとの対話の機会・環境を整備して、サプライチェーンの課題管理とリスク軽減に取り組みます。

* サプライチェーンWG:

サプライチェーンマネジメントおよびサステナビリティ調達に関する計画と実行を担っていたサプライチェーンチームとその下部組織であるサプライチェーン推進部会を統合し、名称変更しました。本WGは、サステナビリティ委員会の分科会に位置し、事業経営に影響すると思われる事案に関しては、委員会より取締役会に速やかに報告し、審議されます。

<2023年度の主な活動>

サステナビリティ推進体制/2023年度の分科会/サプライチェーンWG (P10) をご覧ください。



取引基本契約書

当社は2024年5月に、取引基本契約書を改訂しています。法令遵守、贈収賄防止、個人情報保護などの条項のほか、当社基準（CSRガイドライン、情報セキュリティ基準、グリーン調達基準）の遵守に努める条項を追加し、共に協力して社会的な責任をサプライチェーン全体で果たしていくことを明確にしています。

サプライヤーCSRガイドライン

当社は、サプライチェーン全体で労働環境の安全、労働者の尊厳や環境負荷に対する企業責任など、国際社会の要求に応えるために、RBA（Responsible Business Alliance）への準拠を宣言しています。このRBA行動規範を踏まえ、「調達方針」「人権と労働」「安全と衛生」「環境」「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」に関する要望を記載した『東京精密サプライヤーCSRガイドライン』を制定しました。サプライヤーの皆さまには、本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、持続可能な調達活動の推進にご協力とともに確認書に署名をお願いしています。

東京精密 サプライヤーCSRガイドライン
<https://www.accretech.com/jp/assets/SupplierCsrGuidelines.pdf>

サプライヤーCSRガイドライン 確認報告書
<https://www.accretech.com/jp/assets/confirmCsr.pdf>

グリーン調達基準

東京精密では、グリーン調達の推進を展開しており、管理体制の整ったサプライヤーさまから、環境負荷が少なく、環境配慮設計がされた部材を優先的に調達することを示したグリーン調達基準を制定しています。

本基準は、2003年4月に制定した「グリーン調達ガイドライン」をベースに、強化された環境法規制に対応するため2024年4月に制定しました。本基準へご理解とご協力をいただくために、サプライチェーンWGが主催するサプライヤー説明会を2024年7月に実施しました。

持続可能なサプライチェーンの構築

■ サプライヤーCSR調査

当社では、2016年度よりSCM（サプライチェーンマネジメント）チェックシートによる調査を行っており、2022年度からはRBA SAQを参考にしたサステナビリティアセスメントを実施しています。2023年度は購入金額上位80%に該当する主要なサプライヤーさまを調査対象とし、113社から回答を得ました（回答率90.4%）。アセスメント分析結果はサプライヤーの皆さまにフィードバックし、点数の低い項目については是正・改善の取り組みを要請しています。

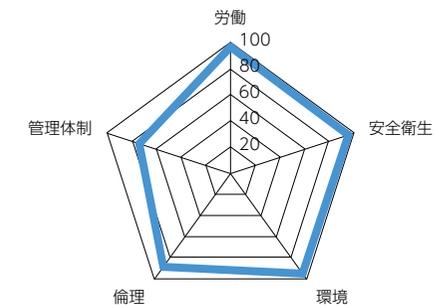
<目標と実績>

目標 : 調達金額割合80%に実施
 2023年度実績 : アセスメント実施 : 125社（調達金額割合80%）
 回答受領 : 113社（回答率 90.4%）

■ 調査内容

分類	設問数	アセスメント項目
労働	19	外国人労働者や児童労働者、時間外労働や強制・虐待・差別などの人権に関する項目
安全衛生	11	職務上の安全、化学物質を使用する作業や肉体的負荷がある作業に関する項目
環境	8	自社の温室効果ガス排出量の把握と削減目標に関する項目
倫理	9	贈収賄や汚職、プライバシーや情報セキュリティに関する項目
管理体制	12	労働、安全衛生、環境、倫理への継続的な改善を図るプロセスの構築に関する項目

■ 調査結果



■ 環境影響(リスク)の抑制・管理

当社は、「環境管理体制調査書」、または「環境管理チェックリスト」を使用して調査・評価を行い、サプライチェーンにおける環境リスクの回避につなげる体制整備と管理をお願いしています。製品製造委託やサービスを委託するサプライヤーさまに、大気汚染・水質汚濁・悪臭防止法・振動騒音施設・特別管理廃棄物など、人の健康または生活環境に関わる調査を2年ごとに実施しています。

サプライヤーさまとの対話の機会・環境

■ サプライヤー説明会(八王子)

サプライヤーさまとの対話の機会として、サプライヤー説明会を開催しています。本説明会を通じて、当社のサステナブル調達に関する取り組みへのご理解とご協力いただけるよう、毎年開催を計画しています。2023年のサプライヤー説明会は、7月24日に東京たま未来メッセ（東京都八王子市）において、92社102名にご参加（オンライン参加者も含む）いただきました。当社のサステナビリティ体制やマテリアリティ、人権方針などの各種方針のご説明とともに、サプライヤーCSR調査、人権デュー・デリジエンスへの協力要請、通報窓口のご紹介といった内容をお伝えしました。



■ サプライヤー説明会(古殿)

当社連結子会社である株式会社アクレテック・パワトロシステムの、充放電試験装置の開発・製造・販売事業の譲受に伴い当社のサプライヤーになられるお取引先さま向けに、サプライヤー説明会を2023年9月27日に実施しました。古殿工場およびオンラインで合計79社にご参加いただき、当社のサステナビリティ活動や人権方針、サプライヤーCSRガイドラインをご理解いただく機会となりました。



■ CSRセミナー

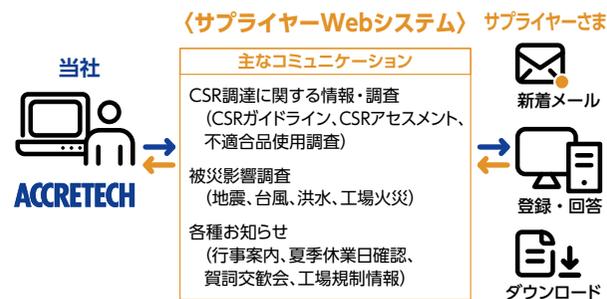
当社は、サプライヤーさま主催の研修会にてCSRセミナーを毎年開催しています。2023年度はサプライヤー説明会にご参加いただく形で実施しましたが、2024年度より再開する予定です。



サプライヤーさま主催の研修会
(土浦工場)

■ サプライヤーWebシステム

当社が開発した「サプライヤーWebシステム」を利用して、サプライヤーの皆さまと、あまねく、重なりなく、情報を共有することを目指しています。本システムは、サプライヤーCSR調査や地震・豪雨など災害発生の連絡および被害状況の調査、各種お知らせの発信など、日々、高まる情報共有のニーズに対応したものです。このシステムを活用して、サプライヤーさまとのコミュニケーションを、より持続的に活発化させる体制の構築を目指しています。



■ 2023年度 主な情報発信

- ・年間行事に関するお知らせ
- ・「ACCRETECH Web-EDI System」に関するご案内とお願い
- ・令和6年能登半島地震 影響調査依頼など

■ サプライヤー表彰

年に1回、サプライヤー表彰を実施しており、「品質」「コスト」「納期」「協力度」「マネジメント」の5項目の評価を行っています。2023年度は2社のサプライヤーさまに感謝の意を表し、表彰しました。



サプライヤー表彰の様子

パートナーシップ構築宣言

当社は、「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議*」の趣旨に賛同し、2023年2月1日「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまと連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。

* 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議：

サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携を推進する活動。関係閣僚（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省及び内閣官房副長官）と経団連会長、日商會頭、連合会長等がメンバーとなっている。



電子取引システム

当社は、2023年12月に、電子取引システム（ACCRETECH Web-EDI System）の稼働を開始しました。Web-EDIは、企業間で受発注等の情報を、Webブラウザを使って電子的に交換するシステムです。調達業務の効率化、ペーパーレス化、インボイス・電子帳票法対応を実現するとともに、取引情報の蓄積・可視化によるコンプライアンス（下請法などの法令遵守）対応強化や災害発生時のサプライヤーさまの状況を迅速に把握することで、BCP対策強化に活用することが可能です。

従業員研修

調達部門従業員を対象に研修を実施し、責任ある調達を推進する人財を育成しています。2023年度は、東京精密の従業員を対象に「下請法（下請代金支払遅延等防止法）」についてのe-learningによる教育を実施しました。

対象者：1,176名（㈱東京精密の従業員）

受講率：100%

品質

東京精密グループの製品は「生産設備の一部」という性質上、優れた『品質』とは「安定した信頼できる製品の品質」と「迅速で細やかなサポート品質」を提供することだと考えています。当社グループのお客さまの社会的地位と利益を守る責任を果たすため、品質・サービスの改善・向上の取り組みを推進しています。

当社は、品質担当役員が定めた品質方針に従い、半導体社、計測社で設定した品質目標に則った品質管理を実施し、製品とサポート品質の向上に取り組んでいます。

品質方針

1. 製品及び生産において法令・規制要求事項を遵守するとともに顧客要求事項を満足することを第一義として社会に貢献する。
2. 毎年度はじめに、カンパニーごとに、前年度の品質目標（重点目標）の見直しを行い、新年度の品質目標を設定して製品品質の向上に取り組む。
3. 品質マネジメントシステムのパフォーマンスの向上及び有効性に対する継続的改善を実施する。
4. ユーザーとのパートナーシップの確立による、よりUSER FRIENDLYな商品開発をおこなう。
5. トータルな品質管理(TQC)による品質向上を目指す。
6. 協力会社とのパートナーシップによる品質向上を目指す。
7. ビジネス、技術及びサービスの顧客サポート体制を拡充する。
8. 製品実現プロセスの各工程において安全、品質、信頼性のづくり込みを行い、安定供給に取り組む。
9. 品質マネジメントシステムの適用範囲は半導体社、計測社の活動、製品、サービスを対象とする。
10. この「品質方針」は社内外に開示する。

目標・実績

<顧客満足度調査>

目標: 2025年度までに満足評価の割合を94.8%以上とする

実績: 2023年度満足評価の割合 95.1%

ISO9001に基づく品質マネジメント

当社では、1994年に八王子・土浦工場において、ISO9001*の統一認証を取得して以来、東京精密品質管理システム(QMS)を構築し、品質方針・品質目標に基づいたPDCAサイクルでの品質改善活動を推進しています。2023年度の認証登録機関による認証審査では、2023年7月に竣工した飯能工場を含めた更新審査が行われ、ISO9001:2015の要求事項に適合、マネジメントの有効性が確認されました。また、2023年10月に事業譲受された充放電試験事業においても、従来からの認証登録機関による特別審査を経て認証を継続しています。

* ISO9001: 製品やサービスの品質保証を通じて、組織の顧客や市場のニーズに応えるという目標を達成するための管理制度や仕組みに関する国際規格

■ 品質方針・品質目標に基づいたPDCAサイクル

品質方針/品質目標

- ・リスクと機会への取り組み
- ・品質マネジメントシステムの計画
(品質目標実施計画書・品質管理システムプログラム)

支援・運用

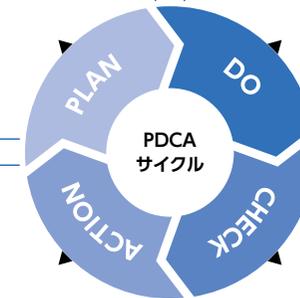
- ・東京精密技術標準(TES)、資源、力量、教育訓練、法令情報
- ・製品・サービスの実現
- ・要求事項の決定、設計・開発、製造・サービスの提供の管理(変更管理)とリリース、不適合品の管理
- ・品質改善活動
- ・品質管理システムプログラム実行
- ・サプライヤーとのコミュニケーション

改善

- ・マネジメントレビューからの指示
- ・不適合・是正処置
- ・継続的改善

監視、測定、分析、評価

- ・顧客満足度調査
- ・マネジメントレビュー
- ・内部監査
- ・品質部会およびQC会議
- ・サプライヤーパフォーマンス調査

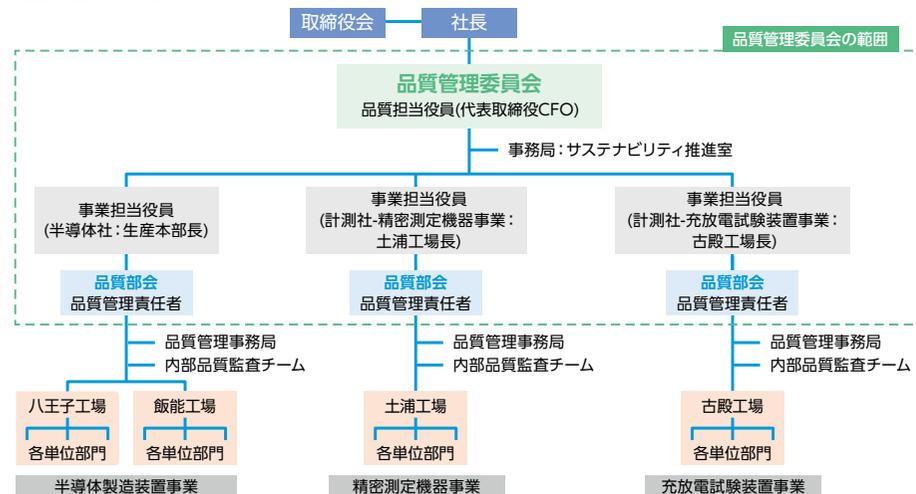


品質管理体制

品質管理委員会

品質管理委員会は、品質担当役員（1名）、事業担当役員（3名）、品質管理責任者（3名）とサステナビリティ推進室員（3名）の計10名で構成されています。年2回開催される品質管理委員会では、品質マネジメントシステムのパフォーマンスおよび有効性・妥当性の審査を実施しています。取締役会には品質担当役員から報告し、指示・監督を受けています。2023年度では、是正を要する処置はありませんでした。

品質管理体制



品質内部監査

当社では、年2回、内部監査チームによる品質内部監査を実施しています。監査員資格認定を受けた監査員は、半導体社・計測社の品質管理責任者の指示の下、品質マニュアル*に従って監査を行い、品質管理責任者が監査結果と品質マネジメントシステムの有効性を品質管理委員会へ報告しています。2023年度品質内部監査では、是正処置を必要とする指摘はありませんでした。

* 品質マニュアル：東京精密の各種製品・サービスをISO9001の規格要求事項に従って管理するための手順を定めたもの

教育・研修

当社では、ISO認証への理解を深め、また品質に対する従業員の認識を高めるため、従業員に対しe-learning研修を実施しています。2023年度は、SDSやラベルを必要とする危険品輸出をテーマに法規制に関する教育を実施しました。

対象者：1,175名（東京精密の正社員） 受講率：100%

サプライヤー品質監査

当社製品に必要な多くの部材・部品の供給をいただくサプライヤー*さまには、当社のISO9001に準拠したチェックリストでの品質監査にご協力いただいています。2023年度のサプライヤー品質監査は11社（延べ219社）に実施しました。当社の品質管理基準・品質要求事項に対する不適合はなく、是正措置およびフォロー監査の実施はありませんでした。

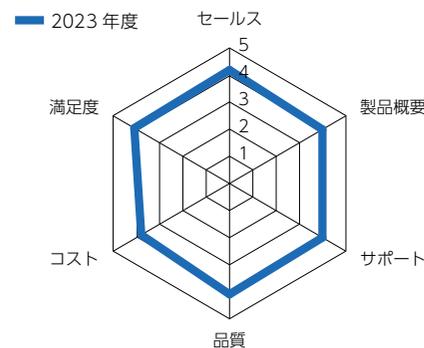
* 品質保証体制および品質保証活動の実施状況確認を承諾しているサプライヤーに限る

顧客満足度調査

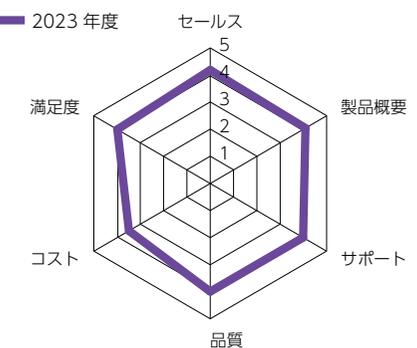
お客さまのご意見を製品やサービスの改善・改良に活かすため、お客さまへのアンケート調査を実施し、顧客満足度を把握するとともに、その向上に努めています。2023年度調査での満足評価の割合は95.1%となり、改善施策の効果および要因分析と対策を実施しています。

2023年度顧客満足度アンケート結果

半導体製造装置事業



精密測定機器事業

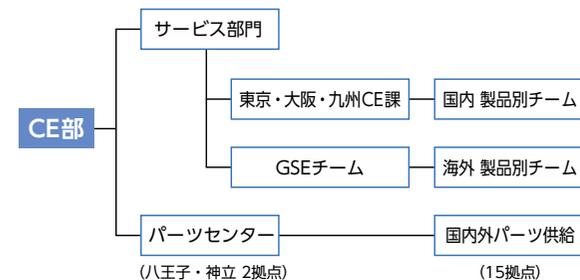


半導体製造装置事業 サポート品質

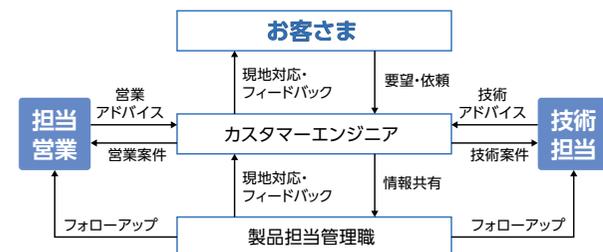
半導体社CE部は、世界中の半導体製造・加工工程で稼働する当社の半導体製造装置の品質と生産性を維持・向上させるために、据付セットアップからメンテナンス・トレーニング対応、保守パーツ供給などを行っています。高性能な製品と高品質なサポートを提供することにより、お客さまの利益に貢献し顧客満足度を高めるため、CE部全体のチームワークによるグローバルなサポート体制を整えています。

サポート体制

半導体社CE部では、サービス部門による高い顧客対応力・付加価値提供力に加え、パーツセンターの滞滞のない部品供給を実現するため、国内外でお客さまのモノづくりのサポートを実施しています。



国内CE課 (94名)・GSEチーム(10名)・パーツセンター (26名)



2023年度も継続して顧客満足度アンケートの回答結果をもって、内容の詳細聞き取りで訪問実施。品証・技術・営業と協力体制で具体的な話をまとめ、優先度を付けて対応の可否判断を実施しています。

「迅速で細やかなサポート品質」の提供

当部署は、お客さまに一番近い立場であることを自覚し、培ってきた技術と経験を基に、さまざまなご要望に迅速かつ細やかなサポートでお応えしています。これには、お客さま仕様に特化した製品やサービス、ソリューションに関する専門的な知識を必要とするため、自社の製品やサービスに関する知識の習得以外にも、お客さま視点で製品のテストを実施するなど、生産現場で運用やシステム仕様に触れることでも理解を深めています。お客さまの気持ちに寄り添う共感力とともに満足いただけるサポートを提供していくことで、WIN-WINの関係を構築しています。

安定供給

当社は、現在、全世界約30か国のお客さまに対して、保守パーツを供給しています。2023年度は、エッジライндаの納入増に対し、部品納期改善として Accretech (Europe) GmbHと Accretech America Inc. にコンサイメント部品を準備いたしました。また神立工場の在庫部品に対して、新規登録および適正在庫数の見直しを実施、部品供給体制の改善を進めています。

教育・研修

資格・講習

当部署は、顧客先のさまざまなトラブルに対応できる高度な専門性が求められます。高品質なサポートを提供し続けるため、資格取得や特別講習の受講のほか、若手エンジニア研修やリーダー育成研修を実施することで作業レベル(精度・動作保証・知識など)の標準化にも役立てています。また、スキルシートを用いることで、従業員の知識・能力の習得状況を明確化し、人材育成にも役立てています。

<2023年度主な資格取得、講習・試験受講状況(対象者数)>

- 【資格】毒物劇物取扱責任者(1)、危険物取扱者 乙4(1)、第一種衛生管理者(1)
- 【特別講習】化学物質管理責任者講習(1)、保護具着用管理責任者(1)、職長・安全衛生責任者(2)、安衛則第36条第32号に掲げる業務(2)、安衛則第36条第4号に掲げる業務(1)
- 【認定試験】安全保証輸出管理実務能力認定試験(2): 社外
- 【認定資格】全豊田安全衛生教育[作業責任者](6)、同[職長教育](3)、同[高所感電・低圧](8)、産業用ロボット安全(3)
- 【認定試験】鉛フリーはんだ付け作業認定(1): 社内

GSM (Global Service Meeting) 主催トレーニング

GSE*主催で毎年開催しているGSMは、2023年度はオンラインを含むハイブリッド形式で実施、9か国、32名の海外現法のサービスエンジニア代表が参加しました。各製品技術エンジニアから、実際の装置を使っでの新機種、新機能の説明のほか、設計コンセプトや動作のプロセスを含めレクチャーを受けました。

* GSE (Global Service Engineer) : 海外サービスエンジニアの教育・サポートを行う社内チーム



サポート品質向上

サービスのデジタル化

当社では、遠隔サポート促進のために、八王子工場でのスマートグラス*専用回線の新設やオンラインのセキュリティ対策を実施、強化しています。



お客さま

当社サポート

* スマートグラス：メガネ型のウェアラブルデバイス。レンズ部分にあるディスプレイに情報を表示できる。

お客さまへのトレーニングサービス

お客さまトレーニングについては、ご来社いただくお客さまはもとより、要請があれば世界中の現場に出向いて装置の操作・保守トレーニングなどを実施しています。

<2023年度主なお客さま向けトレーニングサービス実施>

【プロービングマシン】 12社、延べ28日	【高剛性研削盤】 1社、延べ4日
【ダイシングマシン】 10社、延べ11日	【CMP装置】 2社、延べ4日

能登半島地震で被災されたお客さまへの協力・支援

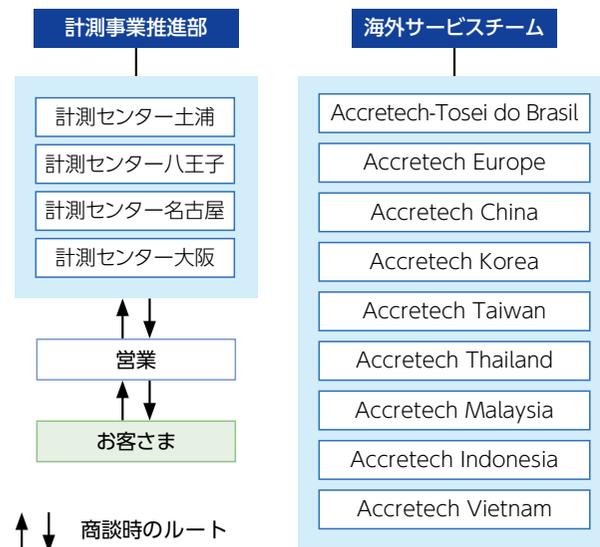
2024年1月1日、石川県能登半島で発生した大地震により被災されたお客さまの被害状況をいち早く把握するため、当社担当サービスおよび管理職と連携を取り、お客さまと情報共有を実施しました。また、お客さまのご都合に合わせて故障診断から復旧まで優先的に対応し、最終完了となった日まで管理・対応しました。

精密測定機器事業 サポート品質

精密測定機器ビジネスでは、「精密」と「信頼性」を提供することが「モノづくりの原点」という考えの下、「測れないものは、つくれない。」を合い言葉に、精密測定技術でお客様の未来をつくるサポートを展開しています。

サポート体制

計測社は、メトロロジリー（計測）センターを国内4拠点到設置し、お客さまに寄り添いながらテクニカルなサポートができる体制を構築しています。また、海外のお客さまには、海外サービスチームが中心になって海外ショールーム9拠点の支援やエンジニアの教育を行っています。



メトロロジリー（計測）センター

メトロロジリー（計測）センターでは、計測技術や測定機器運用のノウハウを十分に持った技術者が常駐し、お客さまのさまざまなニーズに対して“技術”（学びの場），“誠意”（ソリューション提案），“安心”（お客さまに寄り添ったサポート）を提供します。

<技術:製品、計測についての「学びの場」>

お客さまや、特約店・代理店、大学・高校、地域の企業を対象に、見学会・製品勉強会・計測セミナー・Webセミナーを開催し、計測技術への理解を深めていただくとともに、多種多様な製品を展示しています。

2023年度の「学びの場」提供回数

- ・セミナー・講習会など(Webセミナー含む) … 23回
- ・公的機関での講習会/測定指導…………… 19回

<誠意:ソリューション提案>

お客さまのご要望以上の期待に応えるべく、ソリューション提案や操作トレーニングなどのサービスを提供しています。ご来場いただけないお客さまには、リモートで対応できる体制を整えています。

<安心:お客さまに寄り添ったサポート>

- ・コールセンターで、計測に関する相談や測定機器の取り扱い、トラブルシューティング支援

- ・問い合わせ内容を分析し、操作マニュアルに反映
- ・測定機器を購入いただいたお客さまへ計測指導
- ・測定機器を持たない、測定機器に機能がいないなどのお客さまへ当社が計測する「受託測定」

2023年度の活動実績

- ・コールセンター対応件数 …… 7,376件
- ・トレーニング実施回数 …… 259回

お客さまの安全・安心への取り組み

計測センターでは測定機器や測定方法を直接体感いただけるほか、リモートやWebセミナーでも測定機器への理解を深めていただくなど、安全・安心に当社測定機器をご利用いただけるよう取り組んでいます。

海外の現地技術者研修

海外サービスチームでは、グローバルサポート体制を強化するため、各国のサービスエンジニア



を土浦工場内の計測センターに招集し、集中的な研修・訓練を行っています。2023年度は、新人エンジニア対象のベシクトレーニングに3か国5名、中堅・熟練エンジニア対象のアドバンストレーニングに2か国2名が参加しました。

労働安全衛生

東京精密グループは機械メーカーであり、製造や物流の現場には装置や部品、工具や加工機械などが多く配置されています。また、製品が生産用設備であることから、納入・設置、保守点検など、お客さまの生産現場という慣れない環境での作業も少なくありません。これらのリスクを細心の注意力をもって探り出し、作業者の動作・動線を観察・予測して安全リスクを最少化する措置を実施することで、日々の職務行動を安全で合理的に進められるよう、安全衛生の取り組みを進めています。

目標と実績

	目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
休業災害(件)	0	0	2	1	4
不休災害(件)	0	6	10	12	15

対象範囲：東京精密 半導体社・計測社・業務会社の従業員および派遣社員

労働災害の状況

2023年度の事故の型別労働災害発生状況では、「はさまれ、巻き込まれ」と「転倒」の災害が大部分を占めました。転倒災害については、歩きスマホなどのながら歩行の禁止を周知、また作業中のつまずき防止のため、整理整頓の励行と職場巡視を強化するなどの取り組みを進めます。

■ 事故の型分類表

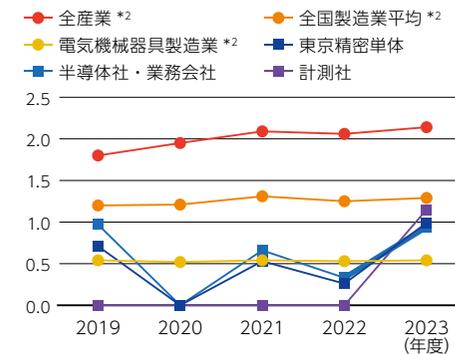
分類	労働災害件数(件)	労働災害死傷者数(名)
飛来、落下	2	2
切れ、こすれ	4	4
はさまれ、巻き込まれ	6	6
転倒	5	5
激突	0	0
無理な動作	1	1

対象範囲：東京精密 半導体社・計測社・業務会社の従業員および派遣社員

指標のモニタリング

東京精密では、労働災害の発生状況を評価する指標として度数率・強度率を採用しています。毎年の実績および製造業(事業所規模100人以上)の状況をモニタリングしています。

■ 休業災害度数率*1の推移

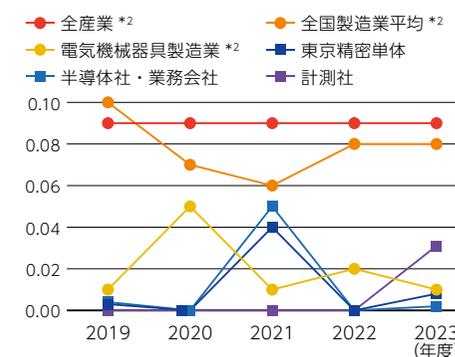


	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全産業*2	1.80	1.95	2.09	2.06	2.14
全国製造業平均*2	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29
電気機械器具製造業*2	0.54	0.52	0.54	0.53	0.54
東京精密単体	0.71	0.00	0.53	0.26	0.99
半導体社・業務会社	0.97	0.00	0.66	0.33	0.94
計測社	0.00	0.00	0.00	0.00	1.15

*1 度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す
計算式：(死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000

*2 データは厚生労働省「労働災害動向調査」による

■ 休業災害強度率*1の推移



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全産業*2	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
全国製造業平均*2	0.10	0.07	0.06	0.08	0.08
電気機械器具製造業*2	0.01	0.05	0.01	0.02	0.01
東京精密単体	0.003	0.000	0.040	0.000	0.008
半導体社・業務会社	0.004	0.000	0.050	0.000	0.002
計測社	0.000	0.000	0.000	0.000	0.031

*1 強度率：労働災害によって生じた損失の程度割合
計算式：(延労働損失日数/延実労働時間数)×1,000

*2 データは厚生労働省「労働災害動向調査」による

推進体制

当社の八王子工場・飯能工場・土浦工場では、各工場長を安全衛生統括責任者とする安全衛生委員会を設けています。安全衛生に関わる重大事案の立案、審議を行い、安全で快適な職場環境の維持・向上を図っています。また、従業員の職場における安全衛生意識の向上、健康維持および増進を図ることを目的に、本委員会は月1回の開催を原則とし、安全衛生統括責任者が必要と認めた場合には臨時で開催します。2023年度の安全衛生委員会は計画通り開催されました。

なお、50人未満の小規模事業場である古殿工場においては、工場責任者が衛生推進者として職場の安全衛生を推進するとともに、土浦工場の安全衛生委員会に参加、報告しています。年2回の内部監査を行い、その結果を監査室に提出して取締役会に報告するとともに、同委員会を監査室の監査対象にしています。

安全衛生委員会



そのほか各工場では、化学物質管理責任者および保護具着用管理責任者を選任しています。

2023年度の安全衛生委員会開催回数

- 八王子工場安全衛生委員会…………… 12回
- 飯能工場安全衛生委員会…………… 7回^{*1}
- 土浦工場安全衛生委員会…………… 12回
- 古殿工場衛生推進者の参加…………… 6回^{*2}

^{*1} 飯能工場は、2023年7月の竣工以降

^{*2} 古殿工場は、2023年10月の事業譲受以降

巡視活動

衛生管理者の職場巡視

八王子工場・飯能工場では、設備・作業方法、衛生状態を確認のため、衛生管理者が原則週一回の職場巡視を行い、必要な措置を講じています。衛生管理者職場巡視チェックリストを用いた巡視記録は総務課に提出、5年間保管しています。

転倒防止用の器具の設置



前



後

ラックの荷崩れ防止措置



前



後

5S*パトロールと安全巡視

土浦工場では、管理職と一般職による週1回の5Sパトロールと安全衛生部会員による月1回の安全巡視を行っています。改善が必要とされる場合には、改善提案後にフォロー巡視を行い、巡視の有効性を確認しています。

* 5S (職場環境の維持・改善のためのスローガン):

整理 (Seiri)・整頓 (Seiton)・清掃 (Seisou)・清潔 (Seiketsu)・しつけ (Shitsuke) の5つの言葉の頭文字Sをとって5Sと呼ぶ

床用鋼板パネルの補修



前



後

積み置き防止措置



前



後

事業場におけるリスクアセスメント

当社では、職場巡視によるリスクアセスメントを定期的を実施し、作業環境を確認するとともに課題を抽出し、対策・改善につなげています。また、新規機械導入時や作業手順変更時はリスクアセスメントなどに加え、機械運転、重機作業、電気配線作業などの教育訓練を随時実施し、危険回避に努めています。

- 設備リスクアセスメント実施基準による
新規設備導入時リスクアセスメントの実施…… 26件
- 作業リスクアセスメント規定による
作業リスクアセスメントの実施…… 43件

リスクアセスメント研修

八王子工場では、労働災害防止のため、外部講師によるリスクアセスメント研修を実施しています。2023年度は2回実施し、リスクアセスメントの手法や安全管理体制の構築について座学とグループワークによる、より実践的な学びの場となりました。



リスクアセスメント研修の様子

教育・研修

社内研修・試験

当社では、通勤や出張、工場内での作業時など、さまざまな場面で従業員が危険から回避できるよう、社内研修や認定試験を実施しています。

2023年度講習内容	受講者数(名)
交通安全講習	942
救命救急講習	15
リスクアセスメント研修	65
高圧ガス研修会保安講習会	0
低圧電気取扱業務特別教育	34
八王子工場 フォークリフト社内認定試験	13
土浦工場 フォークリフト・玉掛け作業・クレーン安全講習	63



フォークリフト
安全作業・運転講習



フォークリフト
社内認定試験



救命救急講習



交通安全講習(八王子)



交通安全講習(土浦)

社外研修

• 公益社団法人 東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部 (東基連 八王子支部)

地域労働者の労働災害防止活動の振興のために、東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部が主催する講習会や、他の団体が主催する講習会に参加しています。業務に従事する上で必要な技能を取得するための講習です。講習修了者は、工場環境に合わせた社内実技試験を行うことで、従業員の安全衛生教育を徹底しています。

2023年度 東基連 八王子支部主催 講習内容	受講者数(名)
玉掛け・クレーン講習	26
職長・安全衛生管理者	15
有機溶剤作業主任者	22
特定化学物質(四アルキル鉛等)作業主任者	12
危険物取り扱い 乙種4類	5
上級救命技能	2
自衛消防業務	4
防火防災管理者	1
フルハーネス	3
フォークリフト	6
動力プレス	0
高所作業車運転技能講習	1
ガス溶接	3

対象範囲：東京精密 八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場

• 一般社団法人 日本半導体製造装置協会 (SEAJ)

同協会は、半導体製造装置の設置、保守、サービス要員のための安全教育を、業界標準とするべく、「SEAJ推奨安全教育」を推進しています。当社八王子工場では、同協会の安全教育専門委員会に所属する当社従業員が、製造現場やクリーンルーム内で作業を行う半導体社CEおよび製造・設計のエンジニア向けに、「SEAJ作業安全講習」をオンラインで実施しています。これまでに受講した従業員は、延べ458名に上りました。

2023年度SEAJ推奨安全教育	受講者数(名)
新規受講者	28
更新講習受講者(3年更新)	140

災害・事故防止

自衛消防訓練

安全衛生委員会下の防災部会では、毎年工場内の子会社、関連会社を含む全ての工場勤務者を対象に緊急事態を想定した避難訓練を計画、実施しています。

2023年度の避難訓練



八王子工場



飯能工場



土浦工場



古殿工場

消防訓練

八王子工場・飯能工場・土浦工場の自衛消防隊は、年間計画に沿って毎月1～2回の定期訓練を実施しています。屋内消火栓操法の迅速性かつ正確性を競う「自衛消防訓練審査会」（主催：八王子消防署・八王子防火管理研究会）には毎年参加し、訓練の成果を発揮しています。

2023年度審査会には、八王子市内の事務所から男女44チームが参加し、当社八王子工場自衛消防隊が「1号消火栓男子B」の部で競い合いました。

2023年 自衛消防訓練審査会



各工場の自衛消防隊訓練



八王子工場



飯能工場



土浦工場



古殿工場

緊急事態想定訓練

危険物質の漏洩・飛散事故が発生した際に、回収や洗浄などの適切な処理を行えるよう緊急事態想定訓練を各工場でも毎年1回以上行っています。危険物質を取り扱う各部署は、期初に環境管理責任者へ訓練計画書を提出し、訓練実施後に報告書を提出します。2023年度は、八王子工場13部署で36件の訓練を実施、土浦工場では「ケミカル洗浄剤飛散防止訓練」に160名が参加しました。

強アルカリ性化学物質漏洩想定訓練（八王子工場）



拡散防止処理



排水中和処理

ケミカル洗浄剤飛散時想定訓練（土浦工場）



回収、洗浄処理

薬品・化学物質の取り扱い

当社では、工業用薬品の購入を検討する際には、社内規程に従い、含有成分中の環境汚染物質（有機溶剤、特定化学物質、危険物など）の有無を確認する化学物質リスクアセスメントを実施しています。八王子工場の担当部署が八王子工場・飯能工場・土浦工場で行われたアセスメントの結果を基に、薬品の購入可否判断を行います。2023年度は、118件の新規採用および既存使用の見直しによる化学物質リスクアセスメントを実施しました。

また、管理・使用部署に定期点検および定期数量確認を義務付けるとともに、PRTR法、有機則、毒劇物法に基づく化学物質の使用量削減、代替を推進しています。また、八王子工場の安全衛生部会の下部組織である規制物質管理部会が薬品の管理保管状況および薬品の漏洩時対策用品の見直しのパトロールを行っています。

健康経営

東京精密グループは、人がその能力を最大限に発揮していきいきと働くためには、従業員とその家族が心身共に健康であることが大切であると考えています。当社グループでは、長時間労働を避けるための就労時間管理を厳格に行うなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

健康企業宣言

社員の健康は、言うまでもなく、企業にとって長期的な安定経営の礎となるものです。当社では、健診の実施など社員の健康について取り組んでまいりましたが、「健康経営」推進の気運の高まりとそのため社会的な仕組みである「健康企業宣言」運動が開始されたことなどに鑑み、なお一層の取り組みとして「健康経営」に社を挙げて取り組むこととし、「健康企業宣言」を行うことと致しました。

社員の皆様におかれましてはこの取り組みの趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い致します。社員の皆様の健康の保持・増進、そしてご活躍を心より念願するものであります。

健康宣言

- 健診を100%受診します
- 健診結果の活用をします
- 健康づくり環境を整えます
- 「食」に取り組めます
- 「運動」に取り組めます
- 「禁煙」に取り組めます
- 「心の健康」に取り組めます

2019年10月1日

株式会社東京精密
代表取締役会長CEO 吉田 均

健康診断・ストレスチェック制度

当社は毎年、定期健康診断、人間ドック、婦人科検診など従業員の健康チェックを実施し、有所見者への再検査勧奨や特定保健指導を行っています。ストレスチェックについては、海外赴任者や出向者も含めて受検率が99%を超えており、自身のメンタル不調に早く気づいてもらうきっかけとして運用が定着しています。ストレスチェック結果については、法令に従った個人結果管理と本人へのフィードバック、高ストレス者への産業医面談を実施しています。さらに、組織分析を行い、リスク管理委員会および安全衛生委員会に報告の上、職場の環境改善に取り組んでいます。

2023年度の実績

健康宣言	実績・結果
健診を100%受診します	定期健康診断受診率 92.3%
健診結果の活用をします	特定保健指導受診勧奨 延べ 163名
健康づくり環境を整えます	健康企業宣言テーマ動画配信12回(毎月1回)
「食」に取り組めます	食堂健康企業宣言タイアップメニュー提供(週1回)
「運動」に取り組めます	健保組合主催ウォークラリー、リモートウォーキング教室の紹介
「禁煙」に取り組めます	健康情報配信「喫煙について」
「心の健康」に取り組めます	カウンセリングサービス導入 ストレスチェック受検率 99.9%(対象者:1,510名)

健康企業宣言コラボメニュー

八王子工場・飯能工場・土浦工場の食堂では、週1回「健康企業宣言コラボメニュー」を提供し、従業員の健康に食事の面から配慮しています。

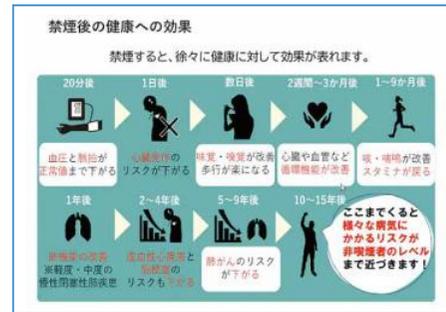


健康トピックスの動画配信

八王子事業所産業医から従業員向けに、健康促進のための動画（毎月更新）を社内ポータルサイトで公開しています。

2023年度配信テーマ

喫煙、災害時の健康被害、風邪、感染症、アルコール、睡眠、ストレスマネジメント、糖尿病・肥満、ストレス、夏バテ、高血圧、うつ病・うつ状態



感染症対策

季節性インフルエンザ予防接種の社内実施とともに、当社加入の健康保険組合での費用補助を行っています。各工場勤務の方やグループ会社のどなたでも接種可能であり、2023年度は希望者649名が接種を受けました。

長時間労働対策

当社は、長時間労働への対策として、入退門システムによる労働時間の管理、年次有給休暇取得の奨励に加え、1か月もしくは3か月の総残業時間が多い従業員に対する産業医面談および年次有給休暇取得の促進を図っています。2020年度より従業員の社員証（ICカード）による入退門システムを導入し、労働時間管理を強化しました。2023年度の1人あたりの月平均残業時間は前年度比5.1時間の減少となりました。

■ 残業時間数および有休取得日数の状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1人あたり残業時間数	25.8時間	29.3時間	25.7時間	20.6時間
1人あたり有休取得日数	12.2日	13.1日	14.5日	13.8日

長時間労働対策

- 毎週水曜日と賞与支給日（年2回）を定時退社日として設定
- 出退勤時間と入退門・PCログ時間の照合による労働時間管理
- カンパニーの管理職へ従業員の残業時間を配信、従業員労働時間の認識向上
- 産業医判断による問診・面談の実施

ダイバーシティ & インクルージョン

東京精密グループは、多様な視点や発想が互いを刺激し、新たな価値を創造すると考えています。そのため、性別・年齢・国籍・民族・人種・心身の障がい・性的指向・文化・宗教・思想的もしくは政治的信条・出自や家柄などによる差別を禁止し、従業員の人格と個性を尊重します。全ての従業員が安全にいきいきと働ける職場の実現に向け、多様性を受け容れるさまざまな取り組みを推進しています。

目標

2025年度までに正社員採用者に占める女性割合…20%以上

2025年度までに正社員に占める女性割合…10%以上

実績

指標	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
管理職女性比率(%)	1.5	1.9	2.4	2.1	—
役員女性比率(%)	7.7	7.7	15.4	16.7	—
正社員採用者に占める女性割合(%)	6.1	17.0	18.3	22.1	—
正社員に占める女性割合(%)	6.4	7.4	8.5	10.3	—
女性正社員向けキャリア研修時間(時間)	—	—	87.0	938.0	—
障がい者雇用率*(%)	1.94	1.95	2.07	2.17	2.39
定年退職者数(名)	5	4	9	3	—
定年退職者再雇用嘱託員数(名)	7	10	20	25	—
定年退職者再雇用率(%)	58.3	71.4	69.0	89.3	—

対象範囲：(株)東京精密単体(正社員)

* 該年度の6月1日時点。なお、雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなしています。

女性活躍推進

当社は、中核人材として働く女性を増やすためには、女性正社員の採用拡大と環境整備が喫緊の課題と考え、「女性活躍推進に関する行動計画」(2021~2025年度)を策定し、2025年度末までに達成すべき目標を設定しました。また、女性従業員の活躍に向けた社内の意識醸成や女性従業員のサポートに取り組んでいます。

女性活躍推進に関する行動計画

https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/diversity.html#diversity_03

■女性活躍推進の取り組み

女性採用	<ul style="list-style-type: none"> 女性採用割合の増加や学生の志望度の向上 新卒採用HP：https://www.accretech.com/recruit/new-career/ <ul style="list-style-type: none"> 女性を含む社員の志望動機や機会、職場の魅力、やりがい(モチベーションやチャレンジ)、1日のスケジュールを掲載 子育て支援や介護支援を含めた各種制度の掲載 数字で見る東京精密の働く環境の掲載 キャリア採用HP：https://www.accretech.com/jp/recruit/career/index.html <ul style="list-style-type: none"> 東京精密で働くキャリア女性社員インタビューの掲載 キャリア社員 座談会の掲載 夏季1 Day仕事研究*への女性を含む社員の参加 理系女性との接点を増やす機会の増加(スカウトサービスの活用) 女性がより具体的に当社で働くイメージを伝える(女性社員との面談、座談会) 理系女性向け採用イベントへの参加
女性社員のキャリア開発支援	<ul style="list-style-type: none"> 女性キャリア開発研修の実施(2023年度、46名の女性社員が参加) 上司向けの人財育成力研修(2023年度、131名が参加)にて女性部下育成に関する意識啓発 外部カウンセリングサービスを2022年4月より導入(女性に限らず、全従業員利用可能)
女性社員交流の場	<ul style="list-style-type: none"> 女性キャリア開発研修などの場を通じ、女性従業員同士の交流を促進 女性新入社員には女性先輩社員をパートナーに選定し、定期的な面談などによる交流を促進

* 座談会や職場見学、ワークショップなどを通じて企業の雰囲気や業務内容を学生が体験できるプログラム



女性キャリア開発研修の様子



女性社員交流の場

障がい者雇用

当社では、障がい者が成長を実感し会社へ貢献することを通じて、働きがいをもって就業できる職場づくりを目的として、障がい者を中心とした組織を立ち上げました。2022年度より専任指導員を配置し、2024年4月末時点で9名まで拡大、障がいのある従業員が自立して業務が行える支援体制を整えています。また、上記を含め当社全体で30名（2024年3月末時点）の障がい者が従業員として在籍しています。配属先の部署の従業員はサポーター要請講座に参加し、正しい知識と理解を持って接しています。

■ 障がい者雇用への取り組み

連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労支援機関、特別支援学校などと協力して職場見学や実習の実施 ・ また、職場定着に関する定期面談の実施
雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者のいない部署と雇用への理解・業務創出について話し合い、求人条件をハローワークへ提出 ・ 職場見学や実習を通じての相互理解の促進
定着	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受入部署の従業員がサポーター養成講座に参加し、受入体制を強化 ・ 障がい者専任指導員の導入 ・ 障がい者の就労を支援する専任部署の設置



障がい者の方が働いている様子

定年退職者雇用制度

当社では、定年後も引き続き嘱託社員として勤務できる再雇用制度を導入しています。従業員が長年培ってきた知識、技術、ノウハウを活かし、活躍できる仕組みを整えています。

ワーク・ライフ・バランス

東京精密グループでは、全ての従業員が仕事と生活を両立しながら活躍できる制度を充実させています。

多様で柔軟な働き方を推進することで、生産性向上とワーク・ライフ・バランスを実現し、誰もが働きやすい職場環境を目指しています。

目標

年次有給休暇 年5日取得率…100%

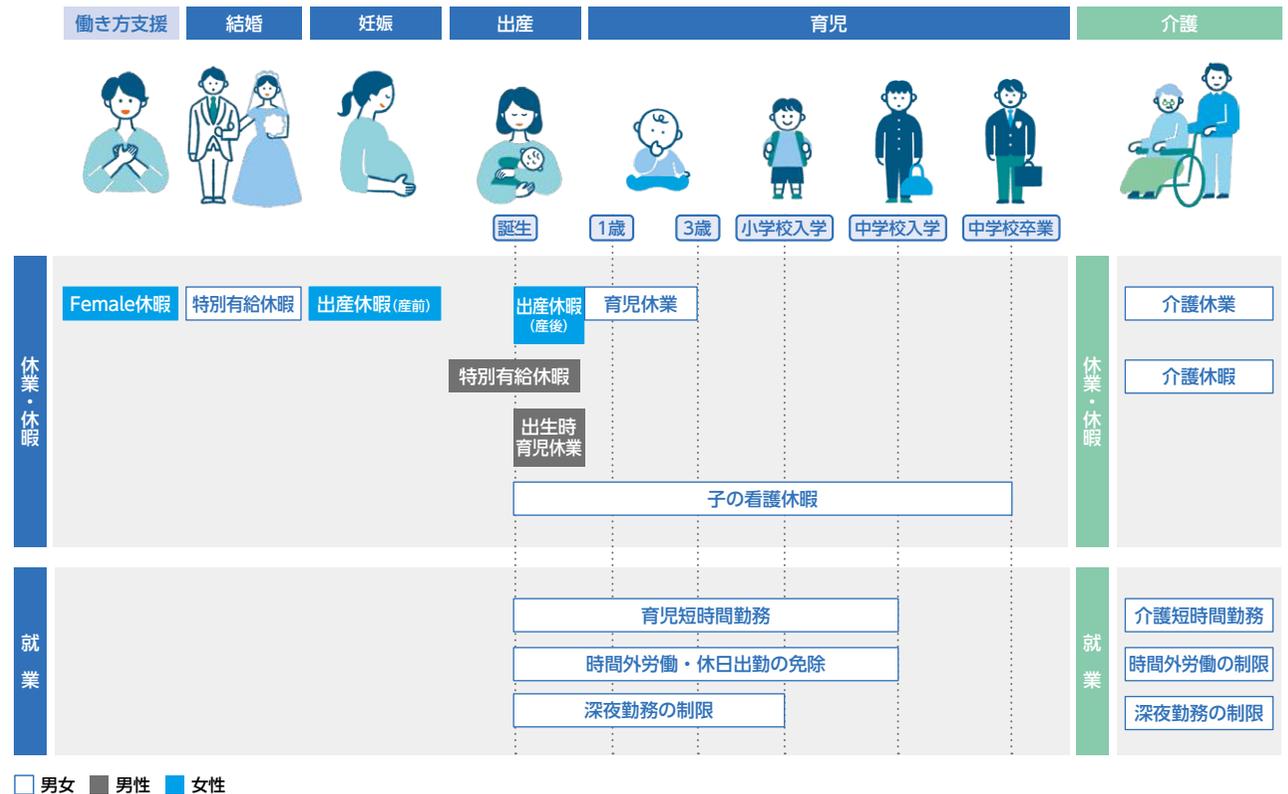
有給休暇付与日数が年10日以上ある従業員が対象
特別有給休暇など年次有給休暇以外の休暇は含まれません。

実績

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年次有給休暇 取得率(%)	65.9	69.8	76.7	72.3
年次有給休暇 年5日取得率(%)	100	100	100	100
リフレッシュ休暇 取得者数(名)	6	14	34	22
育児休業 取得率(%)	女性	100 (2/2)	対象者なし	100 (2/2)
	男性	9.4 (3/32)	19.2 (5/26)	38.5 (10/26)
復職率	100	100	100	100
子の看護休暇 取得者数(名)	4	7	11	16
介護休業 取得者数(名)	1	0	0	0
介護休暇 取得者数(名)	1	4	9	12

対象範囲：(株)東京精密単体(正社員)

主な支援制度



福利厚生

当社は、充実した福利厚生制度を提供することで、従業員のワーク・ライフ・バランス実現を支援しています。レジャー、グルメ、各種割引サービスなど、従業員が気軽にサービスを利用することができます。

<福利厚生制度一覧>

財形貯蓄、社員持株会、社員食堂*（八王子・飯能・土浦）、総合福利厚生制度*（ベネフィット・ステーション）、共済会、永年勤続表彰、部活動*

<https://www.accretch.com/recruit/new-career/welfare/>

* 正社員以外も参加・利用可能な制度

項目	概要
育児休業	最長で子が3歳に達するまで延長することが可能 2歳までの休業期間は賃金の20%を支給
子の看護休暇	中学校卒業までの子1人につき1年間に5日限度として取得が可能
育児短縮勤務	中学校入学までの子を養育する従業員は、1日3時間を限度として所定労働時間の短縮が可能
介護休業	介護対象者1人につき3回まで、通算して1年間を限度として休業可能 休業期間は賃金の20%を支給
介護休暇	介護対象者1人につき1年間に5日、2人以上の場合は10日を限度として取得が可能
介護短縮勤務	家族を介護する従業員は、1日3時間を限度として所定労働時間の短縮が可能
定時退社日	毎週水曜日と年2回の賞与支給日を定時退社日とする
長期休暇	毎年度、連続5日の休暇制度(会社休日2日+年次有給休暇3日)
リフレッシュ休暇	50歳以上で勤続10年に達した従業員は、連続10日の休暇を取得することが可能(休暇に加え、旅行券もしくは現金支給)
時間単位年休	午前・午後の半日に分割して休暇を取得できることに加え、1時間単位で休暇を取得することが可能

人財育成

WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創るためには、東京精密グループ最大の財産である従業員一人ひとりが多様な価値観を受け容れ、お互いの強みを引き出し、自律的に成長していくことが必要です。当社グループは、そうした従業員の成長を支援するため教育研修をはじめとしたプログラムや現場でのチャレンジの場を提供、多様な人財が働きがいを感じられる職場環境の構築に取り組んでまいります。

人財育成方針

東京精密グループのミッションは、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創りだし、皆さまと共に大きく成長していく」「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」です。

そして、そのミッションを果たすために求められる人財像は、以下のとおりです。

- お客さまの課題に向き合い、お客さまの課題を解決することで高い信頼を得られる人財
- 多様な価値観を受け入れ、相手の視点でものを見ることで、お互いの強みを引き出し、協力し合うことができる人財
- 自らの思いを、技術や業務の革新につなげ、高い目標にチャレンジし、自律的に成長できる人財

当社グループは、最大の財産である従業員の成長を支援するため、以下の社内環境を整備し、施策を推進します。

- 従業員の成長段階に応じた教育研修をはじめとした教育プログラムの提供
- 現場でのチャレンジの場や上司とのコミュニケーションによる支援の場の設定
- 多様な人財が働きがいを感じ、活躍できる環境づくりや各種施策の推進

教育・研修等の実績

項目	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
研修時間の総計(時間)	3385.1	6445.9	9938.7	14,992.9
従業員1人当たりの平均研修時間(時間)	3.6	7.0	9.4	12.5
受講者数の総計(名)	149	170	264	971
従業員1人当たりの教育投資額(円)	22,432.3	29,415.3	35,576.5	41,981.4

対象範囲：(株)東京精密単体(正社員)

教育・研修

当社は、従業員一人ひとりの能力や役割に合った豊富な教育・研修制度を設け、人財育成体系に組み込んでいます。全社共通で求められる基礎的な知識・ビジネススキルの習得をする「共通研修」、それぞれの階層に必要なスキルを習得する「階層別研修」、組織別・業務別に必要となる専門性の高い個別技術の習得をする部門別研修を実施しています。

研修テーマ		2023年度の研修時間(時間)	研修テーマ		2023年度の受講者延べ人数(名)
共通研修	人財育成力研修*1	1,624.6	主な部門別研修	一般技術研修	237
	360度フィードバック振り返り研修*2	639.0		機械設計研修	
	e-learning(コンプライアンスに関する教育など)	2,422.6		電気回路設計研修	
階層別研修	新入社員研修	6,059.3		プログラミングセミナー	
	新入社員フォローアップ研修	333.0		ソフトウェア関連セミナー	
	新任管理職向け研修	164.4		半導体関連セミナー	
	新任主任向け研修	338.5		SEAJ推奨安全教育	
	新任主任補向け研修	406.1			
	管理職向け研修	1,848.5			
	女性正社員向けキャリア研修	938.0			
	シニア層向けライフプランセミナー	219.0			

対象範囲：(株)東京精密単体(正社員)

対象範囲：(株)東京精密単体(正社員)

*1 人財育成力研修：

上司が部下の自律性を引き出し、各職種に必要なとされるスキルを自律的に学び成長する従業員を育成するための研修/現場実践を推進しています

- 成長を促進する対話力
- 進捗プロセスの確認
- 目標統合(目標の意義・価値・部下にとっての成長機会であることの認識)

*2 360度フィードバック振り返り研修：

対象者の周囲からその人の行動を観察してもらい、強みや課題を対象者にフィードバックすることで、以下の2つを目的としています

- 自己の分析と周囲の行動観察のギャップを認識し、自らを省み、行動変革のキッカケとすること
- 自らのマネジメント力を把握し、一層の研鑽をすること

自己啓発支援制度

従業員が自発的に仕事に関わる知識・スキルを身に付け、磨いていく機会の提供として、自己啓発支援制度も充実させています。300コース以上が自由に受講できるe-learningシステムの導入や、修了者に受講料全額を会社が補助する通信教育があります。

e-learning

対象：東京精密の正社員

内容：マネジメント、ITリテラシー・DX、語学、技術・技能に関するコースや経営や産業、経済、文化など知って得するシリーズなど

通信教育

対象：東京精密国内グループの正社員（(株)東京精密、(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、(株)東精ボックス、(株)アクレーテック・パワトロシステム）

内容：ビジネススキル、財務会計、DX、語学などの一般的な講座や、技術・技能系講座、資格試験対策講座など

目標設定と評価

人財育成には目標設定が重要であり、目標を立てることによって従業員が仕事の意義と目的を明確に把握し、達成までの過程で自身のスキルやモチベーションが向上すると考えています。当社では、期初に従業員が定めた目標*を上司が確認する目標設定面談を実施しています。また、期中の中間面談では、目標達成度合いを確認し、従業員一人ひとりの状況に応じて上司がアドバイス、場合によっては目標の見直しを行っています。その後1年間の取り組みを通じて、目標に対する結果を上司が評価して次年度の取り組みにつなげています。

* 該当期の期間中に実現を目指す目標および今後の長期的に実現を目指す目標

表彰制度

当社では、さまざまな表彰制度を設けることで、従業員の創造力やチャレンジスピリットを育み、モチベーションの向上を図っています。

表彰名	概要	2023年度実績
改善提案表彰	業務の質の向上や環境の改善に貢献した部署を表彰	8件
技術表彰	業績の向上に寄与する技術成果を達成した従業員、技術開発プロジェクトを表彰	2件
新事業企画提案表彰	自由な発想で、未来の世の中に出てきそうな新しい商品などのアイデア	該当なし

対象範囲：改善提案：東京精密単体の従業員（派遣社員含む）
 技術表彰：開発業務を行うグループ会社（(株)東京精密、(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、(株)東精ボックス、(株)アクレーテック・パワトロシステム）の従業員
 新事業企画提案：国内外グループ会社の従業員（派遣社員を含む）

エンゲージメント

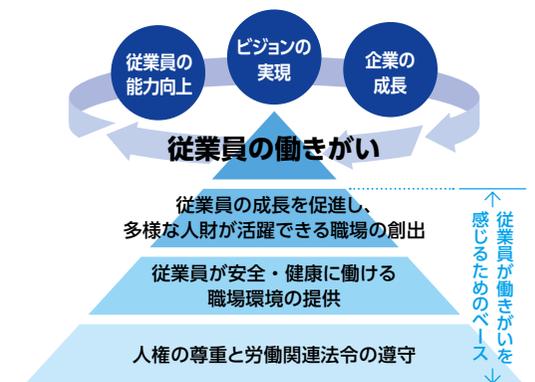
当社グループが、変化の激しい環境の中で大きな成長を実現するためには、従業員がモチベーション高く業務に取り組み、生産性の向上や革新的なアイデアを創出し、お客さまに高い付加価値をお届けすることが重要です。そのために、当社では、従業員のエンゲージメントの状態を測定するため、2023年3月よりエンゲージメントサーベイをスタートしました。

サーベイにおいては、エンゲージメント向上の要素として

- 自らの強みを発揮でき、働きがいを感じられているか
- 従業員同士が信頼し合い、社内のコミュニケーションが活性化されているか
- 当社のことを良く知り、当社に対する愛着が湧いているか

といったポイントに関して調査を実施し、エンゲージメント向上に関わる施策を進めてまいります。

	2022年度	2023年度
エンゲージメントサーベイの回答率	93.6%	93.4%



ビジョン

東京精密グループは、“夢のある未来”を築く一員であり続けます。
 半導体社 最先端の技術で高度なネットワーク社会の実現に貢献する。
 計測社 “モノづくり革新”を下支える未来創造カンパニーを目指す。

社会貢献

東京精密グループは、事業活動を通じて社会に貢献することはもとより、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのために、社会との対話を通して各地域の課題・ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進していきます。

教育・文化

■ キャリア学習

東京精密八王子工場では、2022年度より毎年八王子市内の中学生の企業訪問を受け入れています。キャリアを含めた進路について自ら学び、考えることを目的としたキャリア学習会を開催しています。2023年度に参加した学生の皆さんは、将来、社会貢献できる仕事をしたいとの夢がありました。夢の実現の参考になるよう、当社の存在意義や企業活動を通じての社会貢献、従業員の働きがいなど、当社若手従業員を交えて紹介しました。



■ 就業体験の機会

1day仕事研究では、当社の半導体製造装置の開発プロジェクトをモデルにしたワークやエンジニアの仕事を体感できるワークを用意しています。また、先輩社員との座談会を通じて職場の雰囲気などを知ってもらう機会を提供しています。

採用情報/1day仕事研究

<https://www.accretech.com/recruit/new-career/info/>

■ 未来カレッジへの参加

東京精密は、SEMI Japanが運営する学生向け半導体業界研究サイト「SEMI FREAKS」が企画している未来COLLEGEに参加しています。そのなかで、「SEMICON Japan 2023」内での学生向け合同説明会「未来COLLEGE@SEMICON2023」

に出展しました。半導体関連の業界を多くの学生に知っていただき、優秀な学生の志望度を高めるため、同じく参加したほかの半導体業界企業さまと協力しながら説明会を実施しました。今後も、半導体業界に興味のある大学生・大学院生の方々へ、半導体製造関連への理解をより深めてもらうための活動に取り組めます。

未来COLLEGE@SEMICON

https://www.semijapanwfd.org/event/jobfair/2023_top.html

■ 「学びの場」の提供

メトロロジ（計測）センターでは、大学生・高校生、地域の企業を対象に、計測技術がモノづくりにどのように貢献するのか、世界トップレベルの当社製品を通して学んでいただく場を提供しています。

環境・美化（エコマインド）

■ 八王子工場の地域貢献

八王子市道路アドプト制度

アドプトとは英語で「養子縁組をする」という意味で、道路や公園など自治体が所管する公共施設の美化活動を、地域住民や民間企業が「わが子のように大切に思い、愛情をもって」行い、自治体からは道具や資材を提供・支援する活動です。八



王子工場では、2004年より「JR北八王子駅東側ロータリー」を対象とし、この活動を毎年の新入社員集合教育のカリキュラムの一部にも取り入れてきました。2023年度は3回の実施、86名の参加となりました。

■ 土浦工場の地域貢献

中貫公園美化活動

土浦工場では中貫公園の近隣企業とともに、毎週1回の公園周辺の清掃を実施しています。2006年からは毎週月曜日に当社単独で各部署持ち回りの清掃を実施しており、2023年度も50回実施し、延べ100名の従業員が参加しました。この長年の清掃活動により、地域の皆さまの認知度も上がり、ごみであふれていた公園周辺の道路が大幅に改善されました。今後も公共公園の美化と社会マナー向上の一助となるべく活動を継続していきます。

土浦エコパートナー協定(人づくり:一人ひとりが環境のことを考え行動するまち~パートナーシップ)

土浦工場は、2016年3月、土浦市域における温室効果ガス排出量の削減およびごみの減量などに率先して取り組む「土浦エコパートナー協定」を締結しました。同協定では、事業活動における電気などのエネルギーの効率的な利用および、ごみの削減、地域社会の環境保全意識の高揚を図るための取り組みなどを推進しています。

土浦市ホームページ エコパートナー協定

<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page004517.html>

GOVERNANCE

ガバナンス

56 コーポレート・ガバナンス

62 コンプライアンス

64 リスク管理

コーポレート・ガバナンス

東京精密グループは、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開するためのコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス基本方針の下、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制、システムの構築を目指しています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

<基本方針>

1. 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行なうため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
2. 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。
3. 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努めます。
4. 株主以外のステークホルダー（お客さま、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努めます。
5. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

コーポレート・ガバナンス基本方針全文:

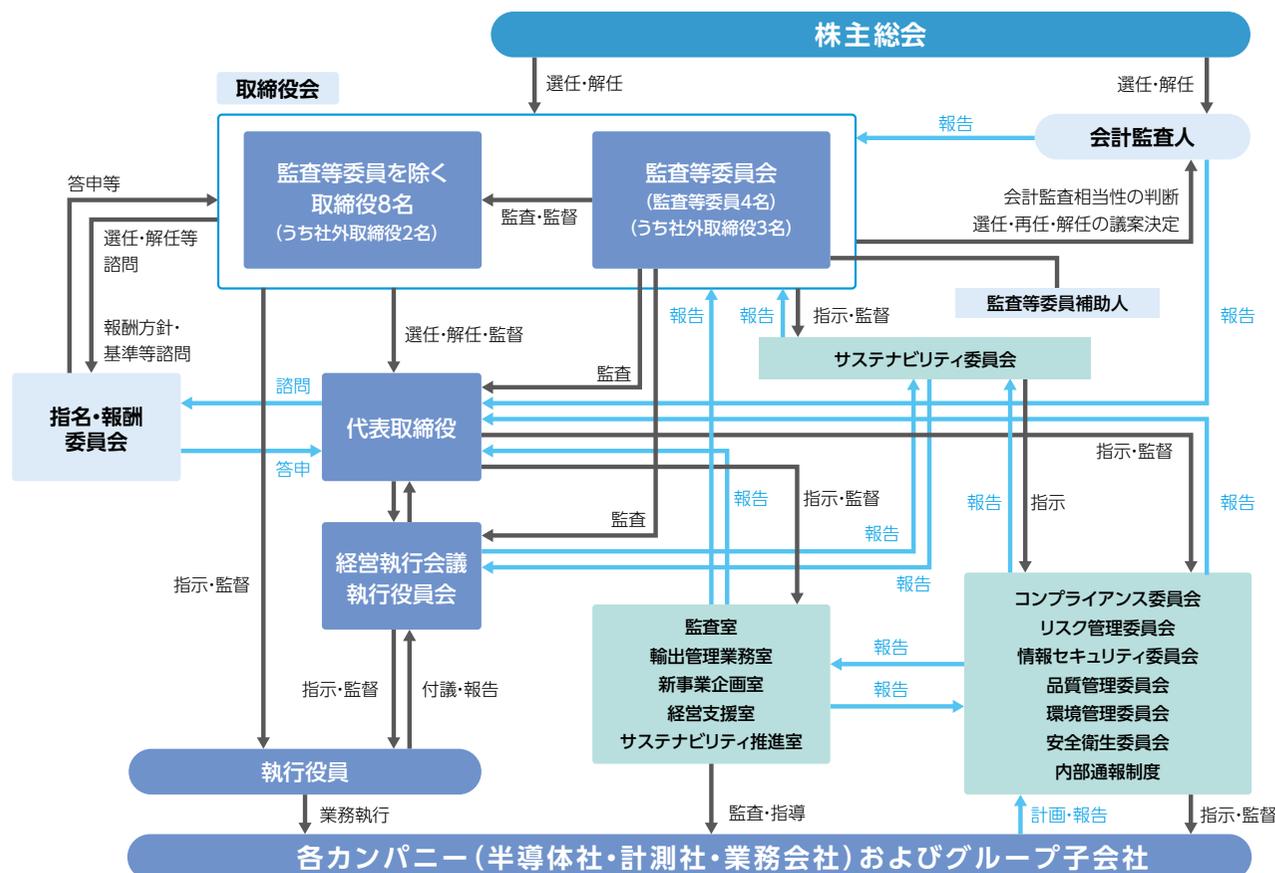
<https://www.accretch.com/jp/company/basicpolicy.html>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社を採用しています。

取締役会において付議基準に該当しない事項は、当社関連諸規程によって職務の範囲や権限を定めた上で、意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用し、各カンパニー長に多くの権限を委譲しています。また、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図るとともに、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等カンパニー横断的な各種委員会を設け、重要課題に対してさまざまな観点から検討・モニタリングを行い、適正な意思決定に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は8名の監査等委員でない取締役（うち2名は社外取締役）と4名の監査等委員である取締役（うち3名は社外取締役）で構成され、代表取締役CEOが議長を務めます。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会も開催され、2023年度は16回でした。

取締役会では、法令、定款、取締役会規程等に定められた経営に関する重要事項や月次、期次、年次等の業務実績等について審議を行うとともに、取締役相互の業務執行状況を監督します。

2023年度の主な議案

<事業ポートフォリオマネジメント>

・業務計画(開発・設備・人員・経費等)

<サステナビリティ>

- ・2023年度サステナビリティレポート/統合報告書作成に係るコンサル契約締結
- ・有価証券報告書へのサステナビリティ情報の開示
- ・サステナビリティ委員会の2022年度活動実績報告
- ・サステナビリティ推進室サプライチェーンチームの新設およびそれに伴う管理職採用

<全社的なリスク管理>

- ・「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」2022年度下期活動実績報告および2023年度活動計画報告
- ・「内部統制システムの基本方針」運用状況報告
- ・「外部通報窓口規程」制定
- ・「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」2023年度上期活動実績報告

<その他>

- ・取締役会の実効性評価
- ・「コーポレート・ガバナンス報告書」開示
- ・取締役会評価アンケート
- ・「役員報酬規程」および「コーポレート・ガバナンス基本方針」一部改訂

<社外役員の出席状況>

高増 潔 : 16/16回出席
 齋藤 昇三 : 4/4回出席*1
 森 重哉 : 12/12回出席*2
 相良 由里子 : 16/16回出席
 須永 真樹 : 16/16回出席
 村田 恒子 : 16/16回出席

*1 2023年6月26日退任 *2 就任後開催回数12回

監査等委員会

監査等委員会は、独立した機関として、監査等委員以外の取締役の業務執行状況を監査、監督します。監査室ならびに会計監査人とそれぞれ随時監査体制や監査上の問題点の有無、課題等について意見交換を行い監査の実効性を高めるよう努めるとともに、年間の監査計画に基づき実施する内部監査の所見や関連情報について定期的に報告を受ける体制となっています。

2023年度は、子会社の内部統制システムの構築、運用状況の監査において、子会社のガバナンスの強化が重要と認識し、国内子会社の業務監査を実施しました。監査の結果、問題はありませんでした。

委員長 : 社内取締役
 構成メンバー : 4名(委員長のほか社外取締役3名)
 開催頻度 : 2~3か月に1回(2023年度は15回)

<社外役員の出席状況>

相良 由里子 : 15/15回出席
 須永 真樹 : 15/15回出席
 村田 恒子 : 15/15回出席

指名・報酬委員会

取締役会機能の独立性・客観性と説明責任の明確化を目的として、役員指名や取締役報酬に係る事項に関する任意の委員会として設置しています。独立社外取締役が過半数（現在は委員5名中全員が独立社外取締役）を占め、経営から独立した立場で審議を行います。

委員長 : 社外取締役
 構成メンバー : 監査等委員である取締役および社外取締役
 開催頻度 : 5回
 機能 : 取締役の選任、解任等の役員指名に係る事項の審議と取締役会への答申
 取締役報酬に係る役員別報酬基準額などの審議と決定
 役員報酬の方針等に係る事項に関する審議と取締役会への答申

経営執行会議・執行役員会

当社は、製品開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等のため、執行役員制度を採用しています。月1回の定例の経営執行会議や執行役員会議により、業務計画の進捗状況について監督等を行う他、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図っています。

各種委員会

コンプライアンス委員会

- 委員長** : 代表取締役 CFO
- 開催頻度** : 年6回 (2023年度は、臨時含め11回)
- 機能** : 『ACCURETECHグループ行動規範』の改定および諸規程の制改定
コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況についての審議
事業運営に関する主要な法令・社会規範等と対応する主管部署および関連組織
を定め、法令遵守などの徹底を図る
コンプライアンスに関する不祥事が発生した場合は、内容や対応策等を
取締役会および監査等委員会に報告する

リスク管理委員会

- 委員長** : 代表取締役 COO
- 開催頻度** : 年6回+必要に応じて臨時開催 (2023年度は6回)
- 機能** : リスク主管部署等より、潜在的なリスクの発生予防について報告を受ける
定例委員会の議事内容について、必要に応じて取締役会に報告する
リスクの顕在化の報告があった場合は、リスクの内容や対応策を取締役会
および監査等委員会に報告し、必要に応じ直ちに「リスク対策本部」を設置する

情報セキュリティ委員会

- 委員長** : 代表取締役 CFO
- 開催頻度** : 年2回
- 機能** : 情報セキュリティ管理体制の確立
情報セキュリティ規程の制定
情報セキュリティ対策の実施、教育・訓練、定期的評価および継続的改善を
実施する体制の推進、維持

品質管理委員会

- 委員長** : 品質担当取締役 (代表取締役 CFO)
- 開催頻度** : 年2回
- 機能** : 品質マネジメントシステムの妥当性および有効性を審議
品質マネジメントシステムの実施、並びに有効性を継続的に改善する
製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進する

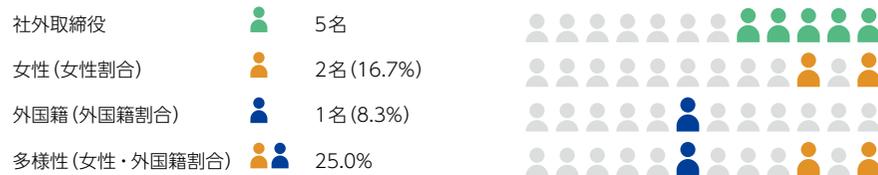
環境管理委員会

- 委員長** : 代表取締役 CFO
- 開催頻度** : 年2回
- 機能** : 八王子・飯能・土浦・古殿工場での環境管理活動を審議、推進
環境関連法規制などの遵守状況や環境負荷低減活動の進捗を確認
環境マネジメントシステムの構築・実施と継続的改善

安全衛生委員会

- 委員長** : 総括安全衛生管理者
(八王子工場長・飯能工場長・土浦工場長)
- 開催頻度** : 月1回
- 機能** : 安全で快適な職場環境の維持と向上を図る
職場における安全衛生意識の向上および健康維持増進を図るため、法定管理者・
専門部会を置き、安全確保および健康管理体制を確立する

取締役会の多様性



社外取締役選任の理由

■ 2024年6月

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
相良 由里子	○	○	—	現在または過去において、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の法務・税務等のコンサルタント業務に携わった経験はなく、近親者にも関係する者がいないため、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
高増 潔		○	—	現在または過去において、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の主要取引先又は主要株主および同法人等で業務執行をした経験はなく、近親者にも関係する者がいないため、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
須永 真樹	○	○	—	現在または過去において、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の会計・監査・税務等のコンサルタント業務に携わった経験はなく、近親者にも関係する者がいないため、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
森 重哉		○	森氏が過去、業務執行者であった、株式会社ジャパンセミコンダクターと当社は取引がありますが、連結売上高の2%未満です。同氏は3年前に同社の業務執行者を退き、現在、同社の業務執行者ではありません。	現在、森氏は、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の主要取引先又は主要株主および同法人等で業務執行をしておらず、近親者にも関係する者がおりません。当社の独立性基準を満たしており、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
川崎 素子	○	○	川崎氏が過去、業務執行者であった、富士フィルムホールディングス株式会社および富士フィルム株式会社と当社は取引がありますが、連結売上高の2%未満です。同氏は3年前に同社の業務執行者を退き、現在、同社の業務執行者ではありません。	現在、川崎氏は、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の主要取引先又は主要株主および同法人等で業務執行をしておらず、近親者にも関係する者がおりません。当社の独立性基準を満たしており、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

取締役および監査役の選任基準

当社の取締役の人選においては、性別・国籍等の個人の属性に関わらず、品格、倫理観、見識に優れ、会社経営や当社の業務に精通した人物、または、それぞれの専門分野で豊富な経験を有する人物を選任するものとしています。社外取締役候補者は、社外の独立した立場から経営の監督機能を果たすとともに、各々の豊富な経験と高い見識に基づき、当社の企業活動に助言を行うことができる人物とします。

取締役会の構成(スキル・マトリックス)

氏名	年齢	社外取締役 ダイバーシティ	主な 職歴	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	専門性・経験など							
							企業経営・経営戦略	業界知見	技術・知的財産製造	営業・マーケティング	国際ビジネス・グローバル経験	財務・ファイナンス	法務・リスクマネジメント	人事・労務・人財開発
吉田 均	64		計測技術	○			○	○	○	○				○
木村 龍一	61		半導体営業	○			○	○		○				
川村 浩一	66		金融機関	○			○			○	○	○		
伯耆田 貴浩	62		半導体技術	○				○	○	○	○			○
塚田 修一	65		計測製造	○				○	○					
ロミ プラダン	55	●	現地法人経営	○			○	○		○	○			
高増 潔	69	◎	学者	○	○			○	○		○			
森 重哉	64	◎	会社経営	○	○		○	○	○		○			
秋本 伸治	60		人事	○	○							○	○	
相良 由里子	49	◎○	弁護士	○	○	○			○		○			
須永 真樹	62	◎	公認会計士・税理士	○	○	○				○	○			
川崎 素子	63	◎○	会社経営	○	○	○		○				○		

年齢：2024年6月末時点/独立社外取締役：◎ 女性：○ 外国人：●
 (注)本マトリックスは各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野、より活躍を期待する分野を表しているもので、有する全ての知見を表すものではありません。

役員報酬

当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」において、役員の報酬等の額の決定に関する方針および手続を定めています。基本方針、報酬体系等の詳細はコーポレート・ガバナンス基本方針をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス基本方針全文:

<https://www.accretech.com/jp/company/basicpolicy.html>

報酬決定プロセス

- i 取締役会は、取締役報酬について、代表取締役と取締役の一部で構成する報酬案検討会を設置し、報酬体系や役位別報酬基準案等の策定を委嘱します。
- ii 報酬案検討会が策定した取締役報酬案等(役位別報酬基準額等) および各取締役の基本報酬、業績連動賞与、株式報酬は、透明性・客観性を高めるため、監査等委員および社外取締役で構成する指名・報酬委員会が協議のうえ決定します。
- iii 監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定します。

業務執行を担う取締役に支払われる報酬のうち、株主との利益共有可能な中長期インセンティブである譲渡制限付株式の算定式に、2023年には資本効率 (ROE) を、また2024年にはESG係数*を組み込むよう改定しました。

*ESG係数:

ESG活動への取り組み状況を評価(指名・報酬委員会による評価 0.9~1.1)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員および 社外取締役を除く)	573	234	179	141	17	158	8
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	22	22	—	—	—	—	1
社外取締役	42	42	—	—	—	—	6

- (注) 1. 取締役の員数には、2023年6月26日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した2名が含まれています。
 2. 取締役(監査等委員)の員数には、2023年6月26日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した1名が含まれています。
 3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の限度額は、第98回定時株主総会(2021年6月21日開催)において、年額480百万円以内(うち社外取締役は70百万円以内)、別枠で非金銭等(譲渡制限付株式とストックオプション)報酬額年額300百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は9名(うち社外取締役は2名)です。
 4. 監査等委員である取締役の報酬の限度額は、第96回定時株主総会(2019年6月24日開催)において、年額60百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は4名です。
 5. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別報酬は、報酬の基本方針・体系・決定プロセスに基づき、諮問委員会での諮問を受けて取締役会で決定されており、基本方針に沿うものであると判断しています。
 6. 業績連動報酬にかかる指標は、株主の皆さまへの利益還元に直結する親会社に所属する当期純利益によっています。

役員ごとの連結報酬等の総額

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				
				基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等
吉田 均	149	取締役	提出会社	60	48	37	3	41
木村 龍一	149	取締役	提出会社	60	48	37	3	41
川村 浩一	128	取締役	提出会社	51	40	32	3	36

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

関連当事者取引等

当社は、コーポレート・ガバナンス基本方針 2章.取締役および取締役会等 (7) 関連当事者取引等において、取締役や主要株主等と、当社や株主共同の利益を害する取引を行いません。取締役が、自己または第三者のために当社と取引を行おうとする場合は、取締役会規程に基づき、取締役会の事前承認を得るとともに、その取引についての重要な事実についても取締役会に報告し、取引条件等については、第三者の取引と同様に決定することとしています。

取締役による利益相反取引の有無を把握するため、取締役およびその近親者 (二親等内) と当社グループとの間の取引 (役員報酬を除く) の有無を毎年定期的に確認しています。

当社が主要株主等の関連当事者と取引を行う場合は、取締役会が定める社内規程に従い、重要性や取引規模に応じて権限を有するものが事前に承認を行います。

政策保有株式

政策保有株式については、取締役会においてリスク/リターンを踏まえた中長期的な経済合理性の視点および保有目的、信用状態等の定性面から総合的に検証しています。検証を行った結果、保有意義が認められない政策保有株式については、原則として縮減する方針ですが、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有することとします。その結果、2015年4月より2024年3月までの間に政策保有株式 (みなし保有株式を含む) 18銘柄を8,383百万円で売却しています。

取締役の実効性評価

当社は、全ての取締役 (監査等委員を含む) に対して、取締役会の役割・機能・運営等に関するアンケートを実施し、この回答結果のまとめと分析結果を、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で討議を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しています。

1. 評価の方法について

全ての取締役 (監査等委員であるものを含む) に、以下の項目を内容とするアンケートを実施し、この回答結果のまとめと分析結果を、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で討議を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しました。

なお、アンケートの作成、アンケート結果のまとめと分析にあたっては、外部機関を活用することで透明性および実効性を確保しています。

2023年度のアンケート項目

8項目全28問

- *取締役会の役割・機能 *取締役会の構成・規模
- *取締役会の運営 *監査機関との連携
- *社外取締役との関係 *株主・投資家との関係
- *指名・報酬委員会の実効性 *前年比ガバナンス体制の進展

アンケートにおいては、項目ごとの評価に加え、当社取締役会の強みや改善すべき事項に関するコメント、各取締役自身の取締役会への貢献に関する反省点、そのほか自由な意見や提案を各取締役から求める形式を採用しています。

2. 取締役会の実効性に関する分析・評価の結果

当社取締役会は、多様な経験や専門性を備えたメンバーにより自由闊達な議論が行われ、社外取締役が会社を理解するための機会提供も充実するなど、実効性がおおむね確保されていると評価しました。

昨年の課題について、グループ全体のガバナンス強化に関しては、子会社管理体制の強化改善に取り組み、効果的なサポートとともに監督を行っております。後継者計画や役員トレーニングに関しては、指名・報酬委員会での議論を進めています。

また、取締役会での議論の充実に関しては、審議と報告を分けるなどの運営方法見直しを行っています。さらに、株主および投資家に当社理解をより深めていただく観点で、ガバナンスやサステナビリティに関する対話の充実を図るとともに、そのフィードバックを取締役に共有し、今後の持続的な成長に向けた取り組みに活用しています。

他方、今回のアンケートを通じて以下のようないくつかの課題が改めて認識されました。

- 中長期的課題に関する議論の一層の充実
- 後継者計画の議論の深化、育成計画の策定
- 役員トレーニングメニューの充実

3. 今後の対応

当社取締役会は、議論の一層の充実に向けて、付議基準の見直し、資料配付の早期化、個別テーマの課題への追加等を検討いたします。後継者計画に関しては、育成計画の策定等に向けて、指名・報酬委員会での議論をさらに深めていきます。

また、役員トレーニングに関しては、海外拠点も含めた現地視察などの一層の充実を検討します。これらの取り組みを通じ、今後も取締役会の実効性の確保に向けて努めます。

コンプライアンス

東京精密グループは、全てのステークホルダーの皆さまからの期待に応えられるよう、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動します。そのため、当社の企業理念に基づく行動原則、全ての役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「ACCRETECHグループ行動規範」を制定し、当社グループの役員・従業員への企業倫理意識の浸透・定着を図っています。

コンプライアンス管理体制

当社グループは、コンプライアンス統括責任者、コンプライアンス統括管理者を配置の上、当社副社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

■ コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、「ACCRETECHグループ行動規範」の改定や、諸規程の制改定、コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況等、コンプライアンス施策の推進について報告・審議するとともに、法令や諸規程等への違反もしくは抵触の恐れがある場合は、速やかに取締役会および監査等委員会へ報告し、対応策や再発防止策の審議等を行っています。

2023年度の「コンプライアンス委員会」は、11回開催されました。

コンプライアンス意識調査

当社グループは、従業員の意識や遵守状況を確認し、その結果を今後の取り組みに活かすことを目的としてアンケートによる「コンプライアンス意識調査」を実施しています。

■ アンケート調査

2021年度は、国内外の全従業員を対象にWeb上で匿名でのアンケート調査を実施し、以下のような課題が抽出されたため、改善に取り組んでいます。今回の調査は、グループ全社を対象としたコンプライアンス意識調査として2024年に実施予定です。

■ コンプライアンス意識調査から得られた課題

- コンプライアンス遵守体制に関する取り組みの強化
- ハラスメントや差別解消に向けた取り組みの強化
- 内部通報窓口の認知向上に向けた取り組みの強化
- コミュニケーションをはじめとした組織風土の改善
- 目標設定や業務量に関する負荷軽減

贈収賄防止・腐敗防止

当社グループは、2020年1月、「ACCRETECHグループ行動規範」の規定に則った「贈収賄防止方針」を公表しました。2023年度は、グループ会社全役職員を対象に、接待・贈答への対応に関して研修を実施しました。また2023年度の違反件数はありませんでした。

贈収賄防止方針

https://www.accretech.com/jp/company/anti-bribery_anti-corruption_policy.html

コンプライアンス教育

当社グループは、コンプライアンスに関わる知識の充実とコンプライアンス意識レベルの維持向上のために、さまざまな教育の機会を設けています。

「新入従業員研修」や「管理職研修」等、階層別の研修機会を捉えた教育とともに、日本国内においてはe-learningによる研修も導入しています。毎年、継続的に実施している研修テーマ「ACCRETECHグループ行動規範」を含め、2023年度のコンプライアンス研修は、全受講対象者に対し実施しました。

また、コンプライアンスに係る教育の計画と実績については「コンプライアンス委員会」へ定期的に報告をしています。

2023年度

ACCRETECHグループ企業行動規範研修

- 受講者数 (3,339名)
- 海外現法を含むグループ会社の受講者数 (1,932名)
- 受講率 (100%)

内部通報制度

当社グループは、法令違反および人権侵害・ハラスメント行為や贈収賄などの不正な取引等の腐敗行為、その他の不適切な行為等についての通報や相談に応じる内部通報制度を導入しています。職制の上司以外に、コンプライアンス委員・事務局や、人事相談室、社外弁護士、社外取締役・監査等委員である取締役などに、直接通報できる社内外窓口を設けています。

内部通報については、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないよう配慮しています。また、通報内容と対応については「コンプライアンス委員会」へ報告し同委員会で審議することとしています。

2022年8月、内部通報制度規程を以下のように改定しました。

- 内部通報者の対象拡大（「公益通報者保護法」に合わせる）
- 匿名通報を匿名であることをもって受け付け拒否しないことを明確化
- 内部通報窓口だけでなく、調査に関わる関係者にも守秘義務を課す
- 調査への協力を依頼された者が虚偽の情報を提供すること、誹謗中傷、その他不正目的で情報提供することを禁止することを明確化

2023年度の内部通報実績は9件で、当社の事業活動に影響を与える、コンプライアンスに係る問題はありませんでした。

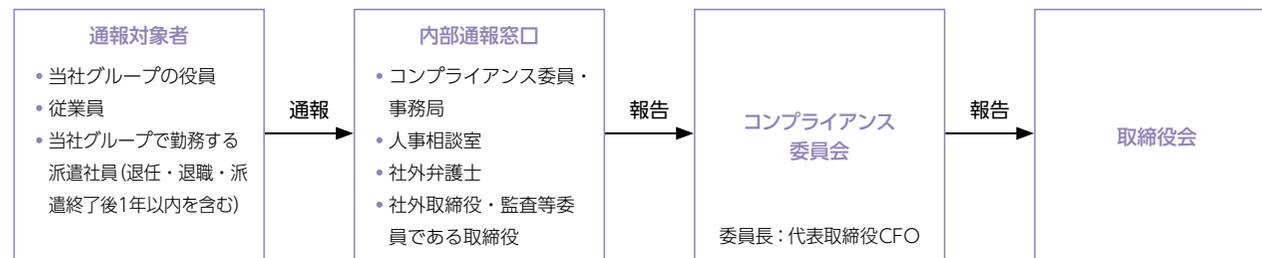
コンプライアンス遵守状況

2023年度は、内部監査・外部監査による評価を実施した結果、当社の財務報告の適正さ、製品の品質・環境に対する取り組み、社内外全てのステークホルダーの皆さまへの対応等に関し、不正行為、法令違反、コンプライアンス違反等の事業活動に影響を与えるような問題はありませんでした。

内部通報制度規程：https://www.accretech.com/jp/company/internal_reporting.html

- | | | | |
|------------|----------------|---------------|---------------|
| 1. 目的 | 4. 内部通報者の保護 | 7. 調査活動 | 10. 是正措置 |
| 2. 内部通報窓口 | 5. 内部通報者の身元秘匿 | 8. 調査協力 | 11. 処分 |
| 3. 内部通報の方法 | 6. 不正目的での通報の禁止 | 9. 調査に関わる者の保護 | 12. 内部通報者への説明 |

内部通報体制図



通報または相談の対象事案

- 従業員、取引先、その他利害関係者の安全、健康に対して危険を及ぼす行為等
- 地域の環境の悪化もしくは破壊を招く行為等
- 企業行動規範、コンプライアンス規程、就業規則
その他社内規程に重大な違反をする行為
- 各種ハラスメント行為
- その他法令違反や、不適切な行為、社会正義に反する行為
- 前各号の行為の隠蔽、証拠隠滅、情報漏えい等の行為

リスク管理

東京精密グループは、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。また、リスクが発生した時は、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな取捨に向けた活動を行う体制を整えています。

リスク管理方針

1. 東京精密グループは、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは、代表取締役COO以下全従業員が一丸となって迅速かつ冷静に対応する。
2. リスクが顕在化したときは、人命の保護・救助を優先させる。

リスク管理方針およびリスク項目:

https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/risk_management.html

3. お客様の投資動向変化のリスク
(半導体業界、自動車業界の変動など)
4. 競合他社や業界の動向によるリスク
(価格競争、開発競争、知的財産権など)
5. 公的規制、政策、税務に関するリスク
(カントリーリスクなど)
6. 人的資源に関するリスク
(労働災害、不慮の事件・事故など)
7. 資本提供者に関するリスク (株式所有の変化など)
8. ITシステムに関するリスク (ITシステムの不具合など)
9. 製品・サービスの品質に関するリスク
10. 気候変動に関するリスク
11. その他事業遂行上のリスク

製造、IT等の各部門レベルでの耐震補強策に加え、製品供給・サービス業務提供の継続策、実務面からのBCPやマニュアルの見直し・詳細化を引き続き実施していきます。

2023年度実施内容

- 建物・設備の補強：2023年度耐震補強工事(八王子第1工場、第5工場)
- 半導体製造装置向け保守パーツ・消耗品の社内・社外在庫の充実
- 精密測定機器事業の被災顧客向けサービス業務継続体制充実のため、緊急事態における展示機の部品利用ルールの制定
- 基幹システム(ERP)の年次DR*テスト
- TSE本社に基幹システムの電源バックアップ装置を設置
- 「大規模災害時の備蓄管理規程」に基づく、各工場での備蓄・保管の管理

<各工場の備蓄・保管量>

八王子工場	:1,583人の3日分
飯能工場	:400人の3日分
土浦工場	:30人の2日分

* DR (Disaster Recovery) : 情報システムが自然災害などで深刻な被害を受けたときに、損害を軽減したり、機能を維持あるいは回復・復旧すること。また、そのための備えとなる設備や体制、措置などのこと

リスク管理体制

リスク管理委員会

委員長 : 代表取締役社長COO

構成メンバー : 委員長のほか監査等委員、取締役常務、執行役員常務、上級職、グループリーダー、子会社取締役、室長、主任、参与を含む

リスク項目とリスクの内容

事業を取り巻くリスクとは以下の場合をいう。

1. 自然災害や突発的事象発生によるリスク
(地震、火災、風水害、テロなど)
2. 経済や金融市場の動向によるリスク
(景気動向、為替レートの変動など)

事業継続計画

当社グループは、従業員とその家族の安否確認・安全確保、および地域における人命保護・救助・復興活動とともに、顧客の操業維持に必要な部材等の供給維持を最優先とする「事業継続方針」を策定し、BCPおよび工場BCPの見直し・調整を実施しています。2023年度も、前年度に引き続き、各カンパニーおよび工場ごとの脅威発生時の被害想定と現行対策の脆弱性分析を実施しました。また、気候変動対応を起点としたBCPの強化に関して分析を行い、脆弱性を認識しました。外部環境の変化を加味した上で、総務、生産管理、

安否確認システム

災害・事故発生時に携帯電話やスマートフォンから安否状況を確認する「安否確認システム」を導入しています。従業員入社時の説明および早期登録を徹底するとともに、実効性の確認および全従業員への認知度向上のため、年2回（6月・12月）の稼働訓練を実施し、見直しおよび周知の徹底を図っています。2023年度は、従来からのメールによる安否確認に加え、安否確認への応答率向上および実際の安否確認メール発動時における受信の遅延や受審拒否発生を想定し、安否アプリやメッセージアプリの併用を可能にしました。引き続き、最終応答率と経過時間を集計し、改善のための施策を実施しています。

情報セキュリティ

当社は、重要なお客さま、お取引先さまからお預かりした情報資産および当社の情報資産を守ることが責務と考え、情報保護の指針として情報セキュリティ基本方針を定めています。情報セキュリティ委員会の委員長は代表取締役CFOが務め、各カンパニーにセキュリティ担当役員、セキュリティ管理責任者とセキュリティ部会を配置し、グループ（関連）会社も同委員会へ参加しています。当社ではこれまでも情報セキュリティ対策を行ってまいりましたが、2023年に当社グループ会社サーバへの不正アクセスが判明しました。今回の事態を真摯に受け止め、2024年よりセキュリティ強化を実施しています。

また、リモートワーク（在宅勤務）等、従来の活動範囲の広がりによる会社の機密情報や個人情報漏洩防止、個々人のリテラシー向上に向けた教育の実施に取り組んでいます。今後は、グループ会社を含めより一層の管理体制の強化に努め、一体となってセキュリティ対策に取り組んでいきます。

■ セキュリティ強化実施内容(2024年～)

- 外部SOC*1と契約して24時間365日のセキュリティ監視体制構築
- EDR*2ソフトを国内外の全端末へ導入して不審な挙動・サイバー攻撃を即座に検知・対応できる体制の構築
- グローバル共通データ管理基盤の導入

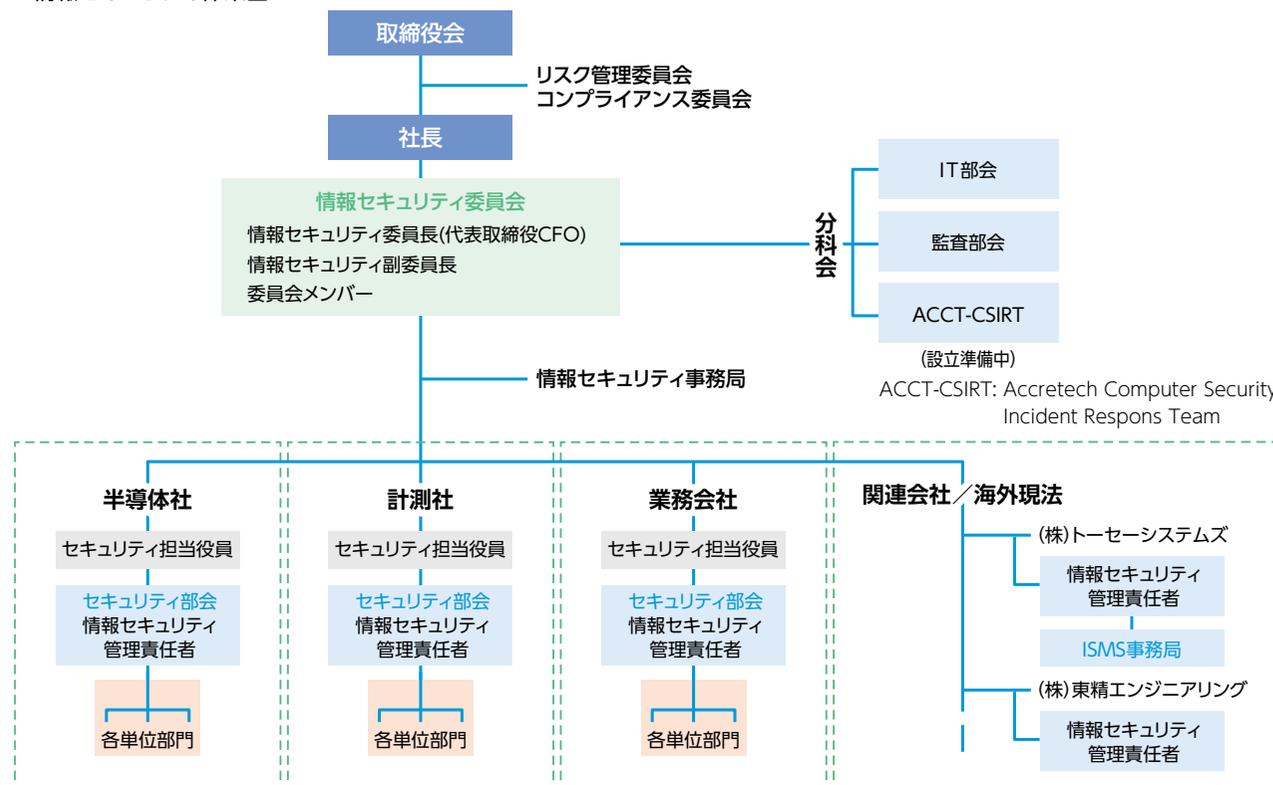
*1 SOC (Security Operation Center) :

情報システムへの脅威と監視、分析を行う専門チーム

*2 EDR (Endpoint Detection and Response) :

パソコンなどのエンドポイント端末を監視し、不審な振る舞いを検知して対処するためのツール

■ 情報セキュリティ体系図



各カンパニーにセキュリティ担当役員、セキュリティ管理責任者とセキュリティ部会を配置、グループ(関連)会社も同委員会へ参加しています。

■ 情報セキュリティに関する目標と実績

	目標	実績
情報セキュリティに関する定期的な情報交換打合せ回数	18回	38回
重大なインシデント発生件数	0件	1件*
個人情報の適正管理 重大な個人情報漏洩件数	0件	0件
セキュリティ関連セミナーへの参加	2回/年	2回/年
セキュリティ関連専門教育の実施	2回/年	4回/年
情報セキュリティ教育受講率	98%以上	99%

* 2023年9月12日に判明した当社の台湾子会社サーバへの不正アクセス

DATA/SITE REPORT

データ集／サイトレポート

67 環境

69 社会

72 ガバナンス

73 会社概要

75 社外からの評価

76 サイトレポート

77 グループ会社紹介

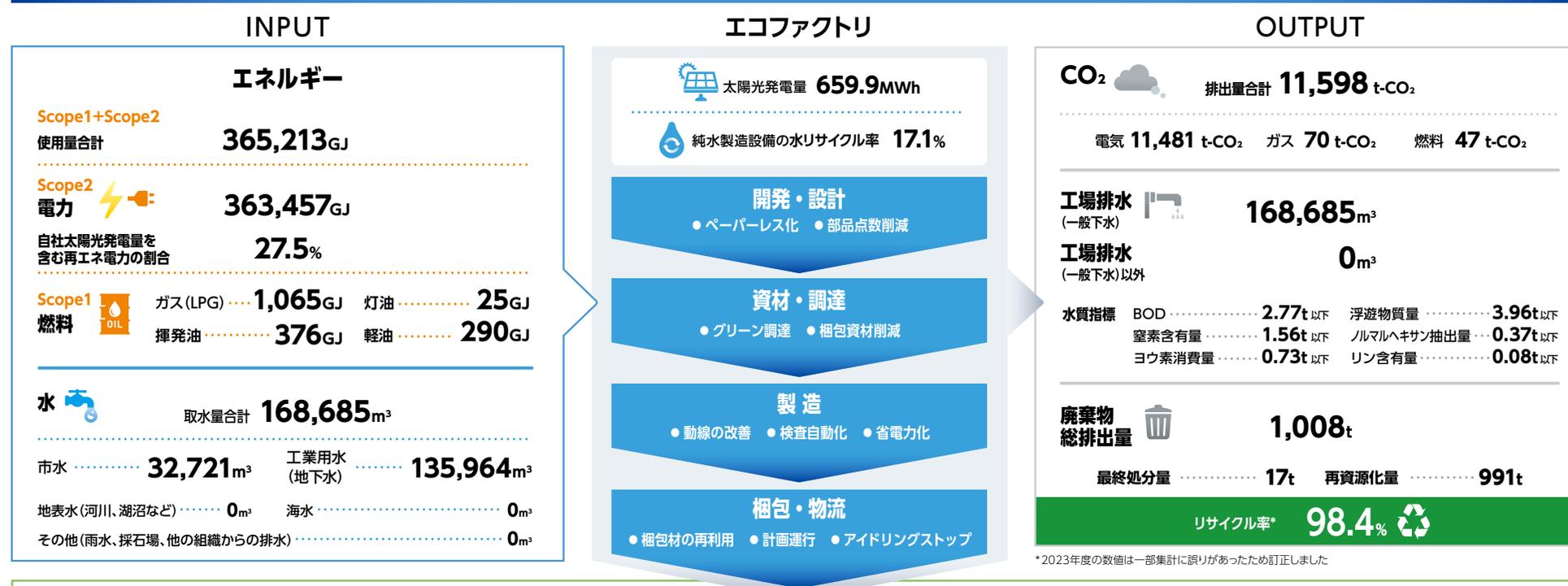
79 GRIスタンダード内容索引

データ集/サイトレポート

環境

2023年度の環境負荷の全体像(対象範囲:八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場)

東京精密における環境負荷



エコプロダクツ

輸送・搬入

- 輸送搬入機材
- 輸送エネルギー

製品稼働

- 電力
- 水
- エア
- クリーンルーム

アフターサービス

- 稼働率
- 装置寿命

廃棄

- 環境汚染物質

お客さま先における環境負荷

■ エネルギー使用量

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用 (Scope1+Scope2)	248,272GJ	281,133GJ	289,397GJ	288,544GJ	365,213GJ
Scope1					
ガス (LPG)	352GJ	706GJ	866GJ	837GJ	1,065GJ
揮発油	654GJ	425GJ	495GJ	305GJ	376GJ
灯油	8GJ	1GJ	26GJ	18GJ	25GJ
軽油	98GJ	71GJ	119GJ	342GJ	290GJ
Scope2					
電力	247,160GJ 25,448 MWh	279,930GJ 28,843 MWh	287,891GJ 29,835 MWh	287,042GJ 29,546 MWh	363,457GJ 37,432 MWh
再エネ電力*の割合	12.9%	15.7%	18.5%	29.8%	27.5%

* 自社太陽光発電量を含む

■ CO₂排出量

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量合計 (Scope1+Scope2)	11,982t-CO ₂	9,524t-CO ₂	8,191t-CO ₂	8,257t-CO ₂	11,598t-CO ₂
CO ₂ 排出量 生産高原単位 (Scope1+Scope2)	0.191 (t-CO ₂ /百万円)	0.129 (t-CO ₂ /百万円)	0.080 (t-CO ₂ /百万円)	0.074 (t-CO ₂ /百万円)	0.111 (t-CO ₂ /百万円)
内訳					
ガス	21t-CO ₂	42t-CO ₂	51t-CO ₂	54t-CO ₂	70t-CO ₂
燃料	51t-CO ₂	33t-CO ₂	43t-CO ₂	45t-CO ₂	47t-CO ₂
電気	11,910t-CO ₂	9,449t-CO ₂	8,097t-CO ₂	8,158t-CO ₂	11,481t-CO ₂

Scope1：自社による温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、自家発電、工業プロセスからの排出）

Scope2：他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出（例えば電力会社からの買電など）

■ 発電量

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
太陽光発電	427.5MWh	469.5MWh	494.2MWh	469.6MWh	659.9MWh

■ 取水*

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取水量合計	171,706m ³	169,873m ³	163,662m ³	164,150m ³	168,685m ³
市水	26,062m ³	20,818m ³	22,144m ³	21,989m ³	32,721m ³
工業用水(地下水)	145,644m ³	149,055m ³	141,518m ³	142,161m ³	135,964m ³
地表水(河川、湖沼など)	—	—	0m ³	0m ³	0m ³
海水	—	—	0m ³	0m ³	0m ³
その他(雨水、採石場、 他の組織からの排水)	—	—	0m ³	0m ³	0m ³
生産高原単位	2.74 (m ³ /百万円)	2.29 (m ³ /百万円)	1.61 (m ³ /百万円)	1.48 (m ³ /百万円)	1.59 (m ³ /百万円)

* 取水は全て地表水をもとにした市水と地下水です

■ 排水*

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
工業排水(一般下水)	171,706m ³	169,873m ³	163,662m ³	164,150m ³	168,685m ³
工業排水(一般下水)以外	0m ³				
水質指標					
BOD	3.55t以下	2.75t以下	1.87t以下	2.76t以下	2.77t以下
窒素含有量	1.53t以下	1.31t以下	1.34t以下	1.44t以下	1.56t以下
ヨウ素消費量	0.71t以下	0.71t以下	0.82t以下	0.81t以下	0.73t以下
浮遊物質量	5.87t以下	5.49t以下	3.21t以下	3.78t以下	3.96t以下
ノルマルヘキサン抽出量	0.13t以下	0.02t以下	0.02t以下	0.05t以下	0.37t以下
リン含有量	0.09t以下	0.06t以下	0.06t以下	0.07t以下	0.08t以下

* 排水は全て一般下水です

■ 水リサイクル

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
純水製造設備の 水リサイクル率	16.3%	17.2%	17.2%	17.6%	17.1%

■ 紙使用量

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
紙購入量	27,766kg	28,622kg	34,234kg	34,489kg	24,389kg
生産高原単位	0.444 (kg/百万円)	0.386 (kg/百万円)	0.337 (kg/百万円)	0.310 (kg/百万円)	0.233 (kg/百万円)

■ 廃棄物排出量*1

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度*2
廃棄物総排出量	905t	871t	989t	1,071t	1,008t
金属屑	—	—	30.5%	26.7%	33.0%
古紙	—	—	22.1%	21.3%	18.0%
廃材	—	—	9.1%	12.2%	11.6%
ガラス屑	—	—	6.9%	10.6%	5.6%
廃プラ	—	—	9.7%	8.2%	8.9%
木屑	—	—	9.9%	6.8%	6.0%
廃液	—	—	5.8%	6.0%	5.3%
汚泥	—	—	3.7%	3.3%	6.5%
一般産廃	—	—	0.9%	0.8%	3.7%
不燃産廃	—	—	0.3%	0.6%	0.4%
線屑・OA機器	—	—	1.2%	1.0%	0.8%
再資源化量	893t	858t	975t	1,061t	991t
最終処分量	12t	13t	14t	10t	17t
リサイクル	98.6%	98.5%	98.5%	99.0%	98.4%

*1 古殿工場は含まれていません

*2 2023年度の数値は一部集計に誤りがあったため訂正しました

社会

■ 連結従業員の状況(各年度3月31日時点)

■ 従業員数

(単位:人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
従業員数*1合計	3,230	3,289	3,477	3,726	3,211	
正社員数合計	2,250	2,293	2,354	2,468	2,658	
性別	男性	—	—	—	2,259	
	女性	—	—	—	399	
	女性割合	—	—	—	—	15.0%
地域別内訳	日本	1,572	1,584	1,634	1,718	1,831
	その他アジア	575	583	592	598	644
	欧州	67	72	78	92	94
	北米・南米	36	54	50	60	89
業種別内訳	半導体製造装置	1,146	1,240	1,304	1,355	1,463
	計測機器	935	881	880	924	983
	全社(共通)	169	172	170	189	212
非正規社員数*2合計	980	996	1,123	1,258	553	
(株)東京精密単体*1	1,522	1,555	1,704	1,837	1,523	
正社員数	912	944	922	1,054	1,200	
非正規社員数*2	610	611	712	783	323	
連結子会社*1	1,708	1,734	1,773	1,889	1,688	
正社員数	1,338	1,349	1,432	1,414	1,458	
非正規社員数*2	370	385	411	475	230	

*1 2023年度分より従業員数を直接雇用者数とし派遣社員は対象外とする。

*2 2023年度分より派遣社員は対象外とする。

対象範囲: 連結

■ 雇用形態別(日本)

(単位:人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数*1 合計	2,531	2,582	2,765	2,898	2,364
正社員数	1,572	1,584	1,634	1,718	1,831
性別	男性	—	—	—	1,650
	女性	—	—	—	181
	女性割合	—	—	—	9.9%
年齢別*	30歳未満	—	—	—	477
	30-50歳	—	—	—	943
	50歳以上	—	—	—	411
	非正規社員数*2	959	998	1,131	1,180

*1 2023年度分より従業員数を直接雇用者数とし派遣社員は対象外とする。

*2 2023年度分より派遣社員は対象外とする。

* 報告年度末(3.31)時点の年齢

対象範囲:(株)東京精密、(株)東精工エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、(株)アクレーテック・クリエイト、(株)東精ボックス、(株)アクレーテック・パワトロシステム

■ 正社員の採用/離職

(単位:人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新規採用者数	—	—	—	—	325
新卒採用者数	男性	—	—	—	100
	女性	—	—	—	22
中途採用者数	男性	—	—	—	144
	女性	—	—	—	59
離職者数*1	—	—	—	—	123
離職率*2	—	—	—	—	4.6%

*1 報告年度内(4.1-3.31まで)に離職した正社員数(定年退職を含む)※再雇用者は除く

*2 年度内離職者数÷年度末在籍者数×100(%)にて算出

対象範囲:連結

■ 女性管理職

(単位:人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性管理職数	—	—	—	27	28
女性管理職比率	—	—	—	5.9%	5.8%
女性管理職数(日本)	—	—	—	5	5
女性管理職比率(日本)	—	—	—	1.7%	1.6%

対象範囲:連結

■ (株)東京精密単体の状況(各年度3月31日時点)

■ 正社員構成

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
性別*3	男性	—	—	—	1,090人
	女性	—	—	—	125人
	女性割合	—	—	—	10.3%
年齢*4別	30歳未満	—	—	—	330人
	30-50歳	—	—	—	550人
	50歳以上	—	—	—	320人
正社員平均年齢	40.0歳	39.9歳	39.8歳	39.6歳	39.2歳
正社員平均勤続年数	11.2年	11.2年	11.1年	11.1年	10.2年
男性	11.4年	11.4年	11.4年	11.5年	10.6年
女性	7.8年	7.8年	7.5年	7.3年	6.3年
正社員に占める女性割合	6.4%	6.4%	7.4%	8.5%	10.3%

*3 派遣出向者を含み、受入出向者を除く

*4 報告年度末(3.31)時点の年齢

■ 女性管理職

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性管理職割合	1.5%	1.5%	1.9%	2.4%	2.1%

■ 採用/雇用

(単位:人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正社員新卒採用数合計	57	43	44	56	79
男性	49	40	34	45	65
女性	8	3	10	11	14
女性割合	14.0%	7.0%	22.7%	19.6%	17.7%
正社員中途採用数合計 (正社員登用を含む)	40	39	50	59	52
男性	39	37	44	49	37
女性	1	2	6	10	15
女性割合	2.5%	5.1%	12.0%	16.9%	28.8%

■ 正社員の定着/離職

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新卒入社3年後定着率	80.0%	90.9%	87.7%	88.4%	95.5%
離職者数*1(人)	45	33	43	42	48
離職率*2	4.6%	3.3%	4.1%	3.7%	4.0%

*1 報告年度内(4.1-3.31まで)に離職した正社員数(定年退職を含む)※再雇用者は除く

*2 2023年度より、年度内離職者数÷年度末在籍者数×100(%)にて算出
2022年度以前は、年度内離職者数÷翌年度初日在籍者数×100(%)にて算出

■ 障がい者雇用

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
雇用率*	2.04%	1.94%	1.95%	2.07%	2.17%	2.39%

* 該当年度の6月1日時点。なお、雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなしています

■ 再雇用制度

(単位:人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
利用者数	11	7	10	20	25
男性	11	7	10	20	24
女性	0	0	0	0	1
再雇用率(年次)	68.8%	58.3%	71.4%	69.0%	89.3%

■ 年次有給休暇

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取得率	73.1%	65.9%	69.8%	76.7%	72.3%
5日以上取得率	100%	100%	100%	100%	100%
平均取得日数(日)	13.6	12.2	13.1	14.5	13.8

■ リフレッシュ休暇

(単位:人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取得者数	7	6	14	34	22
男性	7	6	13	33	22
女性	0	0	1	1	0

■ 育児休業/子の看護休暇

(単位:人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数	0	5	5	12	17
男性	0	3	5	10	16
女性	0	2	0	2	1
育児休業取得対象者数	23	34	26	28	29
男性	23	32	26	26	28
女性	0	2	0	2	1
育児休業取得率	0.0%	14.7%	19.2%	42.9%	58.6%
男性	0.0%	9.4%	19.2%	38.5%	57.1%
女性	対象者なし	100%	対象者なし	100%	100%
育児休業復職者数	3	2	7	10	16
男性	0	2	6	9	15
女性	3	0	1	1	1
育児休業復職率	100%	100%	100%	100%	100%
育児休業定着率	66.7%	100%	85.7%	100%	100%
子の看護休暇取得者数	4	4	7	11	16
男性	0	0	1	4	6
女性	4	4	6	7	10

■ 介護休業/介護休暇

(単位:人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
介護休業取得者数	0	1	0	0	0
男性	0	1	0	0	0
女性	0	0	0	0	0
介護休暇取得者数	1	1	4	9	12
男性	0	0	0	3	3
女性	1	1	4	6	9

■ 従業員教育/研修

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
研修時間の総計(時間)	—	3385.1	6445.9	9938.7	14,992.9
1人当たりの平均研修時間(時間)	—	3.6	7.0	9.4	12.5
1人当たりの教育投資額(円)	—	22,432.3	29,415.3	35,576.5	41,981.4

■ 安全

■ 休業災害度数率*1

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全産業*2	1.80	1.95	2.09	2.06	2.14
全国製造業平均*2	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29
電気機械器具製造業*2	0.54	0.52	0.54	0.53	0.54
東京精密単体	0.71	0.00	0.53	0.26	0.99
半導体社・業務会社	0.97	0.00	0.66	0.33	0.94
計測社	0.00	0.00	0.00	0.00	1.15

*1 度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す 計算式：(死傷者数/延実労働時間数) × 1,000,000

*2 データは厚生労働省「労働災害動向調査」による

■ 休業災害強度率*1

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全産業*2	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
全国製造業平均*2	0.10	0.07	0.06	0.08	0.08
電気機械器具製造業*2	0.01	0.05	0.01	0.02	0.01
東京精密単体	0.003	0.000	0.040	0.000	0.008
半導体社・業務会社	0.004	0.000	0.050	0.000	0.002
計測社	0.000	0.000	0.000	0.000	0.031

*1 強度率：労働災害によって生じた損失の程度割合 計算式：(延労働損失日数/延実労働時間数) × 1,000

*2 データは厚生労働省「労働災害動向調査」による

ガバナンス

■ ガバナンス

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	0	1	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
政治関連団体への支出(円)	0	0	0	0	0
取締役の平均在任年数(年)	8.08	8.54	8.38	8.85	8.50
取締役会の平均出席率(%)	100.00	99.57	100.00	99.55	100.0

■ コンプライアンス

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
倫理基準教育・誓約の実施率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0

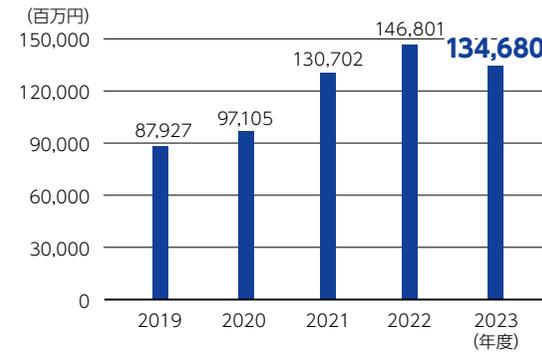
会社概要

会社情報 (2024年3月31日 現在)

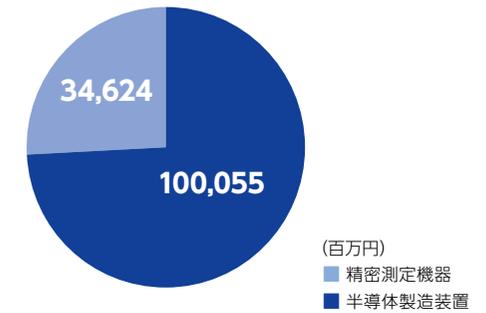
会社商号 : 株式会社東京精密
 URL : <https://www.accretech.com>
 本社所在地 : 東京都八王子市石川町2968-2
 設立 : 昭和24年 (1949年) 3月28日
 資本金 : 11,450百万円
 従業員数 : 単体 1,523名 連結 3,211名
 主要事業 : 半導体製造装置と精密測定機器の製造販売
 株式上場 : 東京証券取引所 (プライム市場)
 証券コード : 7729

企業データ

■ 売上高



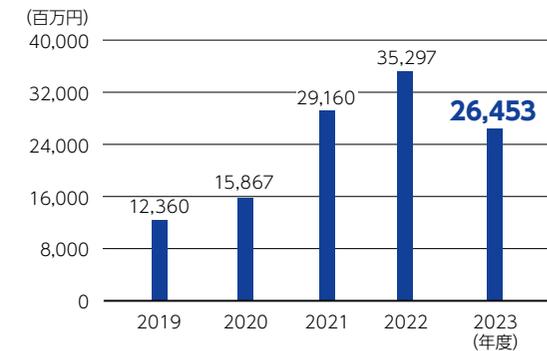
■ 2023年度の事業別売上高



■ 営業利益/営業利益率



■ 経常利益



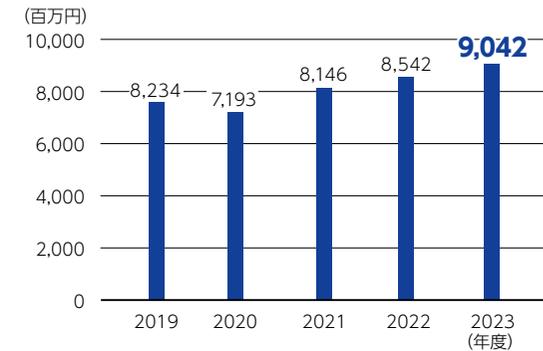
■ 親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率 (ROE)



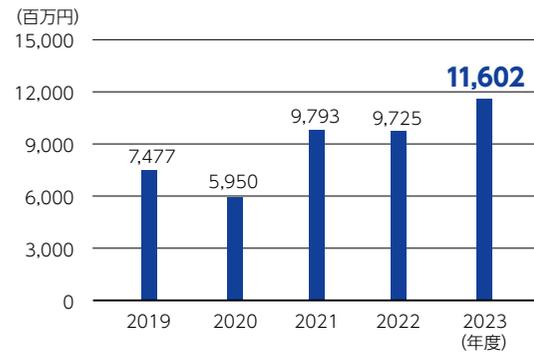
■ 純資産／自己資本比率



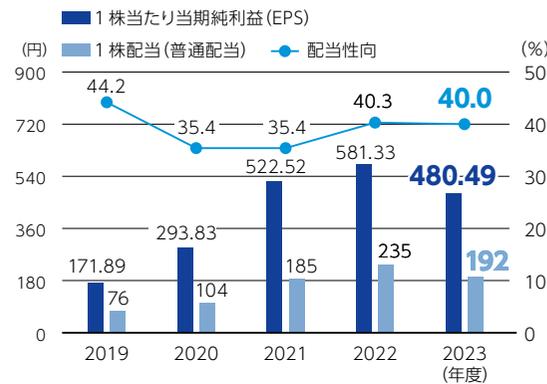
■ 研究開発費



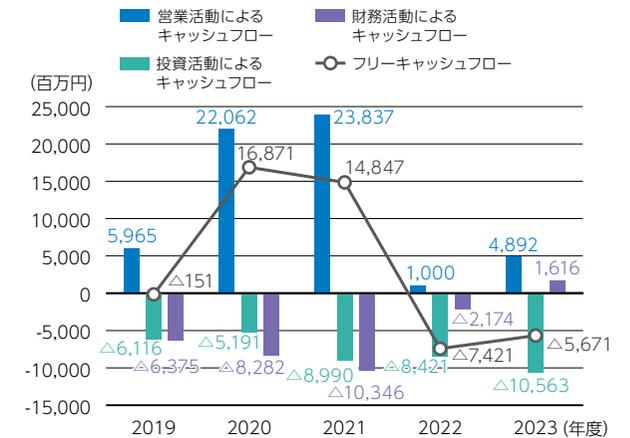
■ 設備投資額



■ 1株当たり当期純利益／1株配当／配当性向



■ キャッシュ・フロー



社外からの評価

ESG インデックス組み入れ状況

マーク	名称	概要
2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数	株式会社東京精密のMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社東京精密への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。 https://www.msci.com/our-solutions/indexes/nihonkabu-esg-select-leaders-index
 FTSE4Good	FTSE4Good Index Series / FTSE Blossom Japan Index Series	FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社東京精密が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。 https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/blossom-japan
 FTSE Blossom Japan Index	 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	
 S&P/JPXカーボンエフィシエント指数	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html
	Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)	https://indexes.morningstar.com/gender-diversity-indexes-jp

イニシアチブなど賛同

マーク	名称	概要
 TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES	TCFD	当社は2022年3月に、「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明しました。気候変動が当社の事業に与えるリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みに基づいた気候関連財務情報の開示を進めます。 https://tcf-consortium.jp/
 Semiconductor Climate Consortium FOUNDED MEMBER	Semiconductor Climate Consortium	当社は2022年11月に、国際半導体製造装置材料協会 (SEMI) において、半導体気候関連コンソーシアム(SCC)へ設立メンバーとして参加しています。SCCは、温室効果ガス排出の削減に焦点を当てた、半導体バリューチェーン企業による初のグローバルな取り組みです。SCCメンバー企業との協働により、先進的な気候変動への取り組みを推進します。 https://www.semi.org/en/industry-groups/semiconductor-climate-consortium

サイトレポート

本社・八王子工場

会社概要

- **所在地** : 東京都八王子市
- **セグメント** : 半導体製造装置
- **主要製造品目** : エッジングマシン、ダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダ、高剛性研削盤、精密切断ブレード 他
- **操業** : 1963年
- **敷地面積** : 45,358.43㎡
- **建物面積** : 21,411.09㎡
- **ISO** : ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得
- **従業員数** : 680名(2024年3月末)



事業内容

八王子工場では、半導体製造装置を製造しています。主に半導体製造工程の後半部分にあたる「後工程」の装置を扱い、従来のウェーハ製造分野および、テスト分野、CMP装置、エッジングの製造を行っています。

飯能工場

会社概要

- **所在地** : 埼玉県飯能市
- **セグメント** : 半導体製造装置
- **主要製造品目** : ウェーハプロービングマシン 他
- **操業** : 2023年
- **敷地面積** : 51,581㎡
- **建物面積** : 9,743㎡
- **ISO** : ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得
- **従業員数** : 172名(2024年3月末)



事業内容

飯能工場では、半導体製造装置を製造しています。主に、当社の主力製品であるプロービングマシンを製造し、お客さまから高い評価をいただいています。

土浦工場

会社概要

- **所在地** : 茨城県土浦市
- **セグメント** : 精密測定機器
- **主要製造品目** : 三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円筒形状測定機、非接触表面粗さ・輪郭形状測定機、充放電試験装置 他
- **操業** : 1969年
- **敷地面積** : 21,880㎡ *(株)東精エンジニアリング含む
- **建物面積** : 9,721㎡ *(株)東精エンジニアリング含む
- **ISO** : ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得
- **従業員数** : 191名(2024年3月末)



事業内容

土浦工場では、精密測定機器を製造しています。自動車・工作機械・航空機等、世界のさまざまな産業で用いられている「高精度精密測定機器」を提供しており、お客さまから高い評価をいただいています。一部では充放電試験装置を製造し、新たな事業の一端を担っています。

古殿工場

会社概要

- **所在地** : 福島県石川郡古殿町
- **セグメント** : 精密測定機器
- **主要製造品目** : 充放電試験装置
- **操業** : 2019年 *2023年10月子会社である(株)アクレテック・パワトロシステムより東京精密へ事業譲渡
- **敷地面積** : 56,854.62㎡
- **建物面積** : 15,297.11㎡
- **ISO** : ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得、ISO17025の認証取得/(株)東精エンジニアリング
- **従業員数** : 24名(2024年3月末)



事業内容

古殿工場では、充放電試験システムや電池治具の製造、および電池評価受託サービスの提供を行っています。2023年、当社グループ会社のアクレテック・パワトロシステムの事業が当社の精密測定機器部門に統合されました。

グループ会社紹介 東京精密グループの関連会社を紹介いたします。

東精エンジニアリング

会社概要

- **設立年月日**：1969年4月15日
 - **本社所在地**：茨城県土浦市東中貫町4-6
 - **代表者**：代表取締役社長 後藤 克志
 - **売上高**：16,813百万円（2024年3月期）
 - **従業員数**：621名（2024年3月31日時点）
- （注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。



- **URL**：https://toseiengineering.accretech.com/
- **拠点情報**：本社、国内工場3工場、海外工場3工場、国内サービス14拠点、海外7拠点

事業内容

当社は、東京精密の計測機器のサービス、測定自動化・省力化機器および半導体製造装置の開発・製造を行う東京精密100%出資の連結子会社です。自動計測事業、半導体製造装置事業、サービス事業の3つを主力事業とし、自動計測事業では自動車や家電製品等の生産ライン向け自動計測機器を、半導体製造装置事業ではウェーハの面取り機等の開発・製造を行っています。サービス事業では、計測機器の校正・修理・保守を行い、業界トップクラスのサービス拠点網を確立しています。

2023年10月には、東京精密の連結子会社である株式会社アクレーテック・パワトロシステムからサービス事業の譲渡を受け、当社サービス事業の取り扱いラインナップに二次電池を試験・評価する充放電試験装置が追加されました。

私たちは創業以来“カスタマー・ファースト”を念頭に、独自の技術とサービスの提供に全力を傾注してまいりました。特に、企画・提案から設計製作およびアフターサービスに至るまで、長年の経験とノウハウを有する技術担当者が直接、お客さまのご要望や悩みに耳を傾けるとい、私たちの製品・サービスの原点となる考え方に加え、近年は当社を取り巻く環境の変化も著しく、従来の製造業としての役割を通じて低炭素・循環型社会を新たに実現していくことを重要な経営課題と捉え、お客さま・地域社会の持続的な発展に向けてさまざまな課題解決にも

取り組んでいます。

お客さまからの課題として計測機器分野では、自動車、家電をはじめとする各種製品の省エネルギー化、クリーン化等の面から、より精密な計測が求められています。一方、半導体製造装置分野では、より微細化・高集積化の進む半導体チップのコスト削減、歩留まり向上のため、ウェーハの精度向上、ウェーハサイズの大径化が求められています。

このように、高度化、多様化するニーズに応えるため、そしてよりよい環境の創造と保護に寄与するために、当社グループのモットー（行動指針）である“WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう”の下、私たちは日々さまざまな施策や技術開発を推進しております。

当社の管理体制としては、2020年5月には、本社機能のある神立工場ではISO9001とISO14001の両認証の統合マネジメントシステムを構築し、認証を取得しております。現在では新潟工場および名古屋工場を含めた全3工場で認証を取得し、より工場間の連携を深め、効率的にマネジメントシステムが運用できる体制を整えました。

「環境方針」としては「1. 地球環境に配慮した製品・サービスの提供」「2. 環境負荷の低減」「3. 地球温暖化防止の取り組み」「4. 環境汚染防止」「5. 継続的環境保全活動」の5つを挙げ、この方針に基づき、全ての事業活動を行っております。製品・事業活動を通じて、電力・CO₂排出量の削減を目指すとともに、省資源の推進、廃棄物量や化学物質総排出量の抑制を進め、持続可能な社会を実現するために継続的改善を実施しています。

環境保全と製品の安全・高品質を両立することにより、地域社会へ貢献し、顧客ニーズに応えていくとともに、全社で積極的な労働安全衛生活動を行い、健全で働きやすい職場環境を維持し、より持続可能な職場づくりを推進しています。

今後も東京精密グループの一員として、より付加価値の高いモノづくりとサービスの提供を実現するための強固なバリューチェーンを構築するとともに、国際社会から信頼される公正で透明性の高い経営活動を展開していけるよう、積極的に役割を果たしていきます。

グループ会社紹介 東京精密グループの関連会社を紹介いたします。

トーセシステムズ

会社概要

- 設立年月日：1985年10月1日
- 本社所在地：東京都八王子市石川町2968-2 東京精密工場内
- 代表者：代表取締役社長 川村 浩一
- 売上高：3,052百万円（2024年3月期）
- 従業員数：174名（2024年3月31日時点）
- URL：https://toseisystems.accretech.com/
- 拠点情報：国内2拠点、海外0拠点



事業内容

当社はソフトウェアの分野で東京精密を支えるソフトウェア専門のグループ会社です。半導体製造装置、精密測定機器および関連装置を制御する「組み込みソフトウェア」、[Windowsアプリケーション] 開発を担い、高品質で安全なモノづくりに貢献しています。基幹システム(ERP)の開発・運用サポート、インフラの保守、ホームページ作成などにも携わっており、グループ全体の多岐にわたるソフトウェア業務全般を担っています。

グループの内外にソフトウェア開発サービスを提供する当社は、お客さまの重要な情報資産を厳重に取り扱うことを最重要課題だと考えています。

全ての従業員に対して、情報セキュリティの重要性と情報の適正管理について教育、ルール制定など、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）をPDCAサイクルに則って運用しています。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」は2017年より認証取得しています。

当社は、組み込みシステム技術協会（JASA）主催のETロボコンのスポンサー企業として参加しています。協賛企業として、ETロボコンの参加を希望する学生や学校を支援しています。そのつながりの中で当社が属する「組み込み業界」をリードするエンジニアを育てることは、社会に対する役割だと考えています。

当社は東京精密のグループ企業として、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動しています。コンプライアンスに関わる知識充実と意識レベルの維持向上のために、e-learningや集合研修を含め、さまざまな角度から教育の機会を設けています。

東精ボックス

会社概要

- 設立年月日：2001年9月1日
- 本社所在地：東京都立川市曙町1-22-17
- 代表者：代表取締役社長 矢向 秀一
- 売上高：1,576百万円（2024年3月期）
- 従業員数：53名（2024年3月31日時点）
- URL：https://toseibox.accretech.com/
- 拠点情報：国内4拠点、海外0拠点



事業内容

当社は宅配ボックスの製造・販売・サービスの提供を行う東京精密のグループ会社です。物流業界ではEC市場の拡大による宅配便の個数増加、およびトラックドライバーの不足などにより輸送時間の長期化や再配達が増加してドライバーへの負荷が増大しています。このような環境下の解決策として、宅配ボックスが脚光を浴びています。また、新型コロナウイルスの影響やセキュリティ面から、非対面での荷物受け渡し要望が増えています。そのため、宅配ボックスの普及こそが社会に大きく貢献する事業と考え、お客さまが導入しやすいように、お客さまの多様化するニーズに適したさまざまな製品をそろえると同時に、生産能力の拡大に努めております。最近では集合住宅向けだけでなく、企業さま向けの製品もそろえました。また、ご利用される皆さまにはより便利で、安心してお使いいただけるように非接触ICカードキーや顔認証システム、メール配信システムなど、先端技術にも取り組んでおります。

当社は東京精密のグループ会社として、e-learningによる行動規範などの従業員教育、業務改善の表彰制度などを通じて健康で安全、働きやすい職場環境をつくっております。また、サステナビリティ活動にも積極的に取り組み、社会への貢献を進めてまいります。

GRIスタンダード内容索引

【利用に関する声明】 東京精密グループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間(2023年4月1日~2024年3月31日)について、内容索引に記載した情報を報告します。

【利用したGRI1】 GRI1:基礎 2021

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI2:一般開示事項 2021		
1.組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	会社概要(P73) 有価証券報告書(PDF)
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針(P2)
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針(P2) 裏表紙
2-4	情報の修正・訂正記述	有価証券報告書(PDF)
2-5	外部保証	—
2.活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	有価証券報告書(PDF)
2-7	従業員	連結従業員の状況(P69)
2-8	従業員以外の労働者	—
3.ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス(P56)
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	取締役会の多様性(P59) コーポレート・ガバナンスに関する報告書(PDF)
2-11	最高ガバナンス機関の議長	取締役会(P57)
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制(P8) ステークホルダーエンゲージメント(P13-15) 取締役会(P57)
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	—
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	取締役会(P57)
2-15	利益相反	関連当事者取引等(P61)
2-16	重大な懸念事項の伝達	内部通報制度(P63)
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	取締役会の構成(スキル・マトリックス)(P59)
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	取締役の実効性評価(P61)
2-19	報酬方針	役員報酬(P60) コーポレート・ガバナンスに関する報告書(PDF)
2-20	報酬の決定プロセス	報酬決定プロセス(P60)
2-21	年間報酬総額の比率	—

開示項目	指標の内容	掲載場所
4.戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	CEOメッセージ(P6) COOメッセージ(P7)
2-23	方針声明	CEOメッセージ(P6) COOメッセージ(P7) 東京精密グループ人権方針(P31)
2-24	方針声明の実践	—
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	東京精密グループ人権方針(P31) 内部通報制度(P63)
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	内部通報制度(P63)
2-27	法規制遵守	コンプライアンス遵守状況(P63)
2-28	会員資格を持つ団体	業界団体への参加(P15)
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダー・エンゲージメント(P13)
2-30	労働協約	人権の配慮と労働関連法令の遵守(P33)
GRI3:マテリアリティな項目 2021		
マテリアルな項目に関する開示事項		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ(P11)
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ(P11)
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティ推進体制(P8) 環境マネジメント(P17) 気候変動(P19) 製品を通じた環境貢献(エコプロダクト)(P24) 資源循環・廃棄物削減(P26) 水資源(P27) 化学物質管理(P28) 人権の尊重(P31) サプライチェーンマネジメント(P34) 品質(P37) 労働安全衛生(P42) 健康経営(P46) ダイバーシティ&インクルージョン(P48) 人財育成(P52) コーポレート・ガバナンス(P56) コンプライアンス(P62) リスク管理(P64)

■ 経済

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI 201：経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書(PDF)
201-2	気候変動による財務上の影響、 その他のリスクと機会	TCFD対応(P21-23)
201-3	確定給付型年金制度の負担、 その他の退職金制度	有価証券報告書(PDF)
201-4	政府から受けた資金援助	—
202：地域経済でのプレゼンス 2016		
202-1	地域最低賃金に対する 標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した 上級管理職の割合	—
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資及び支援サービス	社会貢献(P54)
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204：調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を 行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	コンプライアンス(P62-63)
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
GRI206：反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、 独占的慣行により受けた法的措置	ガバナンス(P72)
GRI207：税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務のガバナンス、管理、 およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・ エンゲージメントおよび懸念事項への 対処	—
207-4	国別の報告	—

■ 環境

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI301：原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI302：エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	東京精密における環境負荷(P67) エネルギー使用量(P68)
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動(P19-20) TCFD対応>指標・目標(P23) 東京精密における環境負荷(P67)
302-5	製品およびサービスの エネルギー必要量の削減	製品を通じた環境貢献 (エコプロダクツ)(P24-25)
GRI303：水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源(P27)
303-2	排水に関連するインパクトの マネジメント	水資源(P27) 化学物質管理(P28) 東京精密における環境負荷(P67) 排水(P68)
303-3	取水	水資源(P27) 東京精密における環境負荷(P67) 取水(P68)
303-4	排水	水資源(P27) 化学物質管理(P28) 東京精密における環境負荷(P67) 排水(P68)
303-5	水消費	水資源(P27) 東京精密における環境負荷(P67) 取水(P68)
GRI304：生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが 生物多様性価値の高い地域、もしくは それらの隣接地域に所有、賃借、管理 している事業拠点	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性 に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCNレッドリストならびに 国内保全種リスト対象の生物種	—

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI305：大気への排出 2016		
305-1	直接的なGHG排出(スコープ1)	気候変動(P19) 東京精密における環境負荷(P67) CO ₂ 排出量(P68)
305-2	間接的なGHG排出(スコープ2)	気候変動(P19) 東京精密における環境負荷(P67) CO ₂ 排出量(P68)
305-3	その他の間接的なGHG排出(スコープ3)	—
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	気候変動>CO ₂ 排出量の推移(P19) TCFD対応>指標・目標(P23) CO ₂ 排出量(P68)
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	気候変動>CO ₂ 排出量の削減実績(2023年度)(P19) 気候変動>大気への環境負荷の管理(P20) TCFD対応>指標・目標(P23)
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	化学物質管理(P28)
GRI306：廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	資源循環・廃棄物削減(P26) 東京精密における環境負荷(P67)
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	資源循環・廃棄物削減(P26)
306-3	発生した廃棄物	資源循環・廃棄物削減(P26) 東京精密における環境負荷(P67) 廃棄物排出量(P69)
306-4	処分されなかった廃棄物	資源循環・廃棄物削減(P26) 東京精密における環境負荷(P67) 廃棄物排出量(P69)
306-5	処分された廃棄物	資源循環・廃棄物削減(P26) 東京精密における環境負荷(P67) 廃棄物排出量(P69)
GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント(P34-36)

■ 社会

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI 401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	正社員の採用/離職(P70) 正社員の定着/離職(P71)
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	ワーク・ライフ・バランス>実績(P50)
401-3	育児休暇	ワーク・ライフ・バランス>実績、主な支援制度(P50) 育児休業/子の看護休暇(P51)
GRI402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生(P42-45)
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	労働安全衛生>巡視活動(P43) 事業場におけるリスクアセスメント(P44) 災害・事故防止、薬品・化学物質の取り扱い(P45)
403-3	労働衛生サービス	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生>推進体制(P43)
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生>教育・研修(P44)
403-6	労働者の健康増進	健康経営(P46-47)
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
403-9	労働関連の傷害	労働安全衛生>労働災害の状況(P42) 安全(P72)
403-10	労働関連の疾病・体調不良	労働安全衛生>労働災害の状況(P42) 健康経営>健康診断・ストレスチェック制度(P46) 長時間労働対策(P47)
GRI404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人財育成>教育・研修等の実績(P52) 従業員教育/研修(P72)
404-2	従業員スキル向上のプログラムおよび移行支援プログラム	ダイバーシティ&インクルージョン>定年退職者雇用制度(P49) 人財育成>教育・研修(P52) 自己啓発支援制度、表彰制度、エンゲージメント(P53)
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財育成>目標設定と評価(P53)

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI405：ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	取締役会の多様性(P59) ダイバーシティ&インクルージョン>実績(P48)
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
GRI406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
GRI407：結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権の尊重>人権デュー・ディリジェンス(P32)
GRI408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関する著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重>人権デュー・ディリジェンス(P32)
GRI409：強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関する著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重>人権デュー・ディリジェンス(P32)
GRI410：保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI411：先住民の権利 2016		
411-1	先住民の権利を侵害した事例	—
GRI413：地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会貢献>環境・美化(P54)
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権の尊重>人権デュー・ディリジェンス(P32)
GRI415：公共政策 2016		
415-1	政治献金	コンプライアンス(P72)

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI416：顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
GRI417：マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	品質(P37-38)
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI418：顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申し立て	情報セキュリティ(P58) コンプライアンス(P62)

株式会社東京精密

サステナビリティ委員会

〒192-8515 東京都八王子市石川町2968-2
TEL:(042)642-1701 FAX:(042)642-1798
URL:<https://www.accretech.com>

発行:2024年9月

